

平成 28 年 度
生活保障に関する調査
《速報版》

平成 28 年 9 月

 生命保険文化センター

〈目 次〉

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

1. 生活設計意識	1
(1) 生活設計の有無	1
(2) 生活設計の期間	2
(3) 生活設計を立てない理由	3
2. 将来のライフイベントと経済的準備状況	4
(1) 想定される将来のライフイベント	4
(2) 最も重要なライフイベント	4
(3) 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況	5
3. 生活上の不安と経済的準備状況	6
(1) 生活上の不安項目	6
(2) 最も不安な生活上の不安項目	7
(3) 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況	8
4. 生活保障等の経済的準備に対する意識	9
(1) 私的な生活保障の準備に対する考え方	9
(2) 計画に対する実行性	10
(3) リスクとリターンに対する考え方	10
5. 金融・保険に関する知識	11
(1) 金融に関する知識の自己評価	11
(2) 保険に関する知識の自己評価	11
(3) 生命保険や金融に関する知識量	12

第Ⅱ章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識	13
(1) ケガや病気に対する不安の有無	13
(2) ケガや病気に対する不安の内容	14
2. 過去5年間の入院経験	15
(1) 入院経験の有無と入院日数	15
①入院経験	15
②直近の入院時の入院日数	15
(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験	16
(3) 直近の入院時の自己負担費用	16
(4) 直近の入院時の逸失収入の有無	17
(5) 直近の入院時の逸失収入	18
(6) 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額	19
(7) 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段	20
(8) 直近の入院時の生命保険の充当割合	20
3. 公的医療保険に対する意識	21
(1) 公的医療保険に対する考え方	21
(2) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	22

4. 医療保障に対する私的準備状況	23
5. 医療保障としての生命保険	24
(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率	24
①疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）	24
②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）	25
③ガン保険・ガン特約の加入率	26
④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率	26
(2) 疾病入院給付金日額	27
①疾病入院給付金日額（全生保）	27
②疾病入院給付金日額（民保）	28
(3) 疾病入院給付金日額の必要額	29
(4) 疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額（全生保）の割合	30
6. 医療保障に対する充足感	30
7. 医療保障に対する今後の準備意向	31
8. 入院費用をまかなう手段	32

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識	33
(1) 老後生活に対する不安の有無	33
(2) 老後生活に対する不安の内容	34
2. 老後生活に対する意識	35
(1) 老後の生活水準	35
(2) 老後の最低日常生活費	36
(3) 老後のゆとりのための上乗せ額	37
(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途	38
(5) ゆとりある老後生活費	39
3. 公的年金に対する意識	40
(1) 公的年金に対する考え方	40
(2) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	41
4. 老後保障に対する私的準備状況	42
5. 老後資金の使用開始年齢	43
6. 老後保障としての個人年金保険	44
(1) 個人年金保険加入率（全生保）	44
(2) 個人年金保険加入率（民保）	44
7. 老後保障に対する充足感	45
8. 老後保障に対する今後の準備意向	46
9. 老後の生活資金をまかなう手段	47

第Ⅳ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識	48
(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無	48
(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容	49
2. 公的死亡保障に対する意識	50
(1) 公的死亡保障に対する考え方	50

(2) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	51
3. 死亡保障に対する私的準備状況	52
4. 死亡保障としての生命保険	53
(1) 生命保険加入金額	53
①生命保険加入金額（全生保）	53
②生命保険加入金額（民保）	54
(2) 死亡保険金の必要額	55
(3) 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合	56
5. 死亡保障に対する充足感	56
6. 死亡保障に対する今後の準備意向	57
7. 遺族の生活資金をまかなう手段	58

第V章 介護保障

1. 介護に対する不安意識	59
(1) 自分の介護に対する不安の有無	59
(2) 自分の介護に対する不安の内容	60
(3) 親などを介護する場合の不安の有無	61
(4) 親などを介護する場合の不安の内容	62
2. 自分の介護に対する意識	63
(1) 自分が介護してもらいたい場所	63
(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向	64
(3) 在宅介護を望む理由	65
(4) 施設介護を望む理由	66
3. 公的介護保険に対する意識	67
(1) 公的介護保険に対する考え方	67
(2) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	68
4. 介護保障に対する私的準備状況	69
5. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）	70
6. 介護保障に対する充足感	71
7. 介護保障に対する今後の準備意向	72
8. 介護の資金をまかなう手段	73

第VI章 生命保険の加入状況

1. 生命保険加入率	74
2. 生命保険・個人年金保険加入率	75
3. 年間払込保険料（全生保）	76

第VII章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

1. 直近加入契約の実態	77
(1) 直近加入契約の加入年次	77
(2) 直近加入契約の加入のきっかけ	78
(3) 直近加入契約の加入目的	78
(4) 直近加入契約の加入チャネル	79
(5) 直近加入契約の加入時の情報入手経路	79

(6) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路	80
(7) 直近加入契約の加入時の商品比較経験	81
2. 今後の加入意向	82
(1) 加入意向のあるチャネル	82
(2) 最も加入意向のあるチャネル	83
(3) 加入チャネルに対する意向	84
(4) 生命保険会社等に対する意向	85
(5) 生命保険商品に対する意向	86
①無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か	86
②掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か	86
③シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か	87
④変額型商品志向か定額型商品志向か	87
(6) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報	88
(7) 生命保険の非加入理由	89
第八章 4つの保障領域のまとめ	
1. 不安意識	90
2. 公的保障に対する考え方	90
3. 私的準備状況	91
4. 生活保障に対する充足感	91
5. 生活保障に対する今後の準備意向	91
補章	
1. 民保とかんぽ生命に対する加入意識	92
(1) 民保とかんぽ生命に対する加入意向	92
(2) 民保とかんぽ生命に対する選好理由	93
(3) 民保とかんぽ生命に対するイメージ	94
2. 公的支援制度に対する意識	95
(1) 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方	95
(2) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の考え方	95
調査要領	
①調査地域 全国（400地点）	
（ただし、熊本県は地震の影響により、大半を隣接県に振り分けて調査を実施）	
②調査対象 18～69歳の男女個人	
③抽出方法 層化2段無作為抽出	
④調査方法 面接聴取法（ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用）	
⑤調査時期 平成28年4月2日～6月3日	
⑥調査機関 （一社）中央調査社	
⑦回収サンプル 4,056	

第 I 章 生活設計と生活保障意識

1. 生活設計意識

(1) 生活設計の有無

自分自身や家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てているかをみると、「生活設計あり」と回答した人は38.0%、「生活設計なし」とした人は54.8%となり、具体的な生活設計を立てている人は約4割となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表 I - 1〉 生活設計の有無

(単位：%)

	生活設計あり	生活設計なし	わからない	
平成28年	38.0	54.8	7.2	N : 4,056
平成25年	39.2	55.7	5.1	N : 4,043
平成22年	40.1	53.7	6.2	N : 4,076
平成19年	33.6	57.9	8.5	N : 4,059
平成16年	30.3	60.4	9.4	N : 4,202
平成13年	31.8	59.9	8.3	N : 4,197
平成10年	39.7	55.1	5.2	N : 4,217

(2) 生活設計の期間

「生活設計あり」と回答した人に、「それはだいたい何年ぐらい先のことまでですか」と尋ねたところ、平均期間は18.3年となっている。

期間の分布をみると、「16～20年」が30.4%で最も多く、以下「6～10年」(25.2%)、「20年超」(19.0%)となっている。

前回と比較すると、平均期間が2.5年長くなっている。

〈図表 I - 2〉 生活設計の期間

	5年以下	6～10年	11～15年	16～20年	20年超	わからない		平均
平成28年	6.8	25.2	7.1	30.4	19.0	11.5	N : 1,542	18.3年
平成25年	11.4	29.3	8.6	26.5	13.2	10.9	N : 1,585	15.8年
平成22年	12.2	29.4	7.0	24.6	15.2	11.5	N : 1,633	16.1年
平成19年	22.3	36.5	7.0	16.0	6.7	11.4	N : 1,363	12.3年
平成16年	24.7	36.8	6.0	14.8	7.1	10.7	N : 1,273	12.0年
平成13年	27.3	38.2	6.2	12.7	5.5	10.0	N : 1,335	11.2年
平成10年	9.8	32.2	10.2	25.3	14.1	8.4	N : 1,673	16.4年

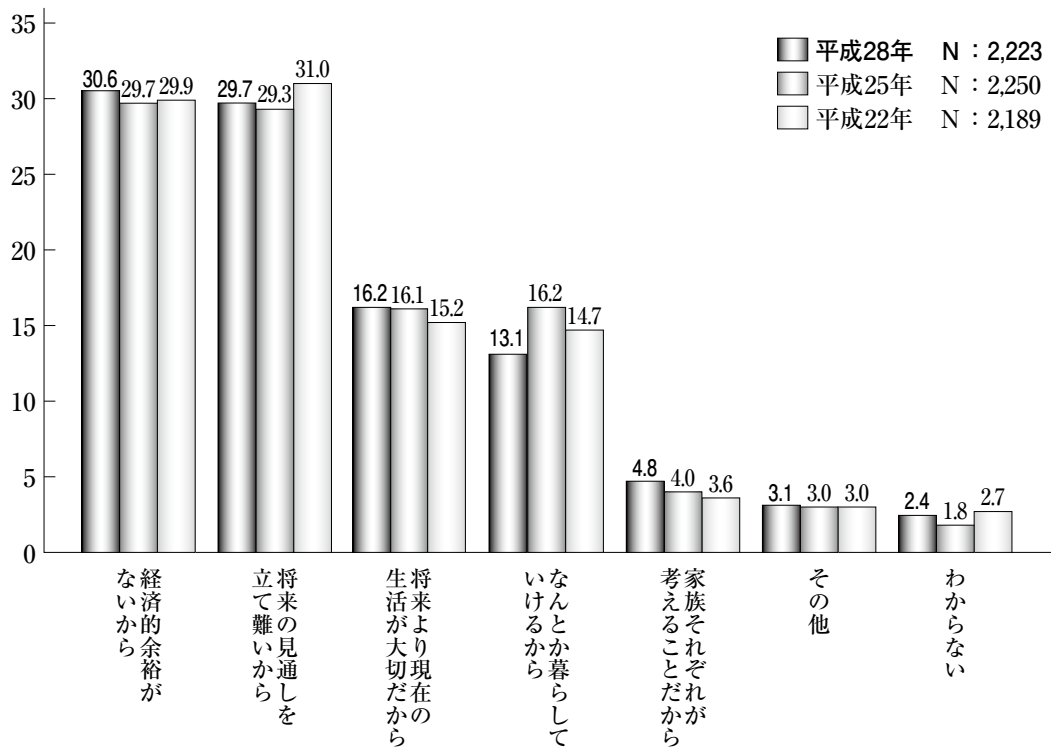
(3) 生活設計を立てない理由

「生活設計なし」と回答した人の理由をみると、「経済的余裕がないから」が30.6%と最も高く、以下「将来の見通しを立て難いから」(29.7%)、「将来より現在の生活が大切だから」(16.2%)、「なんとか暮らしていけるから」(13.1%)の順となっている。

前回と比較すると、「なんとか暮らしていけるから」が3.1ポイント減少している。

〈図表 I - 3〉 生活設計を立てない理由

(単位：%)

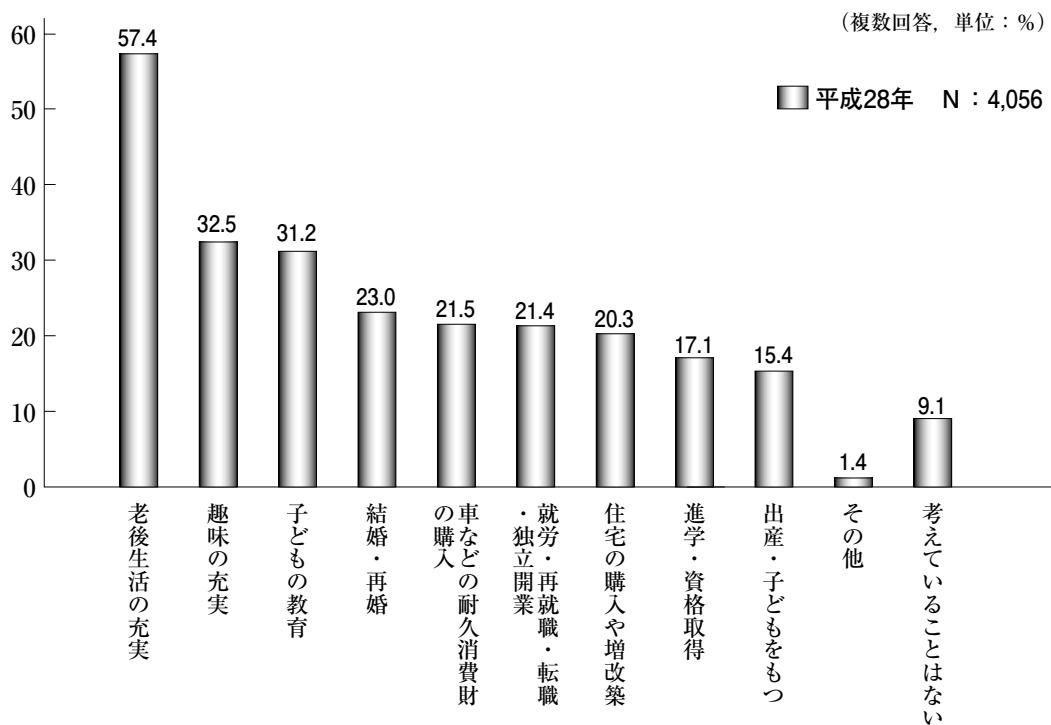


2. 将来のライフイベントと経済的準備状況

(1) 想定される将来のライフイベント

自分や家族の将来のライフイベントとして考えることとして「考えていることはない」を含む11項目をあげて尋ねたところ、「老後生活の充実」が57.4%で最も高く、以下「趣味の充実」(32.5%)、「子どもの教育」(31.2%)、「結婚・再婚」(23.0%)、「車などの耐久消費財の購入」(21.5%)の順となっている。

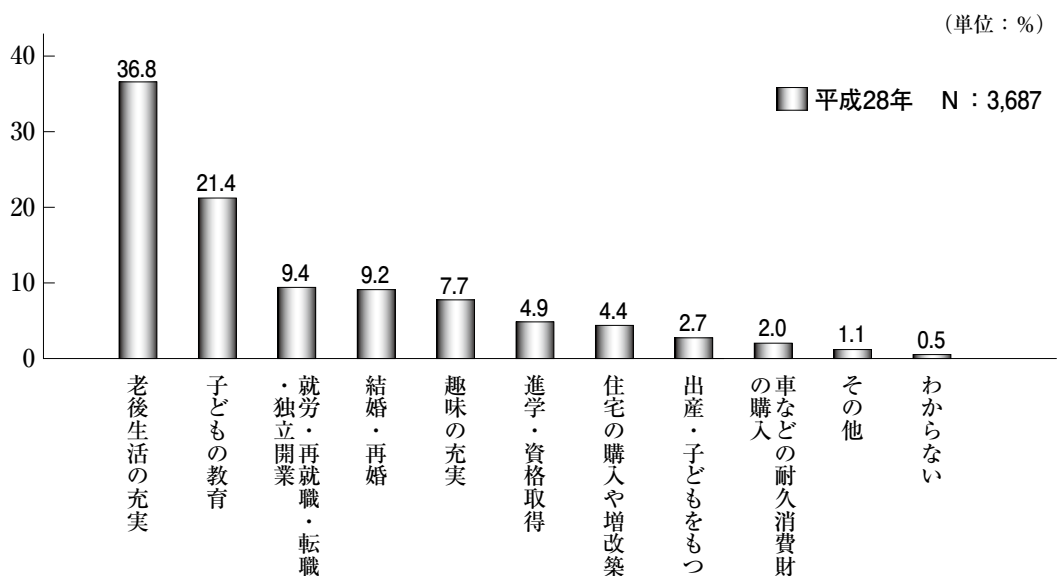
〈図表 I-4〉 想定される将来のライフイベント



(2) 最も重要なライフイベント

何らかのライフイベントを考えている人に、そのうち最も重要なライフイベントを尋ねたところ、「老後生活の充実」が36.8%で最も高く、以下「子どもの教育」(21.4%)、「就労・再就職・転職・独立開業」(9.4%)、「結婚・再婚」(9.2%)、「趣味の充実」(7.7%)の順となっている。

〈図表 I-5〉 最も重要なライフイベント



(3) 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況

最も重要なライフイベントに対する現在の経済的準備状況について尋ねたところ、「準備できている」は44.1%、「準備できていない」は54.8%となっている。

最も重要なライフイベントの種類別にみると、「準備できている」は“子どもの教育”、“趣味の充実”、“出産・子どもをもつ”で5割を超えて高く、“就労・再就職・転職・独立開業”、“結婚・再婚”で35%程度と低くなっている。

〈図表 I-6〉 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況

(単位：%)

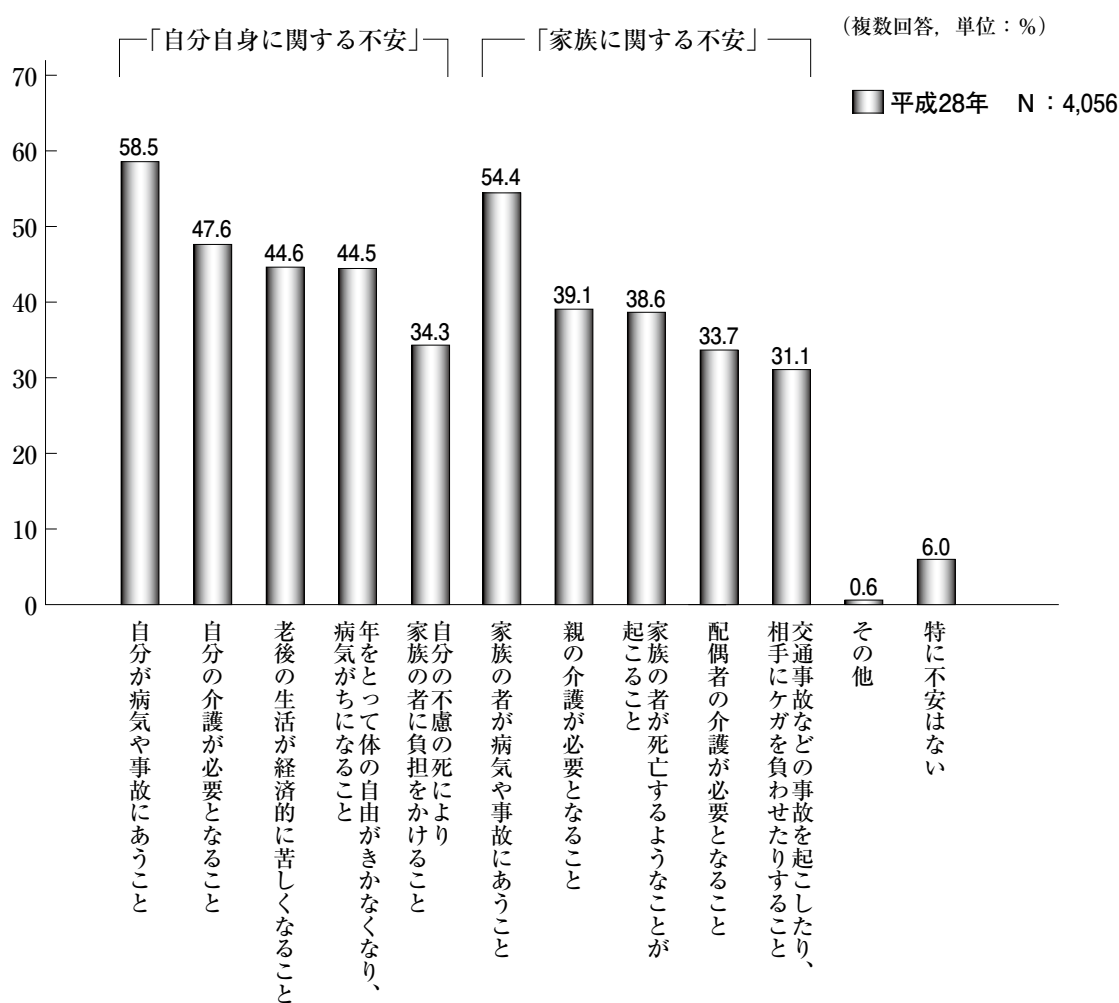
	N	準備状況						
		順調に準備できている	ある程度準備できている	準備できている	わからない	準備できていない	あまり準備できていない	まったく準備できていない
全体	3,669	5.4	38.7	44.1	1.1	54.8	40.1	14.6
老後生活の充実	1,357	3.7	37.3	41.0	1.3	57.8	40.7	17.1
子どもの教育	790	5.2	44.9	50.1	0.6	49.2	41.5	7.7
就労・再就職・転職・独立開業	346	3.5	31.2	34.7	2.6	62.7	46.0	16.8
結婚・再婚	340	5.0	29.7	34.7	0.3	65.0	43.2	21.8
趣味の充実	283	15.2	44.2	59.4	1.1	39.6	31.8	7.8
進学・資格取得	179	7.8	41.9	49.7	1.7	48.6	35.8	12.8
住宅の購入や増改築	162	4.9	32.1	37.0	1.2	61.7	41.4	20.4
出産・子どもをもつ	100	4.0	49.0	53.0	0.0	47.0	31.0	16.0
車などの耐久消費財の購入	73	8.2	39.7	47.9	1.4	50.7	34.2	16.4
その他	39	7.7	51.3	59.0	2.6	38.5	23.1	15.4

3. 生活上の不安と経済的準備状況

(1) 生活上の不安項目

日ごろの生活や将来に向けて不安に感じていることとして「特に不安はない」を含む12項目をあげて尋ねたところ、自分自身に関する不安については、「自分が病気や事故にあうこと」が58.5%で最も高く、以下「自分の介護が必要となること」(47.6%)、「老後の生活が経済的に苦しくなること」(44.6%)の順となっている。また、家族に関する不安項目についてみると、「家族の者が病気や事故にあうこと」(54.4%)が最も高く、「親の介護が必要となること」(39.1%)、「家族の者が死亡するようなことが起こること」(38.6%)の順となっている。

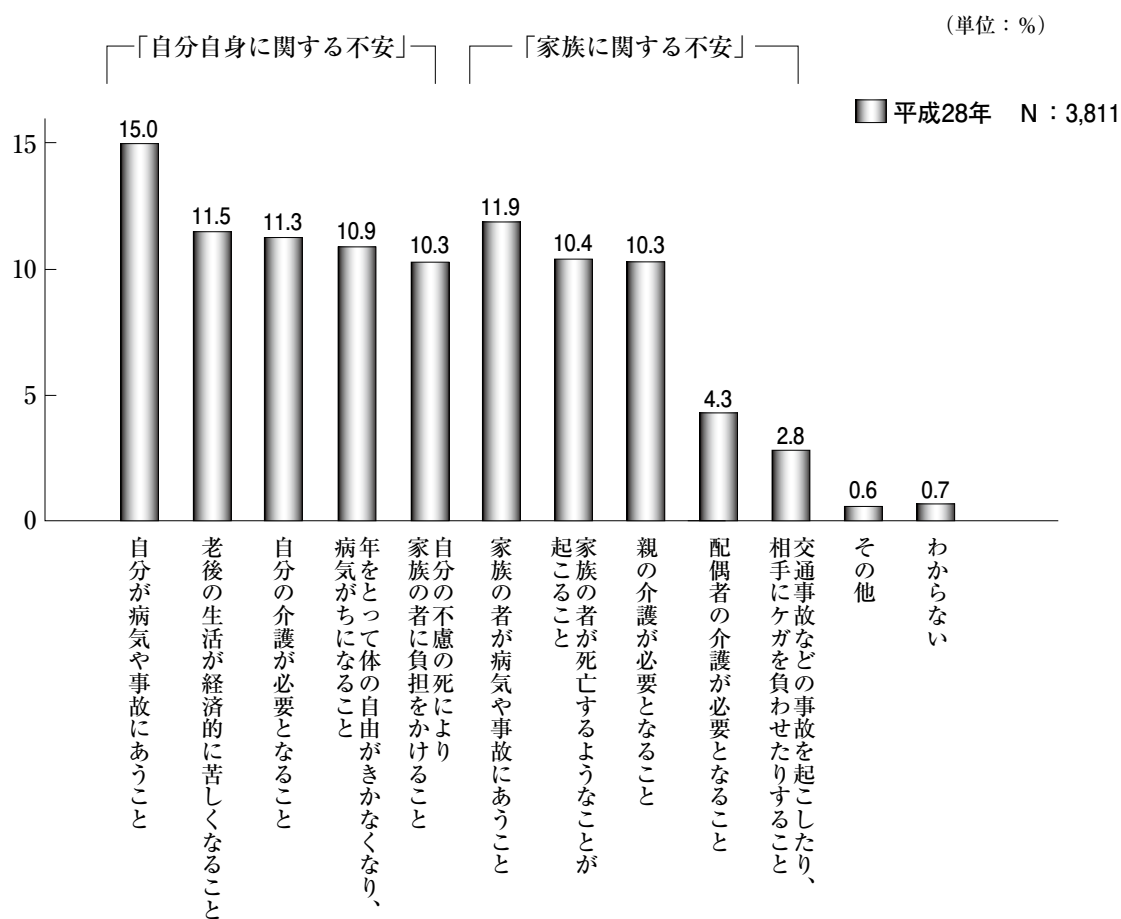
〈図表 I-7〉 生活上の不安項目



(2) 最も不安な生活上の不安項目

何らかの不安を感じている人に、そのうち最も不安を感じていることを尋ねたところ、自分自身に関する不安については「自分が病気や事故にあうこと」が15.0%、「老後の生活が経済的に苦しくなること」が11.5%、「自分の介護が必要となること」が11.3%となっており、同程度に分散し、大きな差はみられない。また、家族に関する不安についても、項目間の分散がみられる。

〈図表 I - 8〉 最も不安な生活上の不安項目



(3) 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況

最も不安と感じている項目ごとに現在の経済的準備状況について尋ねたところ、「準備できている」は31.0%、「準備できていない」は67.2%となっている。

最も不安と感じている項目別にみると、「準備できている」は多くの項目で30%を超えており、“老後の生活が経済的に苦しくなること”は14.4%と他の項目を大きく下回っている。

〈図表 I - 9〉 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況

(単位：%)

	N	準備状況							
		順調に準備できている	ある程度準備できている	準備できている	わからない	準備できていない	あまり準備できていない	まったく準備できていない	
全体	3,784	2.6	28.4	31.0	1.8	67.2	42.6	24.6	
自分自身に関する不安	自分が病気や事故にあうこと	573	3.3	37.0	40.3	1.2	58.5	40.0	18.5
	老後の生活が経済的に苦しくなること	439	0.0	14.4	14.4	0.7	85.0	46.7	38.3
	自分の介護が必要となること	432	1.6	29.9	31.5	2.1	66.4	45.4	21.1
	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること	416	2.6	28.6	31.3	2.4	66.3	47.8	18.5
	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること	391	3.6	33.8	37.3	1.3	61.4	38.1	23.3
家族に関する不安	家族の者が病気や事故にあうこと	453	3.5	36.6	40.2	2.0	57.8	38.2	19.6
	家族の者が死亡するようなことが起こること	396	2.3	24.7	27.0	2.8	70.2	42.2	28.0
	親の介護が必要となること	392	1.3	15.8	17.1	1.8	81.1	46.4	34.7
	配偶者の介護が必要となること	163	6.1	30.1	36.2	3.1	60.7	42.3	18.4
	交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること	105	7.6	37.1	44.8	1.0	54.3	31.4	22.9
その他	24	0.0	20.8	20.8	4.2	75.0	37.5	37.5	

4. 生活保障等の経済的準備に対する意識

(1) 私的な生活保障の準備に対する考え方

医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障について、現在の生活を切りつめても行う必要があると考えているかをみると、「生活を切りつめても私的準備必要」は64.9%、「生活を切りつめてまで私的準備不要」は31.0%となっている。

前回と比較すると、「生活を切りつめても私的準備必要」が2.5ポイント減少している。

〈図表 I - 10〉 私的な生活保障の準備に対する考え方

(単位：%)

年次	「生活を切りつめても私的準備必要」			「生活を切りつめてまで私的準備不要」		N
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い	
平成28年	35.4 (64.9%)	29.5	4.1	12.5	18.5 (31.0%)	4,056
平成25年	35.4 (67.4%)	32.0	3.1	11.9	17.6 (29.5%)	4,043
平成22年	32.8 (67.7%)	34.9	4.4	11.8	16.0 (27.9%)	4,076
平成19年	29.8 (64.8%)	35.0	6.0	12.5	16.6 (29.1%)	4,059
平成16年	28.3 (63.1%)	34.8	7.5	14.2	15.2 (29.4%)	4,202
平成13年	30.7 (62.4%)	31.7	5.8	15.0	16.9 (31.9%)	4,197
平成10年	29.4 (63.1%)	33.7	5.3	14.2	17.4 (31.6%)	4,217
平成8年	31.3 (61.7%)	30.4	4.4	13.8	20.0 (33.8%)	4,388
平成5年	27.2 (59.3%)	32.0	4.6	16.9	19.2 (36.2%)	4,362

(2) 計画に対する実行性

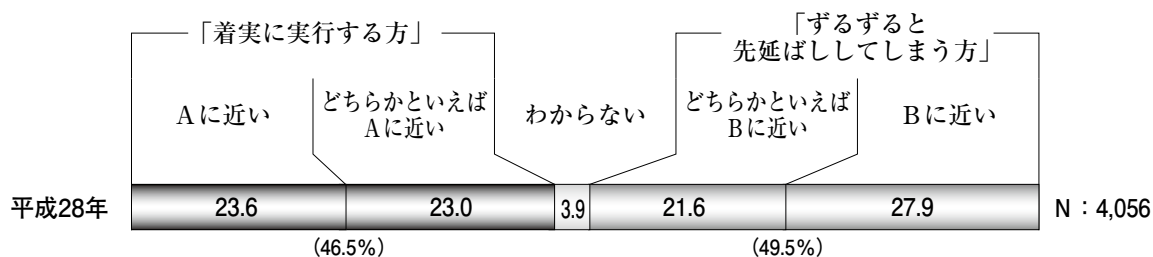
医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障の準備について、計画に対する実行性があると考えているかをみると、「着実に実行する方」は46.5%、「ずるずると先延ばししてしまう方」は49.5%となっている。

〈図表 I - 11〉 計画に対する実行性

(単位：%)

A：計画を立てたら、
着実に実行する方だ

B：計画を立てても、
ずるずると先延ばししてしまう方だ



(3) リスクとリターンに対する考え方

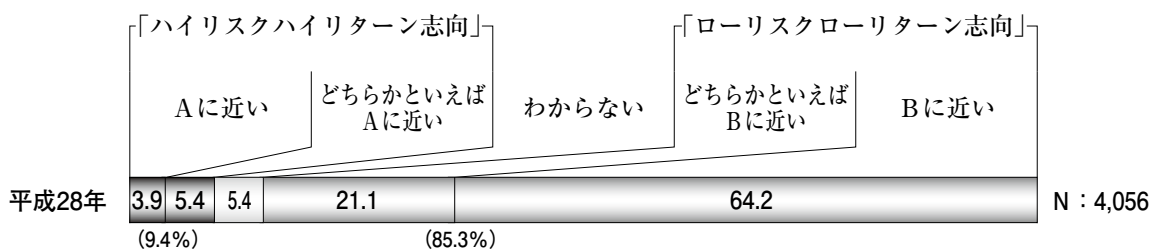
医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障の準備について、リスクとリターンに対する考え方をみると、「ハイリスクハイリターン志向」は9.4%、「ローリスクローリターン志向」は85.3%となっている。

〈図表 I - 12〉 リスクとリターンに対する考え方

(単位：%)

A：損失する可能性があっても
高い利益を追求したい

B：損失する可能性があるなら
利益が低くても安全な方がよい

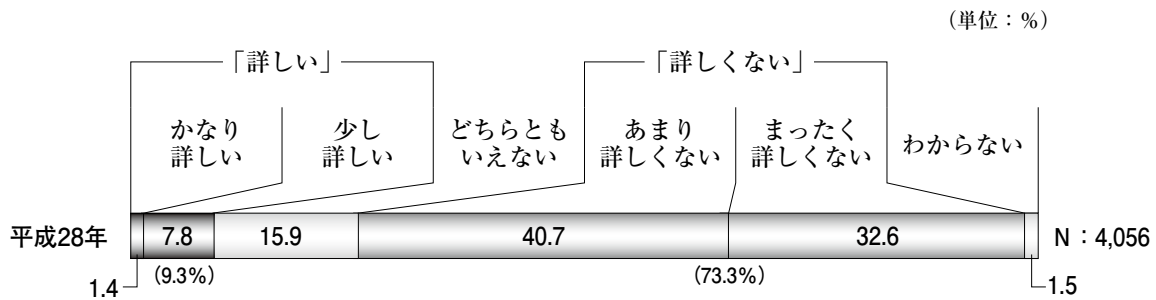


5. 金融・保険に関する知識

(1) 金融に関する知識の自己評価

金融に関する知識をどの程度持っていると考えているかを尋ねたところ、「詳しい」は9.3%、「詳しくない」は73.3%となっている。

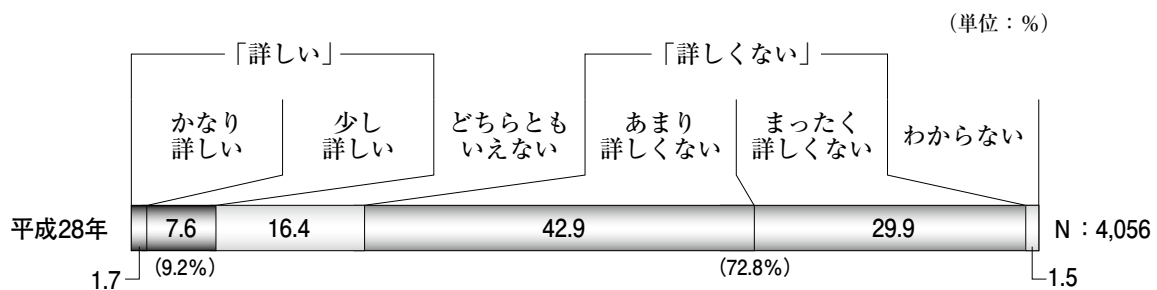
〈図表 I - 13〉 金融に関する知識の自己評価



(2) 保険に関する知識の自己評価

保険に関する知識をどの程度持っていると考えているかを尋ねたところ、「詳しい」は9.2%、「詳しくない」は72.8%となっている。

〈図表 I - 14〉 保険に関する知識の自己評価

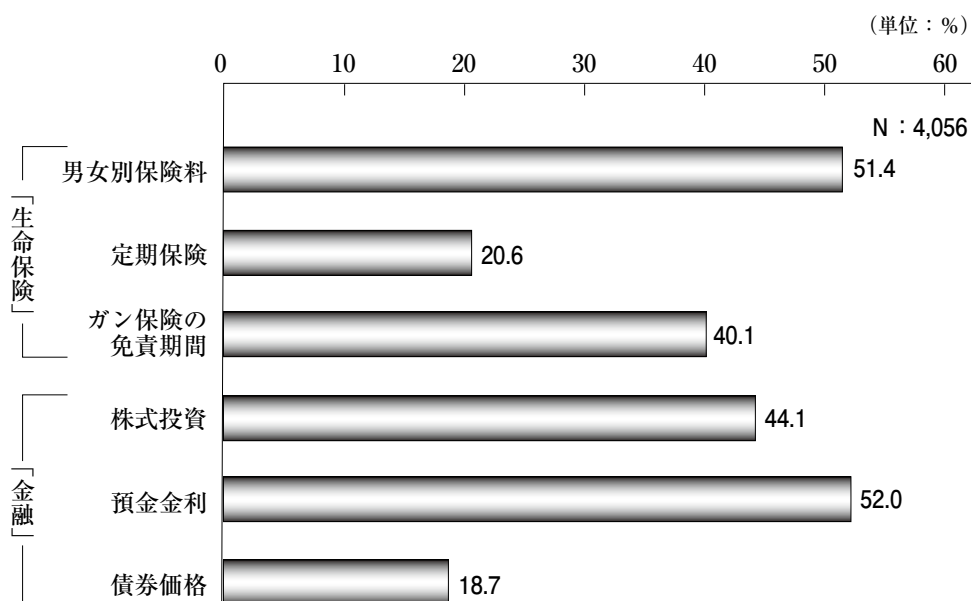


(3) 生命保険や金融に関する知識量

生命保険や金融に関する説明を6項目示し、それぞれの内容が正しいか誤りかを尋ねたところ、正答率は「預金金利」が52.0%で最も高く、以下「男女別保険料」(51.4%)、「株式投資」(44.1%)、「がん保険の免責期間」(40.1%)の順となっている。

正答数の分布をみると、「2問正解」が24.3%で最も多く、以下「3問正解」(20.9%)、「1問正解」(16.8%)、「全問不正解」(15.6%)、「4問正解」(14.8%)の順となっている。

〈図表 I - 15〉 生命保険や金融に関する知識量



「男女別保険料」…………… 生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない

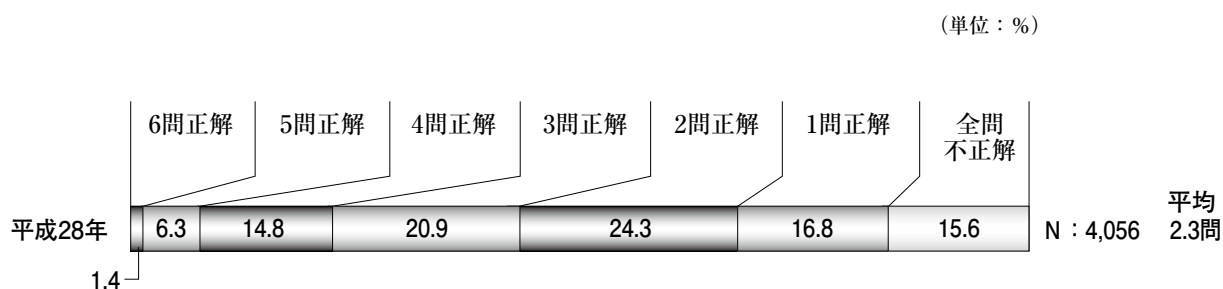
「定期保険」…………… 定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる

「ガン保険の免責期間」… ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない

「株式投資」…………… 一般的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する

「預金金利」…………… お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい

「債券価格」…………… 一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する



第Ⅱ章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識

(1) ケガや病気に対する不安の有無

自分自身がケガや病気をする事についての不安の有無をみると、「不安感あり」は90.1%、内訳としては“不安を感じる”と“少し不安を感じる”がそれぞれ3割を超え、“非常に不安を感じる”は2割を超えている。また、「不安感なし」は9.6%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－1〉 ケガや病気に対する不安の有無

(単位：%)

	「不安感あり」				N
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	
平成28年	22.9	34.7		32.4	4,056
		(90.1%)			0.3
平成25年	22.8	34.0		33.7	4,043
		(90.5%)			0.4
平成22年	24.1	34.1		31.1	4,076
		(89.3%)			0.6
平成19年	20.8	34.3		33.9	4,059
		(89.0%)			0.7
平成16年	20.8	33.1		33.3	4,202
		(87.3%)			0.8
平成13年	21.2	34.9		31.8	4,197
		(87.8%)			0.5
平成10年	20.4	32.4		33.0	4,217
		(85.8%)			0.9

(2) ケガや病気に対する不安の内容

「不安感あり」と回答した人の具体的な不安の内容をみると、「家族に肉体的・精神的負担をかける」が54.2%と最も高く、以下「長期の入院で医療費がかさむ」(53.6%)、「後遺症や障害が残る」(47.5%)の順となっている。

前回と比較すると、「後遺症や障害が残る」で10.9ポイント、「家族に肉体的・精神的負担をかける」で9.9ポイント、「三大疾病にかかる」で8.1ポイント、「障害等により就労不能となる」で7.0ポイント、それぞれ増加するなど、多くの項目で増加している。

〈図表Ⅱ－2〉 ケガや病気に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)

	N	家族に肉体的・精神的負担をかける	長期の入院で医療費がかさむ	後遺症や障害が残る	三大疾病にかかる	障害等により就労不能となる	公的医療保険だけでは不十分	不慮の事故にあう	治療の長期化で収入が途絶える	保険対象外の先進医療の費用がかかる	現在の準備では費用がまかなえない	慢性疾患にかかる	以前のように仕事に復帰できるかわからない	保険対象外の差額ベッド代がかかる	家族の見舞いなど付随的費用がかかる	適切な治療が受けられるかわからない	その他	わからない
平成28年	3,653	54.2	53.6	47.5	42.5	42.0	41.9	41.7	34.9	34.1	30.6	25.4	23.7	23.4	23.0	20.1	0.7	0.7
平成25年	3,659	44.3	55.5	36.6	34.4	35.0	44.9	36.4	30.0	33.7	29.8	19.0	20.0	21.4	18.6	15.0	0.6	0.8
平成22年	3,639	48.1	58.6	39.3	38.0	35.3	52.3	37.1	32.5	35.5	32.6	22.1	21.0	25.3	18.8	18.6	0.7	0.8

2. 過去5年間の入院経験

(1) 入院経験の有無と入院日数

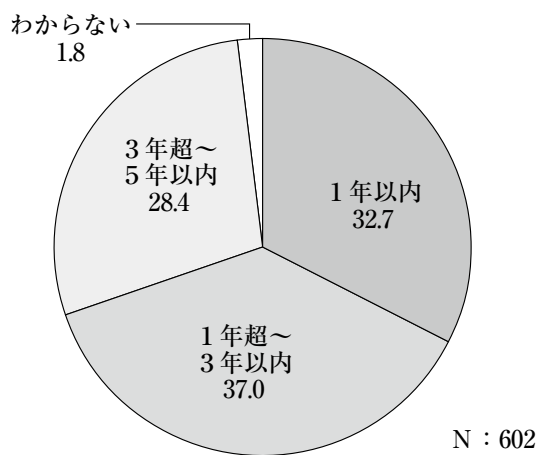
①入院経験

過去5年間の自分自身のケガや病気による「入院経験あり」の割合は14.8%となっている。「入院経験あり」とした人の、一番最近の入院の時期は、「1年以内」が32.7%、「1年超～3年以内」が37.0%、「3年超～5年以内」が28.4%となっている。

〈図表Ⅱ-3〉 直近の入院の時期

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

(単位：%)



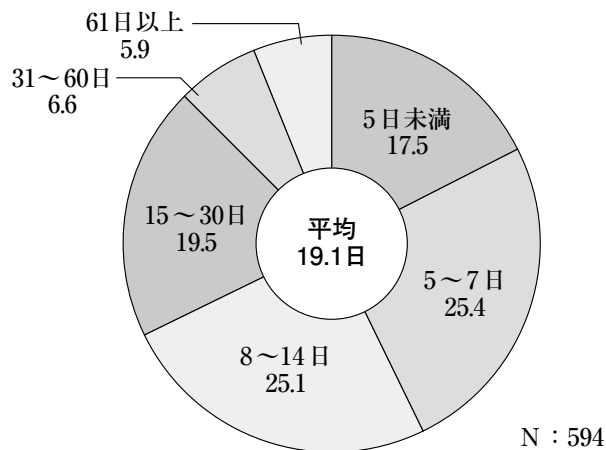
②直近の入院時の入院日数

入院経験がある人の、直近の入院における入院日数は、平均で19.1日となっている。入院日数の分布をみると、「5～7日」が25.4%、「8～14日」が25.1%となっている。

〈図表Ⅱ-4〉 直近の入院時の入院日数

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

(単位：%)

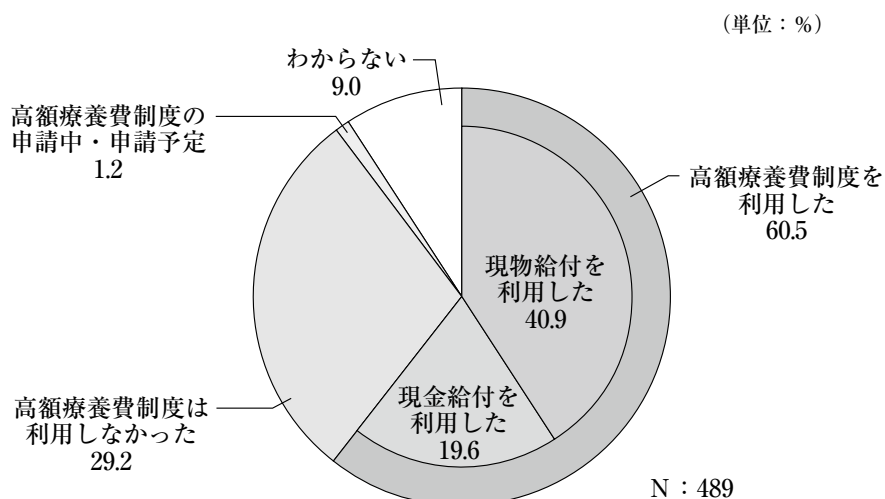


(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

入院経験がある人の、直近の入院時の高額療養費制度の利用経験をみると、「高額療養費制度を利用した」は60.5%、「高額療養費制度は利用しなかった」は29.2%となっている。また、「高額療養費制度を利用した」人のうち、「現物給付を利用した」が40.9%、「現金給付を利用した」が19.6%となっている。

〈図表Ⅱ－5〉 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

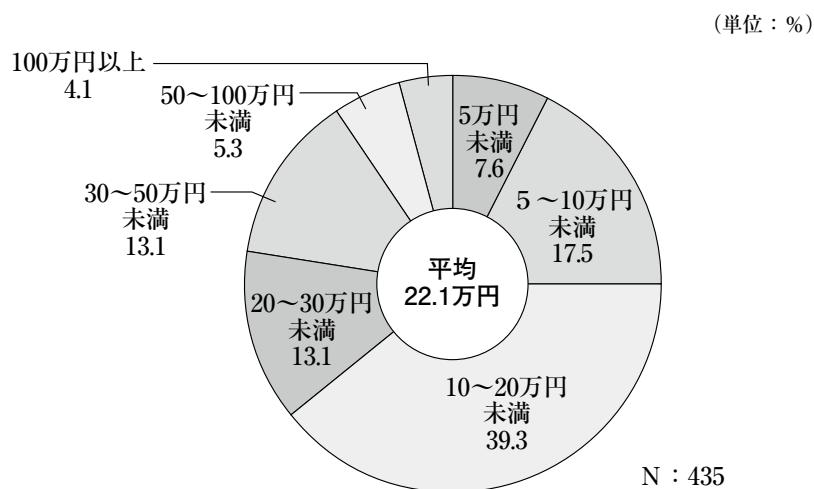


(3) 直近の入院時の自己負担費用

入院経験がある人のうち、高額療養費制度を利用した人及び利用しなかった人（適用外含む）の直近の入院時の自己負担費用*の平均は22.1万円となっている。費用の分布をみると、「10～20万円未満」が39.3%、「5～10万円未満」が17.5%、「20～30万円未満」、「30～50万円未満」がともに13.1%となっている。

〈図表Ⅱ－6〉 直近の入院時の自己負担費用

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
(高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人(適用外含む))]

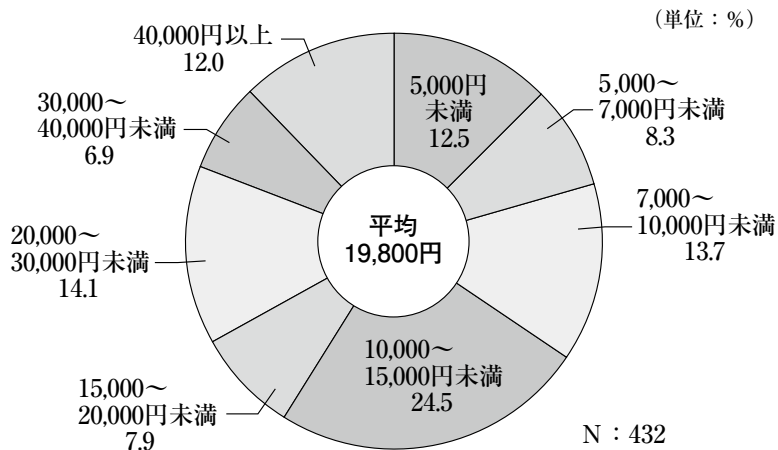


* 治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

自己負担費用の総額を入院日数で除した1日あたりの自己負担費用*は、平均で19,800円となっている。費用の分布をみると、「10,000～15,000円未満」が24.5%と最も高くなっている。また、「20,000～30,000円未満」の層も14.1%と高くなっている。

*サンプルごとに算出したものの平均値

〈図表Ⅱ-7〉 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用
 [集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
 (高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人(適用外含む))]

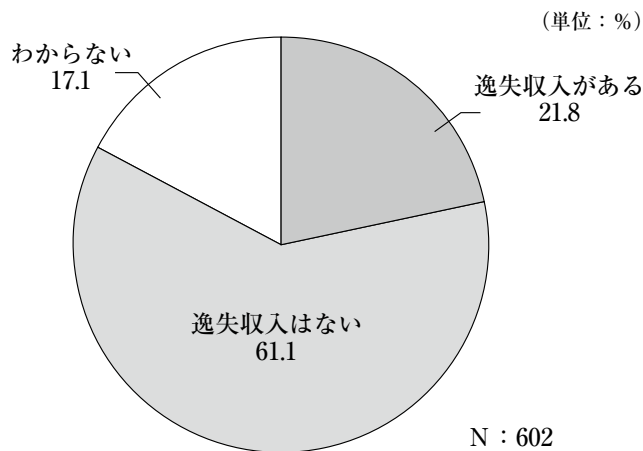


*治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

(4) 直近の入院時の逸失収入の有無

入院経験がある人の、直近の入院において逸失収入があった割合は21.8%となっている。

〈図表Ⅱ-8〉 直近の入院時の逸失収入の有無
 [集計ベース：過去5年間に入院した人]

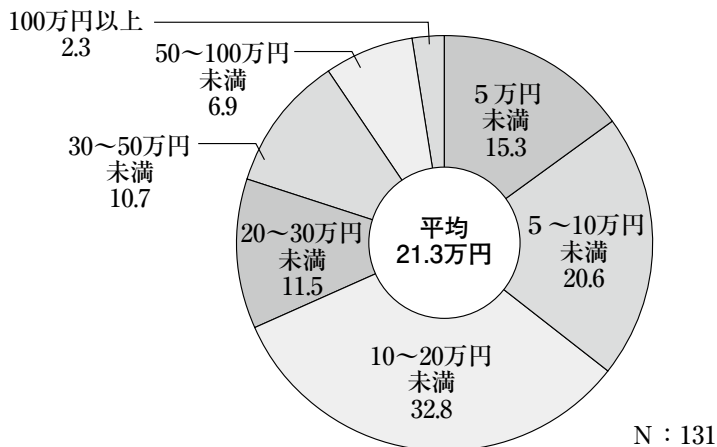


(5) 直近の入院時の逸失収入

逸失収入があった人の直近の入院時の逸失収入の平均は21.3万円となっている。分布をみると、「10～20万円未満」が32.8%、「5～10万円未満」が20.6%、「5万円未満」が15.3%となっている。

〈図表Ⅱ－9〉 直近の入院時の逸失収入
 [集計ベース：過去5年間に入院し、逸失収入があった人]

(単位：%)

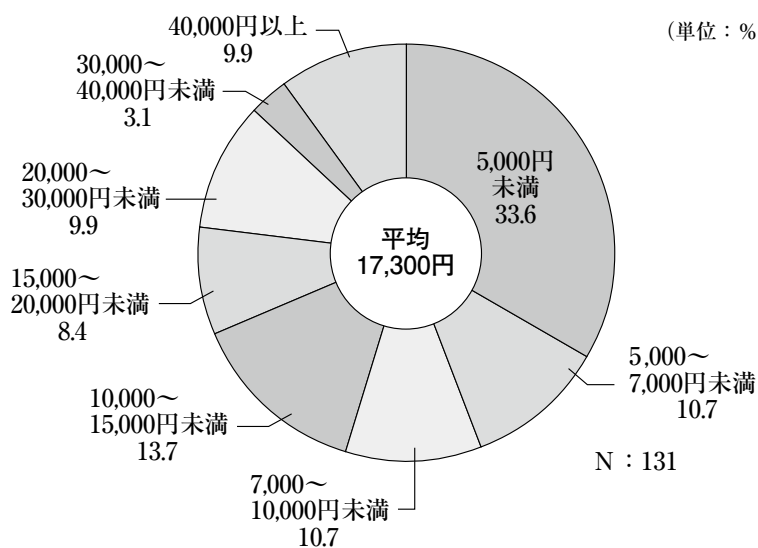


逸失収入の総額を入院日数で除した1日あたりの逸失収入*は、平均で17,300円となっている。分布をみると、「5,000円未満」が33.6%、「10,000～15,000円未満」が13.7%、「5,000～7,000円未満」、「7,000～10,000円未満」がともに10.7%となっている。

*サンプルごとに算出したものの平均値

〈図表Ⅱ－10〉 直近の入院時の1日あたりの逸失収入
 [集計ベース：過去5年間に入院し、逸失収入があった人]

(単位：%)

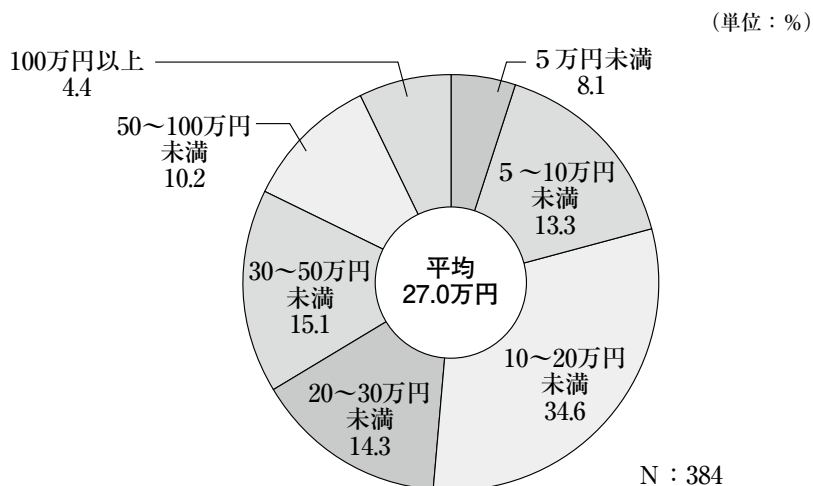


(6) 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額

入院経験がある人の、直近の入院における自己負担費用と逸失収入の総額*の平均は27.0万円となっている。分布をみると、「10～20万円未満」が34.6%、「30～50万円未満」が15.1%、「20～30万円未満」が14.3%となっている。

〈図表Ⅱ－11〉 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人]



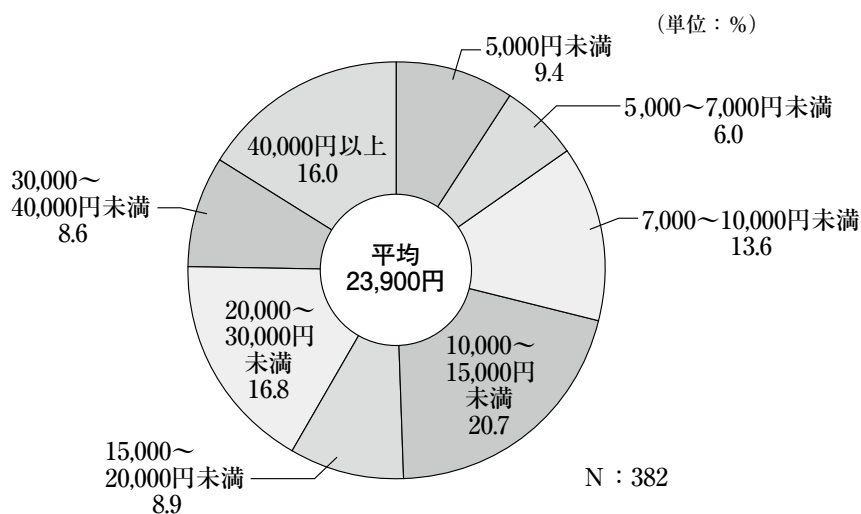
*直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

自己負担費用と逸失収入の総額を入院日数で除した1日あたりの額*をみると、平均は23,900円となっている。分布をみると、「10,000～15,000円未満」が20.7%、「20,000～30,000円未満」が16.8%、「40,000円以上」が16.0%となっている。

*サンプルごとに算出したものの平均値

〈図表Ⅱ－12〉 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用と逸失収入の総額

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人]

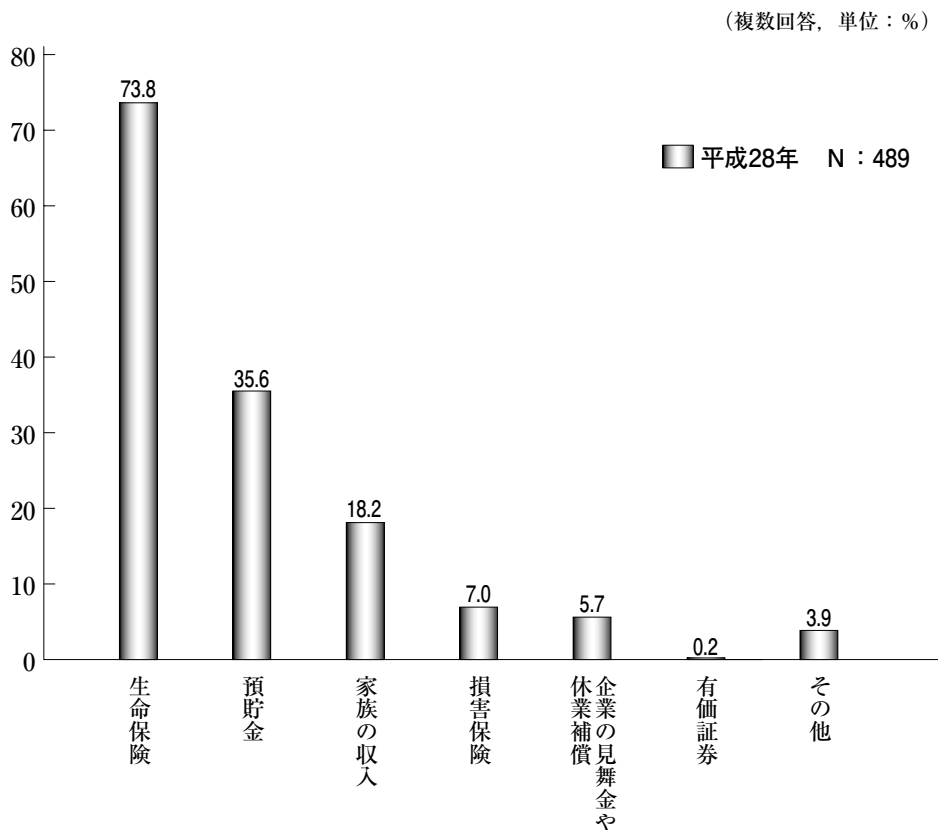


*直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

(7) 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段

入院経験がある人の、直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段は、「生命保険」が73.8%で最も高く、以下「預貯金」(35.6%)、「家族の収入」(18.2%)の順となっている。

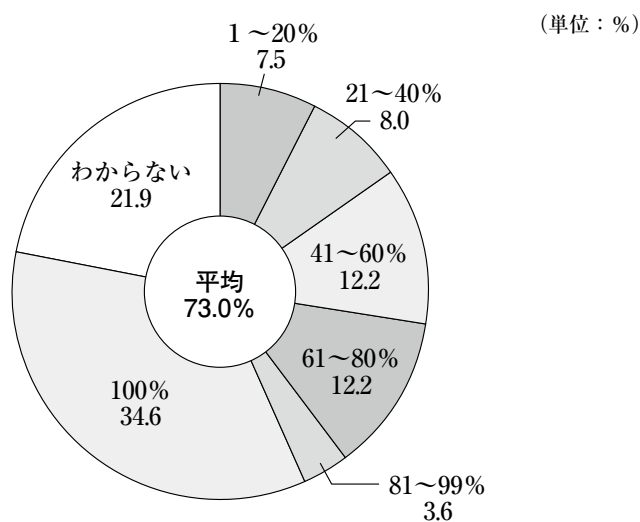
〈図表Ⅱ－13〉 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段



(8) 直近の入院時の生命保険の充当割合

自己負担費用や逸失収入の充当手段として生命保険を利用した人の、費用総額に対する生命保険の充当割合は73.0%となっている。充当割合の分布をみると、「100%」が34.6%、「41~60%」、「61~80%」がともに12.2%となっている。

〈図表Ⅱ－14〉 直近の入院時の生命保険の充当割合



N: 361

3. 公的医療保険に対する意識

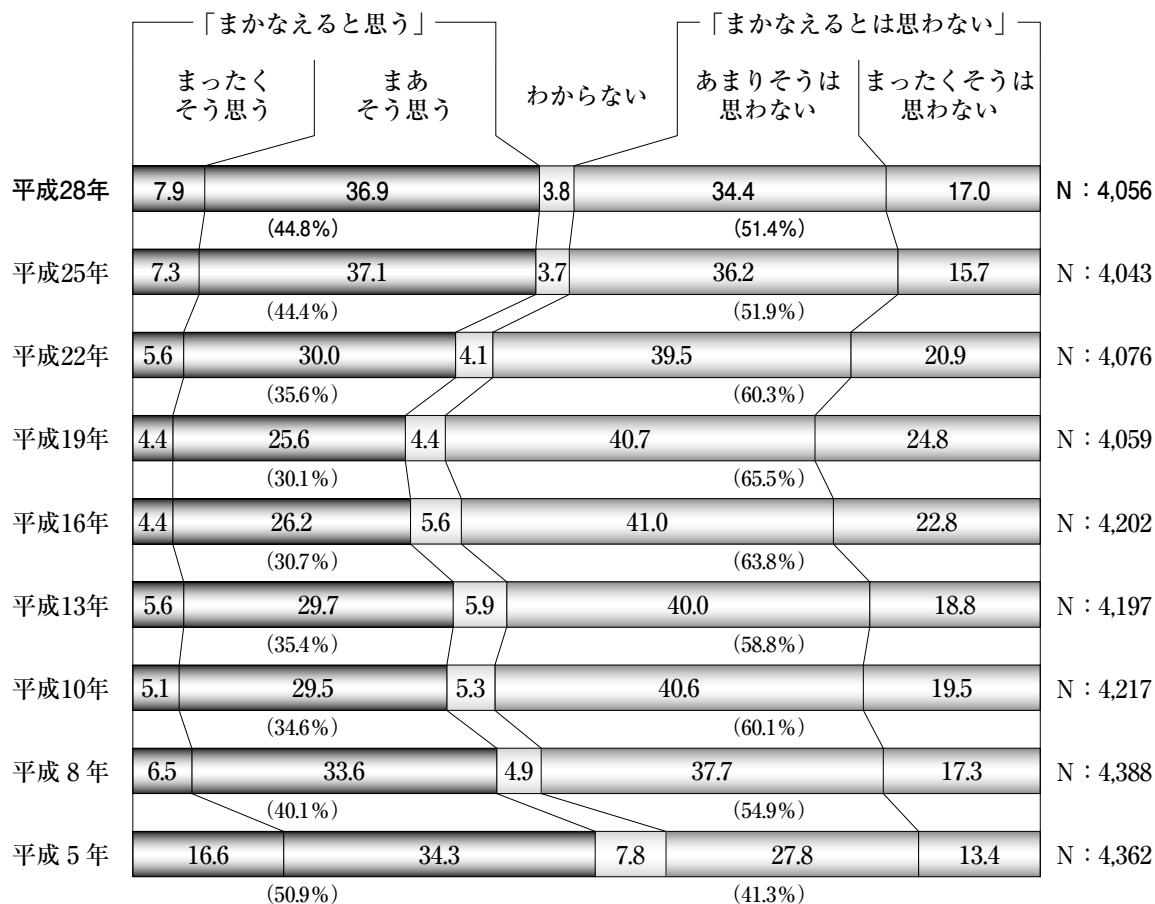
(1) 公的医療保険に対する考え方

自分の医療費を公的医療保険だけでまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は44.8%、「まかなえるとは思わない」は51.4%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－15〉 公的医療保険に対する考え方

(単位：%)



(2) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

ケガや病気による治療や入院に対する準備に対して、今後、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は44.5%、「自助努力志向」は49.5%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－16〉 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払っ
てでも公的医療保険を充実して
もらいたい

B：公的医療保険の充実のために
今よりも高い保険料や税金を
払うよりは、自助努力で準備
していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		N
	Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い	
平成28年	21.3 (44.5%)	23.3	6.0	21.4	28.1 (49.5%)	4,056
平成25年	19.8 (42.8%)	23.0	6.2	22.6	28.4 (51.0%)	4,043
平成22年	19.7 (46.5%)	26.9	7.0	20.9	25.6 (46.5%)	4,076
平成19年	17.0 (39.0%)	22.0	9.2	24.6	27.2 (51.8%)	4,059
平成16年	14.8 (39.9%)	25.1	11.4	23.2	25.5 (48.7%)	4,202
平成13年	17.1 (41.9%)	24.8	9.3	22.3	26.5 (48.8%)	4,197
平成10年	17.2 (41.3%)	24.1	10.9	22.2	25.6 (47.9%)	4,217

4. 医療保障に対する私的準備状況

医療保障に対する私的な経済的準備の状況を見ると、「準備している」は84.2%、「準備していない」は14.1%となっている。

具体的な準備手段をみると、「生命保険」が最も高く72.9%、以下「預貯金」(42.0%)、「損害保険」(20.9%)の順となっている。

前回と比較すると、「預貯金」で3.7ポイント、「生命保険」で2.4ポイント、それぞれ増加し、「準備していない」が1.8ポイント減少している。

〈図表Ⅱ－17〉 医療保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位: %)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
平成28年	4,056	72.9	20.9	42.0	5.6	0.5	84.2	14.1	1.7
平成25年	4,043	70.5	19.5	38.3	5.1	0.6	82.8	15.9	1.3
平成22年	4,076	71.0	19.8	38.1	5.4	0.5	82.2	15.9	1.9
平成19年	4,059	70.3	24.8	37.7	5.5	0.5	82.0	16.5	1.4
平成16年	4,202	68.0	21.8	37.5	4.1	0.3	79.3	17.2	3.5
平成13年	4,197	66.9	25.9	40.2	4.6	0.4	80.2	16.9	2.8
平成10年	4,217	70.4	25.9	42.5	4.4	0.3	81.8	15.8	2.4
平成8年	4,388	70.1	22.9	40.7	4.3	0.8	82.4	16.1	1.5
平成5年	4,362	67.0	23.2	42.3	5.5	0.4	82.5	15.8	1.7
平成3年	4,442	71.0	20.8	34.8		1.1	82.8	14.4	2.7

*平成3年調査では、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問

5. 医療保障としての生命保険

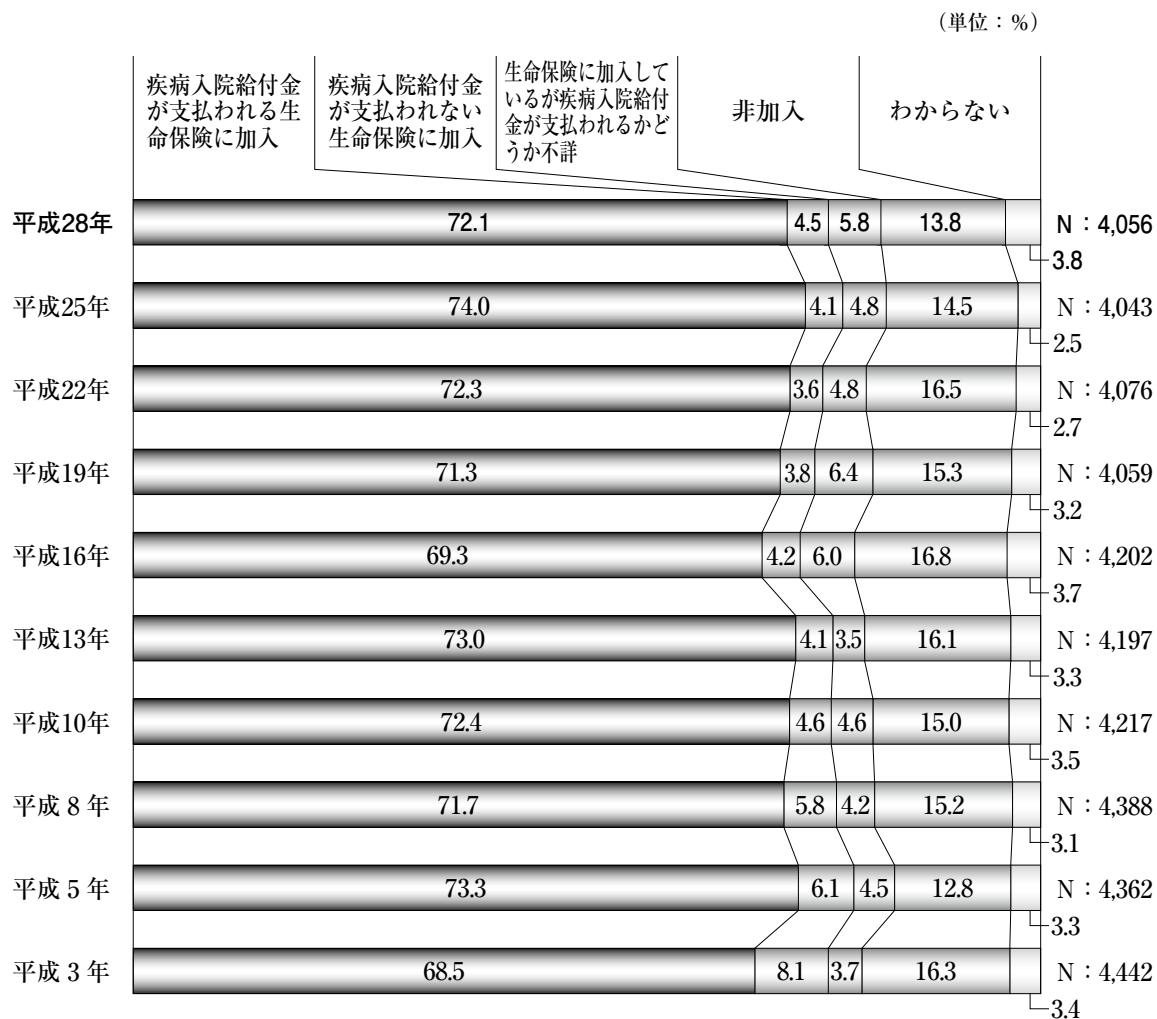
(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率

① 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険（個人年金保険や生命共済を含む）のうち、疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率は、72.1%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－18〉 疾病入院給付金の有無（全生保）



②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）

民間の生命保険および個人年金保険加入者に限定して疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率をみると、86.5%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－19〉 疾病入院給付金の有無（民保）
[集計ベース：民保の生命保険・個人年金保険加入者]

(単位：%)

	疾病入院給付金が支払われる民間の生命保険に加入	疾病入院給付金が支払われない民間の生命保険に加入	民間の生命保険に加入しているが疾病入院給付金が支払われるかどうか不詳	
平成28年	86.5	8.3	5.2	N：2,772
平成25年	88.1	8.1	3.9	N：2,765
平成22年	87.9	7.9	4.3	N：2,555
平成19年	87.6	7.5	4.9	N：2,421
平成16年	86.4	7.3	6.3	N：2,379
平成13年	87.6	8.9	3.6	N：2,391
平成10年	86.1	9.5	4.4	N：2,429
平成8年	84.8	10.1	5.1	N：2,633
平成5年	83.4	11.6	5.1	N：2,687
平成3年	83.1	13.8	3.1	N：2,616

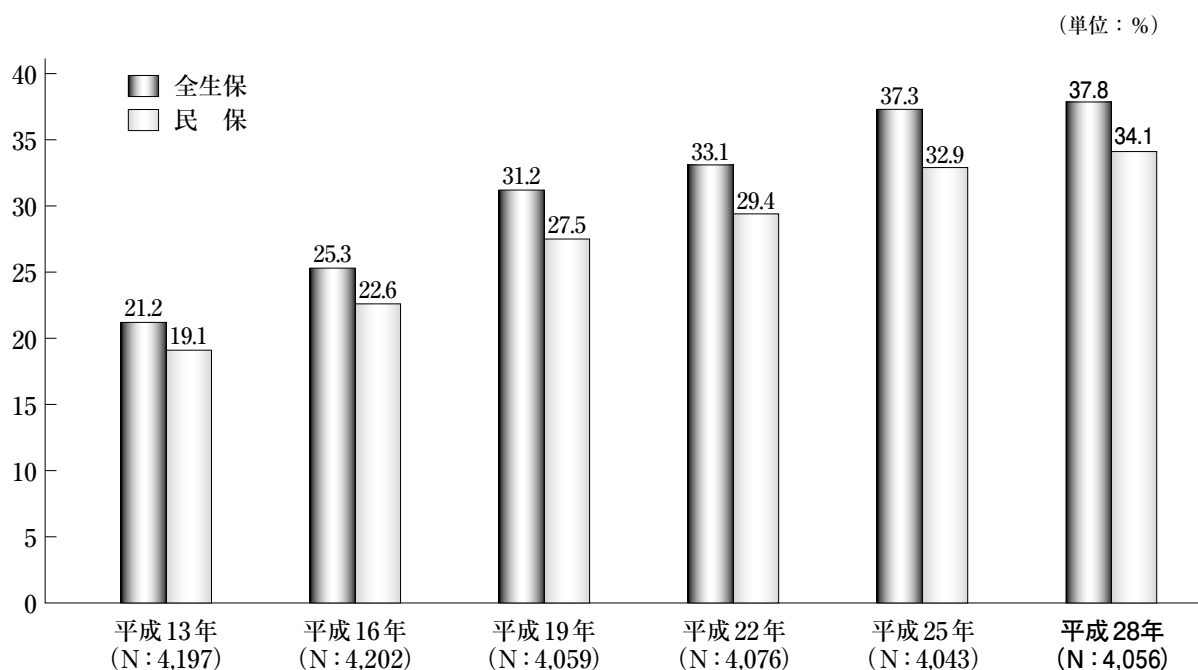
*平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

③ガン保険・ガン特約の加入率

民間の生命保険会社やJ A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っているガン保険・ガン特約の加入率は、37.8%となっている。また、民保は34.1%となっている。

時系列でみると、全生保・民保とも平成13年以降増加傾向が続いている。

〈図表Ⅱ－20〉 ガン保険・ガン特約の加入率

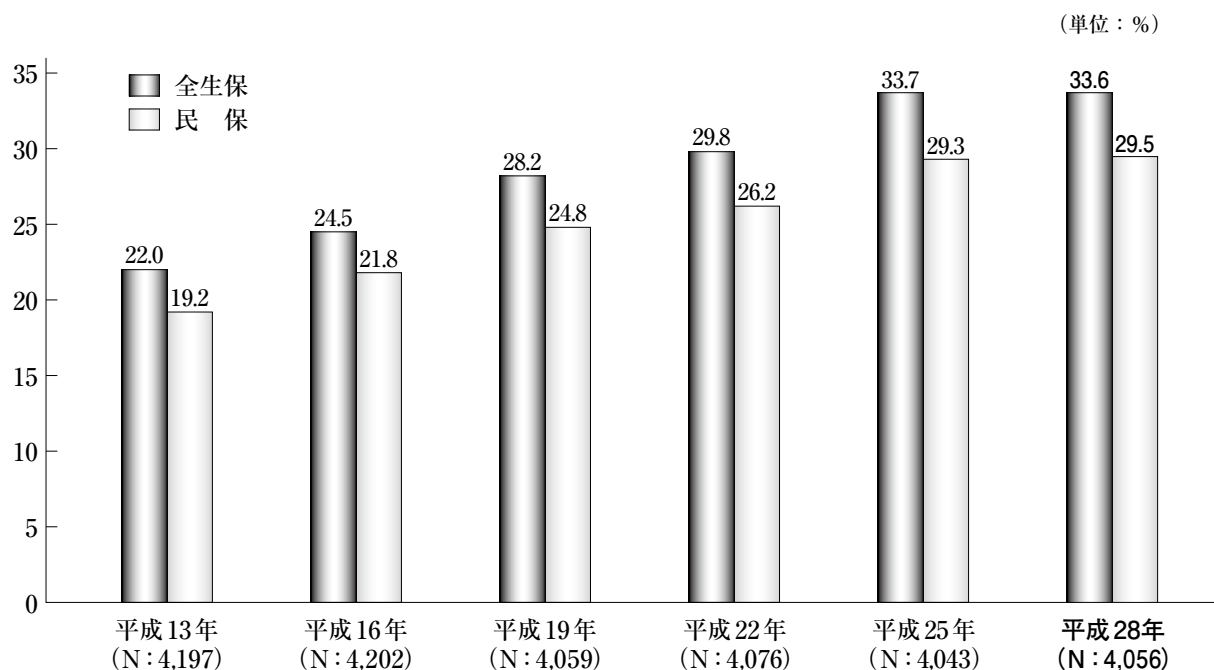


④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

民間の生命保険会社やJ A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は、33.6%となっている。また、民保は29.5%となっている。

時系列でみると、民保は平成13年以降増加傾向が続いている。

〈図表Ⅱ－21〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率



(2) 疾病入院給付金日額

① 疾病入院給付金日額（全生保）

「疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入」とした人の疾病入院給付金日額の平均は、全体で9,900円、男性で10,800円、女性で9,200円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

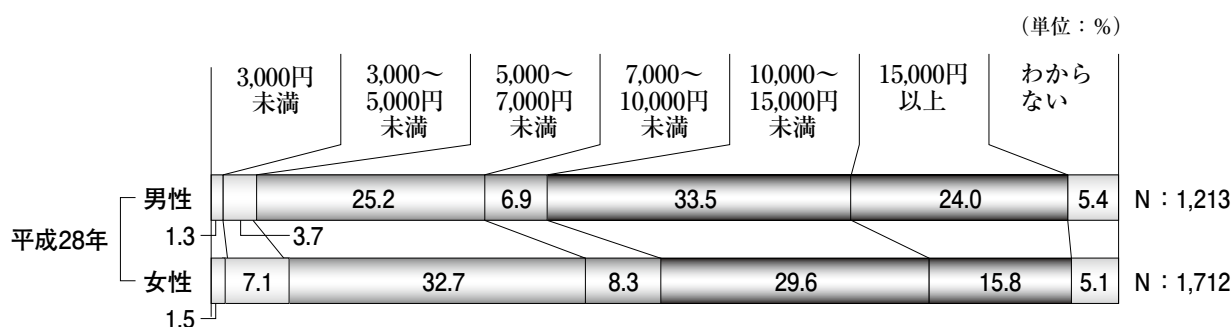
金額の分布をみると、男性では「10,000～15,000円未満」、女性では「5,000～7,000円未満」が最も多く、3割を超えている。

〈図表Ⅱ－22〉 疾病入院給付金日額（全生保）〔性別〕

[集計ベース：疾病入院給付金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者]

(単位：円, () 内の数値はN)

	全体	男性	女性
平成28年	9,900 (2,925)	10,800 (1,213)	9,200 (1,712)
平成25年	9,800 (2,990)	10,900 (1,275)	9,000 (1,715)
平成22年	10,000 (2,948)	11,000 (1,305)	9,200 (1,643)
平成19年	10,200 (2,896)	11,800 (1,312)	9,000 (1,584)
平成16年	9,200 (2,913)	10,500 (1,299)	8,200 (1,614)
平成13年	8,800 (3,062)	10,100 (1,432)	7,800 (1,630)
平成10年	8,100 (3,053)	9,500 (1,453)	6,900 (1,600)
平成8年	8,200 (3,148)	9,400 (1,532)	7,100 (1,616)
平成5年	8,000 (3,197)	9,300 (1,560)	6,700 (1,637)
平成3年	7,400 (3,042)	8,600 (1,527)	6,300 (1,515)



②疾病入院給付金日額（民保）

疾病入院給付金の支払われる民間の生命保険加入者の疾病入院給付金日額の平均は、全体で9,600円、男性で10,700円、女性で8,900円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅱ－23〉 疾病入院給付金日額（民保）〔性別〕

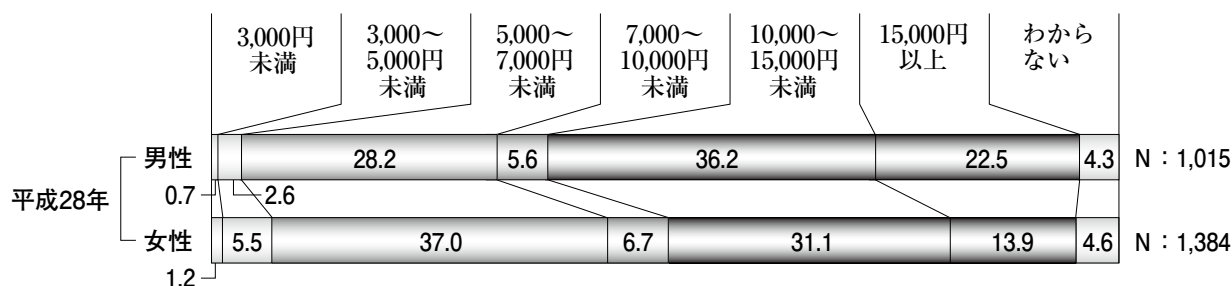
[集計ベース：疾病入院給付金が支払われる民保の生命保険・個人年金保険加入者]

(単位：円, () 内の数値はN)

	全体	男性	女性
平成28年	9,600(2,399)	10,700(1,015)	8,900(1,384)
平成25年	9,500(2,435)	10,500(1,076)	8,800(1,359)
平成22年	9,600(2,245)	10,700(1,050)	8,600(1,195)
平成19年	9,700(2,120)	11,000(1,050)	8,500(1,070)
平成16年	8,400(2,056)	9,500(1,001)	7,300(1,055)
平成13年	7,900(2,094)	9,000(1,076)	6,800(1,018)
平成10年	7,200(2,092)	8,100(1,126)	6,200(966)
平成8年	7,400(2,233)	8,200(1,197)	6,500(1,036)
平成5年	7,000(2,240)	7,900(1,195)	6,000(1,045)
平成3年	6,800(2,174)	7,600(1,176)	5,900(998)

*平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

(単位：%)



*かんぽ生命を含む

(3) 疾病入院給付金日額の必要額

ケガや病気による入院時の医療費等への備えとして必要と考える疾病入院給付金日額を尋ねたところ、平均額は全体で10,900円となっており、時系列でも大きな変動はみられない。

性別にみると、平均額は男性で11,700円、女性で10,300円となっている。金額の分布をみると、「10,000～15,000円未満」の割合は、男性で40.6%、女性で43.6%と最も多くなっている。

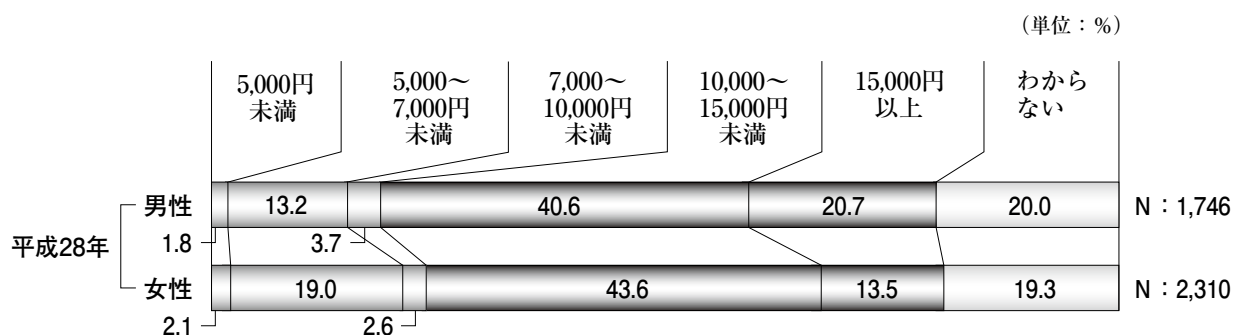
加入している疾病入院給付金日額（27ページ）と比較すると、男性で900円、女性で1,100円の不足となっている。

〈図表Ⅱ－24〉 疾病入院給付金日額の必要額〔性別〕

(単位：円, () 内の数値はN)

	全体	男性	女性
平成28年	10,900(4,056)	11,700(1,746)	10,300(2,310)
平成25年	11,000(4,043)	11,700(1,769)	10,500(2,274)
平成22年	11,400(4,076)	12,300(1,848)	10,600(2,228)
平成19年	11,800(4,059)	12,600(1,862)	11,200(2,197)

*平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問



(4) 疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額（全生保）の割合

前項でみた疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額の割合をみると、90.8%と9割を超えている。性別にみると、男性は92.3%、女性は89.3%となっている。

〈図表Ⅱ－25〉 疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額（全生保）の割合〔性別〕

(単位：円, ()内の数値はN)

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *
平成28年	10,900(4,056)	9,900 (2,925)	90.8	11,700(1,746)	10,800(1,213)	92.3	10,300(2,310)	9,200(1,712)	89.3
平成25年	11,000 (4,043)	9,800 (2,990)	89.1	11,700(1,769)	10,900(1,275)	93.2	10,500(2,274)	9,000(1,715)	85.7
平成22年	11,400 (4,076)	10,000 (2,948)	87.7	12,300(1,848)	11,000(1,305)	89.4	10,600(2,228)	9,200(1,643)	86.8
平成19年	11,800 (4,059)	10,200 (2,896)	86.4	12,600(1,862)	11,800(1,312)	93.7	11,200(2,197)	9,000(1,584)	80.4

* 平均加入金額を平均必要額で除して計算

* 平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

6. 医療保障に対する充足感

医療保障に対する私的準備に公的保障や企業保障を加えた、医療保障に対する充足感をみると、「充足感あり」は42.9%、「充足感なし」は51.1%と、5割以上が不足感を感じている。

時系列でみると、「充足感あり」は平成19年以降増加傾向にあり、前回に比べ5.0ポイント増加している。

〈図表Ⅱ－26〉 医療保障に対する充足感

(単位：%)

年次	「充足感あり」			わからない	「充足感なし」		N
	十分足りている	どちらかといえば足りている	どちらかといえば足りない		まったく足りない		
平成28年	7.2 (42.9%)	35.7	37.8 (51.1%)	5.9	13.3	3,987	
平成25年	6.8 (37.9%)	31.1	41.2 (54.9%)	7.2	13.6	3,989	
平成22年	4.7 (32.7%)	28.0	41.8 (59.8%)	7.5	18.1	3,999	
平成19年	4.2 (29.2%)	25.0	45.7 (62.7%)	8.1	17.0	4,001	
平成16年	4.1 (30.2%)	26.1	43.4 (59.7%)	10.1	16.3	4,055	
平成13年	4.9 (31.1%)	26.2	44.9 (59.2%)	9.7	14.3	4,078	
平成10年	4.1 (29.5%)	25.4	45.5 (59.9%)	10.7	14.4	4,115	

7. 医療保障に対する今後の準備意向

医療保障に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は65.0%、「準備意向なし」は31.5%となっている。

前回と比較すると、「準備意向あり」は2.2ポイント減少している。

〈図表Ⅱ－27〉 医療保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

	「準備意向あり」					準備意向なし	わからない	N
	すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備					
平成28年	6.5	15.1	43.5	(65.0%)		31.5	3.5	N : 4,056
平成25年	7.2	15.4	44.6	(67.2%)		29.5	3.3	N : 4,043
平成22年	6.7	14.5	44.1	(65.3%)		30.4	4.2	N : 4,076
平成19年	5.3	13.5	45.8	(64.5%)		29.3	6.1	N : 4,059
平成16年	5.7	11.8	44.7	(62.2%)		31.4	6.4	N : 4,202
平成13年	5.3	13.5	44.1	(63.0%)		30.0	7.0	N : 4,197
平成10年	5.6	12.5	44.6	(62.7%)		31.1	6.2	N : 4,217

8. 入院費用をまかなう手段

自分自身のケガや病気で、2～3ヵ月の入院が必要になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段によって治療費や生活費をまかなおうと考えているかをみると、「公的医療保険」が73.4%と最も高く、以下「生命保険」(69.5%)、「預貯金」(52.0%)、「家族の収入」(18.9%)、「損害保険」(16.0%)の順となっている。

時系列でみると、「生命保険」は平成22年以降増加傾向にあり、前回から2.1ポイント増加している。前回と比較すると、「預貯金」が2.3ポイント、「企業の見舞金や休業補償」が1.9ポイント、それぞれ増加している。

〈図表Ⅱ－28〉 入院費用をまかなう手段

(複数回答, 単位: %)

	N	公的医療保険	企業の見舞金や休業補償	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	家族の収入	その他	わからない
平成28年	4,056	73.4	12.6	69.5	16.0	52.0	2.8	18.9	0.8	2.3
平成25年	4,043	72.9	10.7	67.4	14.8	49.7	2.4	18.9	1.3	1.5
平成22年	4,076	73.5	10.9	64.6	14.4	49.7	2.5	20.0	1.2	2.1
平成19年	4,059	73.8	11.4	66.7	18.0	48.9	2.6	19.4	0.8	2.3
平成16年	4,202	74.9	9.8	65.3	18.1	51.3	2.2	24.6	1.1	2.9
平成13年	4,197	75.1	14.2	64.9	21.6	50.9	2.2	22.8	0.8	2.0
平成10年	4,217	74.0	12.4	67.0	21.1	52.7	2.0	26.7	0.6	2.6

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識

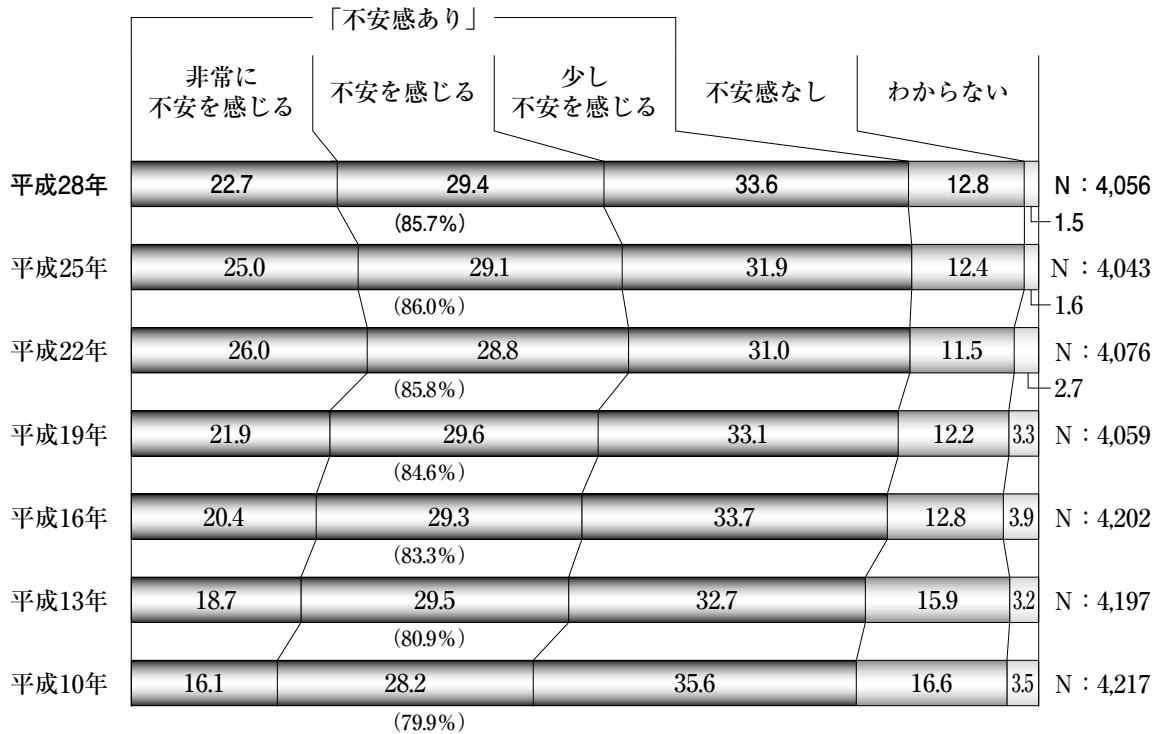
(1) 老後生活に対する不安の有無

自分自身の老後生活についての不安の有無をみると、「不安感あり」は85.7%、「不安感なし」は12.8%と、8割以上の方が老後生活に対する不安を抱えている結果となっている。

前回と比較すると、「非常に不安を感じる」が2.3ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－1〉 老後生活に対する不安の有無

(単位：%)



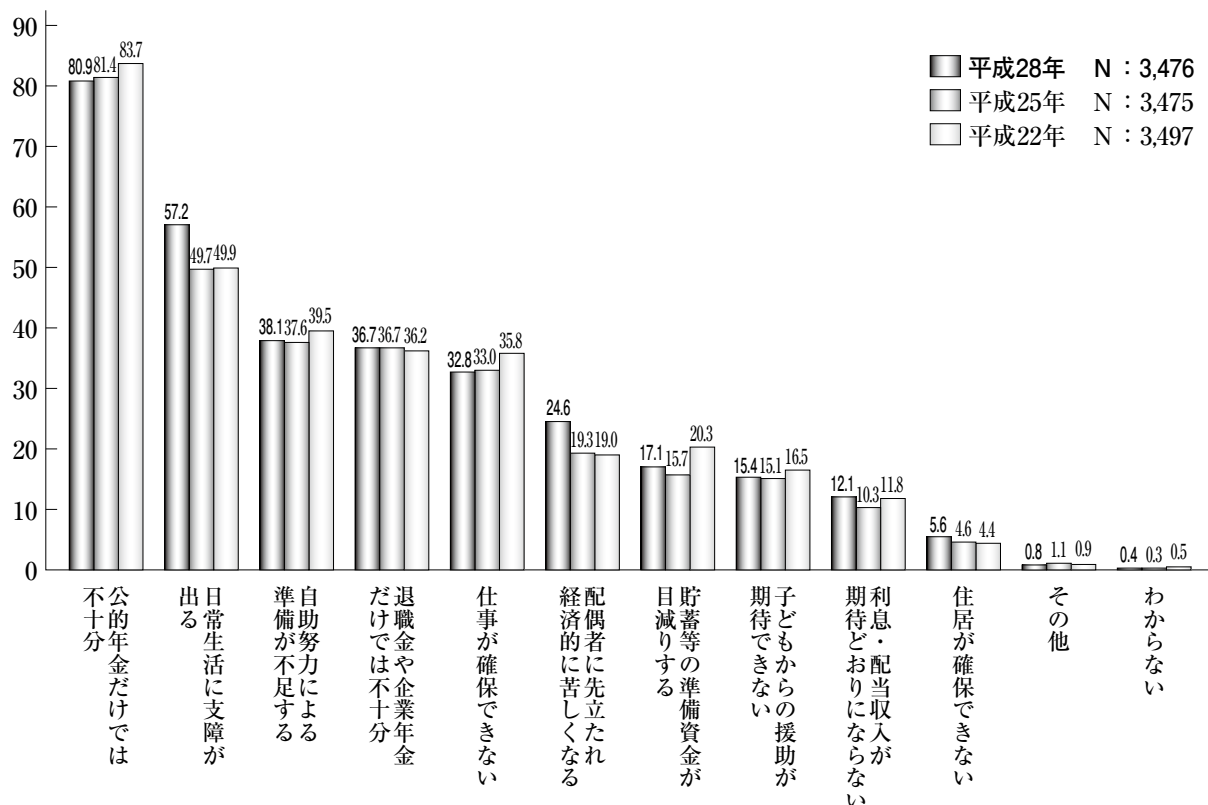
(2) 老後生活に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「公的年金だけでは不十分」が80.9%と最も高く、以下「日常生活に支障が出る」(57.2%)、「自助努力による準備が不足する」(38.1%)、「退職金や企業年金だけでは不十分」(36.7%)の順となっている。

前回と比較すると、「日常生活に支障が出る」が7.5ポイント、「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」が5.3ポイント、「利息・配当収入が期待どおりにならない」が1.8ポイント、それぞれ増加している。

〈図表Ⅲ－2〉 老後生活に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



2. 老後生活に対する意識

(1) 老後の生活水準

自分の老後生活がそれまでの生活と比較して経済的にどのように変化すると考えているかをみると、「つつましい生活」が70.1%、「同じ程度の生活」が21.4%、「経済的に豊かな生活」が2.1%となっている。前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅲ－3〉 老後の生活水準

(単位：%)

	経済的に豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい生活	わからない	
平成28年	2.1	21.4	70.1	6.4	N : 4,056
平成25年	1.8	20.4	71.8	6.0	N : 4,043
平成22年	2.1	19.4	70.0	8.5	N : 4,076
平成19年	2.9	19.9	66.7	10.5	N : 4,059
平成16年	2.9	21.1	64.2	11.8	N : 4,202
平成13年	3.6	23.4	61.4	11.6	N : 4,197
平成10年	3.6	25.9	59.1	11.4	N : 4,217
平成8年	3.9	32.6	52.7	10.8	N : 4,388
平成5年	5.1	36.1	46.6	12.2	N : 4,362

(2) 老後の最低日常生活費

夫婦2人で老後生活を送る上で必要と考えられている最低日常生活費をみると、平均額は月額で22.0万円となっており、前回と同額となっている。

分布をみると、「20～25万円未満」が31.5%と最も多く、以下「30～40万円未満」(15.0%)、「25～30万円未満」(13.6%)の順となっている。

〈図表Ⅲ－4〉 老後の最低日常生活費

(単位：%)

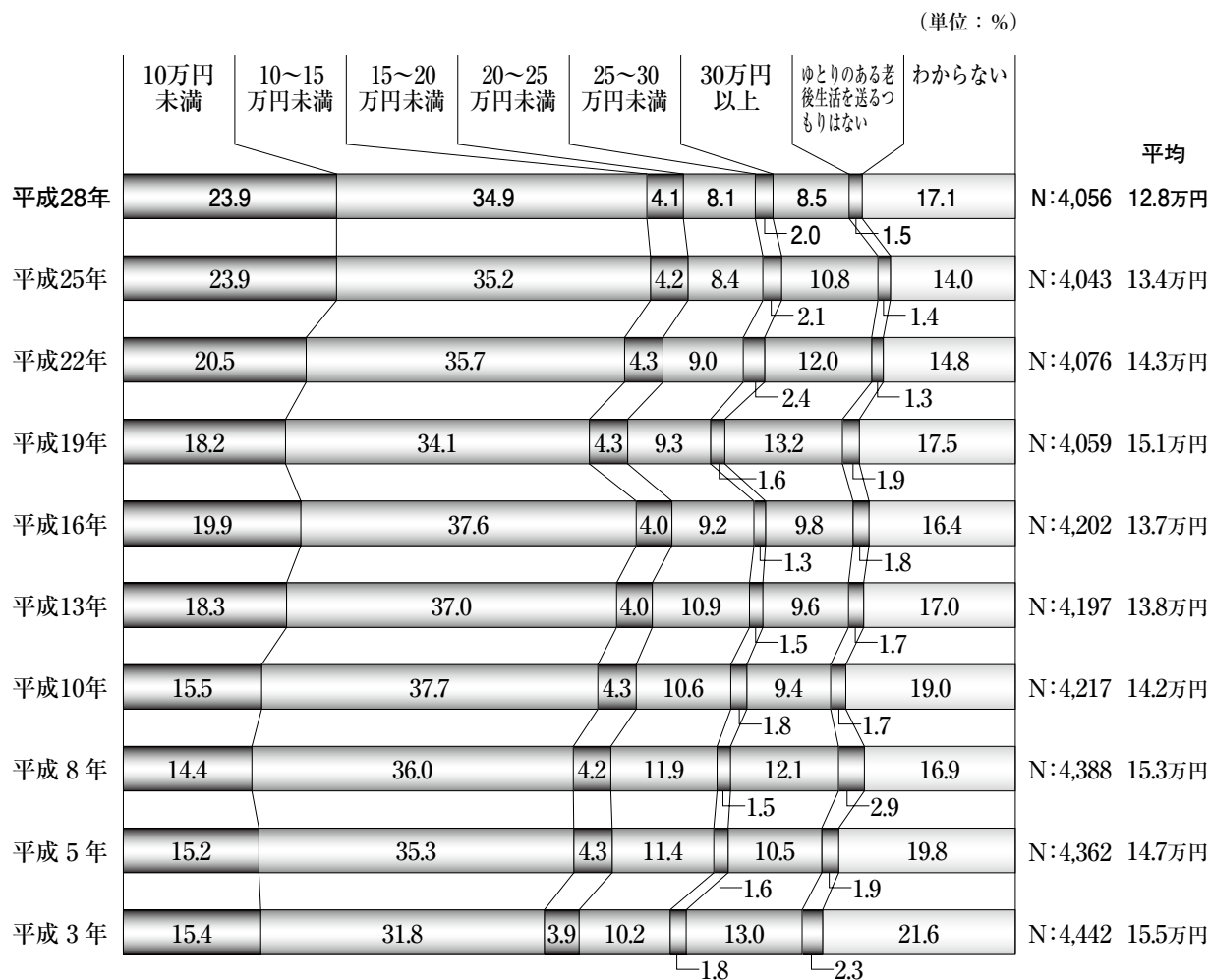
	15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	わからない	平均
平成28年	5.9	13.1	31.5	13.6	15.0		18.6	N:4,056 22.0万円
							2.4	
平成25年	5.0	14.1	32.3	15.8	15.8		15.4	N:4,043 22.0万円
							1.7	
平成22年	5.4	13.1	31.9	13.5	17.7		16.1	N:4,076 22.3万円
							2.2	
平成19年	4.1	9.7	29.2	15.8	19.5		19.4	N:4,059 23.2万円
							2.3	
平成16年	3.3	7.9	27.1	16.6	23.9	3.1	18.2	N:4,202 24.2万円
平成13年	4.4	9.5	28.5	13.1	22.6	3.2	18.7	N:4,197 23.5万円
平成10年	3.6	9.0	27.4	13.0	22.1	4.2	20.7	N:4,217 24.0万円
平成8年	3.7	9.5	28.1	10.7	23.8	4.4	19.8	N:4,388 24.1万円
平成5年	4.7	9.8	29.1	11.8	19.8	3.1	21.7	N:4,362 23.1万円
平成3年	4.6	9.9	27.4	11.5	19.8	2.9	23.9	N:4,442 23.2万円

(3) 老後のゆとりのための上乗せ額

経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、老後の最低日常生活費以外に必要と考えられている金額の平均は月額で12.8万円となり、平成19年以降、減少傾向が続いている。

金額の分布をみると、「10～15万円未満」が34.9%と最も多く、「10万円未満」(23.9%)が続いている。前回と比較すると、「30万円以上」が2.3ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－5〉 老後のゆとりのための上乗せ額



(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

老後のゆとりのための上乗せ額を、具体的にはどのようなことに使っていきたいと考えているかをみると、「旅行やレジャー」が60.6%と最も高く、以下「身内とのつきあい」(50.1%)、「趣味や教養」(49.7%)、「日常生活費の充実」(49.0%)の順となっている。

前回と比較すると、「子どもや孫への資金援助」が3.6ポイント、「耐久消費財の買い替え」が3.5ポイント、「身内とのつきあい」が3.4ポイント、それぞれ増加している。

〈図表Ⅲ－6〉 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

(複数回答, 単位: %)

	N	旅行やレジャー	身内とのつきあい	趣味や教養	日常生活費の充実	耐久消費財の買い替え	子どもや孫への資金援助	隣人や友人とのつきあい	とりあえず貯蓄	その他	わからない
平成28年	3,303	60.6	50.1	49.7	49.0	27.2	23.4	16.1	3.3	0.6	0.4
平成25年	3,422	60.3	46.7	50.1	49.4	23.7	19.8	15.0	3.3	0.5	0.5
平成22年	3,420	62.4	49.3	53.0	47.5	24.5	19.6	16.9	3.5	0.5	0.3
平成19年	3,272	66.3	49.2	56.9	45.7	23.9	19.8	21.4	2.7	0.4	0.5
平成16年	3,438	66.1	49.9	54.4	44.3	20.9	18.1	22.1	3.2	0.6	0.3
平成13年	3,411	68.3	49.8	58.5	42.6	20.0	20.7	25.9	2.3	0.4	0.4
平成10年	3,345	63.5	51.5	56.5	41.6	17.9	19.3	27.3	2.8	0.3	0.9
平成8年	3,521	66.9	47.5	51.1	37.5	12.8	13.7	24.9	3.2	0.5	0.4
平成5年	3,417	67.8	50.7	53.4	36.0	11.5	17.1	25.9	3.0	0.5	0.0
平成3年	3,379	68.2	47.0	55.6	41.3	12.7	17.2	28.4	3.6	0.6	0.0

(5) ゆとりある老後生活費

「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」を合計した「ゆとりある老後生活費」*は月額で平均34.9万円となっている。

*サンプルごとに合計した値の平均値

〈図表Ⅲ－7〉 ゆとりある老後生活費

(単位：%)

	20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35～40万円未満	40～45万円未満	45～50万円未満	50万円以上	わからない	平均
平成28年	7.5	12.3	21.8	9.0	11.0	13.5	18.6			N:4,056 34.9万円
	3.3					3.1				
平成25年	7.6	12.3	22.5	10.3	11.7	14.5	15.4			N:4,043 35.4万円
	2.6					3.1				
平成22年	6.4	10.9	21.7	10.8	12.1	16.7	16.1			N:4,076 36.6万円
	2.6					2.6				
平成19年	5.0	8.5	20.6	11.2	12.0	19.0	19.4			N:4,059 38.3万円
	1.9					2.4				
平成16年	4.3	8.4	20.6	12.4	14.6	17.2	18.2			N:4,202 37.9万円
	1.9					2.5				
平成13年	5.7	8.1	20.8	10.7	13.8	17.4	18.7			N:4,197 37.3万円
	2.0					2.8				
平成10年	4.9	8.0	20.1	9.1	14.9	17.6	20.7			N:4,217 38.3万円
	1.5					3.3				
平成8年	4.7	6.9	20.4	8.4	14.3	20.8	19.8			N:4,388 39.4万円
	1.4					3.3				
平成5年	5.2	8.1	20.9	8.0	12.9	18.6	21.7			N:4,362 37.8万円
	2.2					2.4				
平成3年	4.8	7.9	18.2	8.5	12.4	19.1	23.9			N:4,442 38.8万円
	2.2					3.1				

3. 公的年金に対する意識

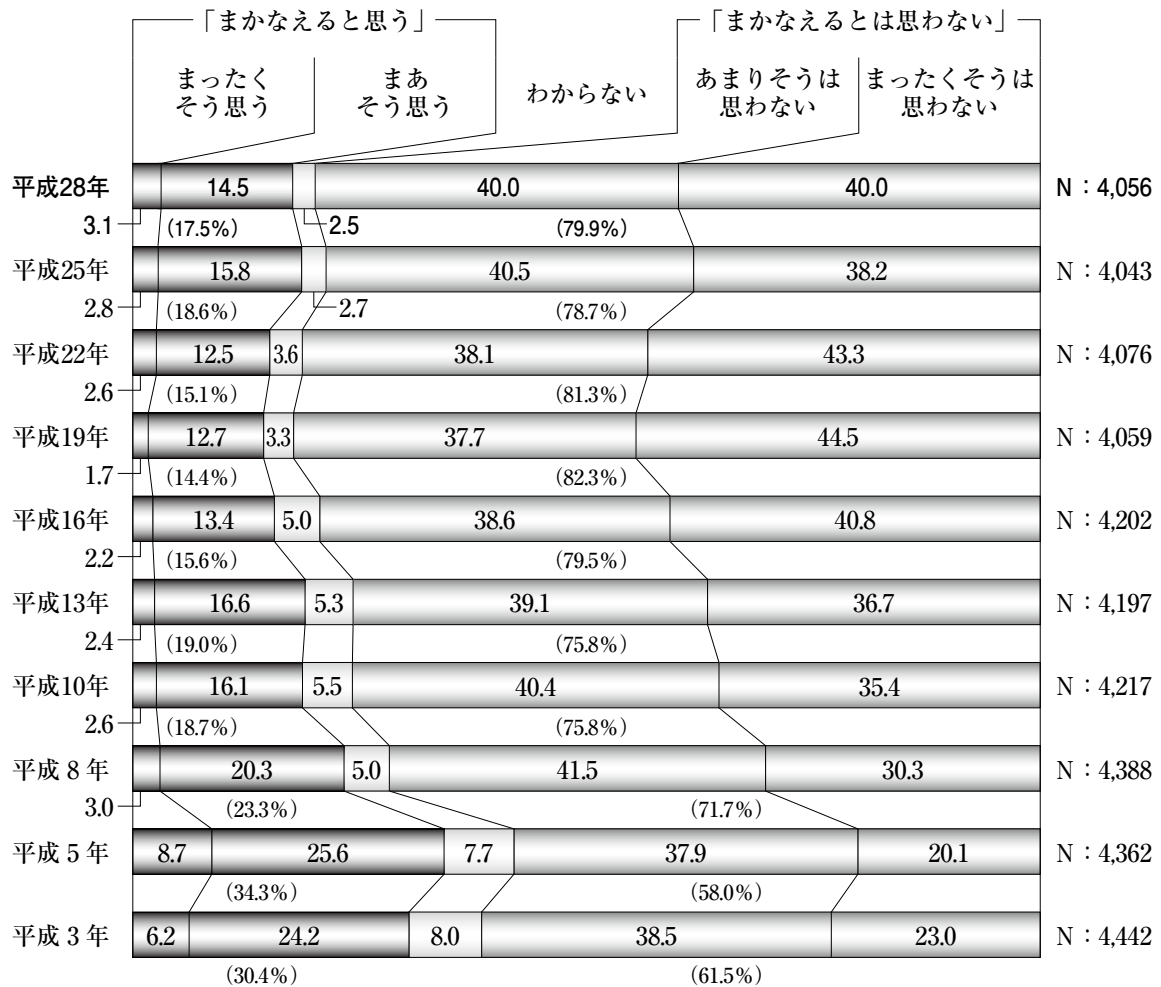
(1) 公的年金に対する考え方

自分の老後の日常生活費を公的年金でまかなえると考えているかをみると、「まかなえると思う」は17.5%、「まかなえるとは思わない」は79.9%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅲ－8〉 公的年金に対する考え方

(単位：%)



(2) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身の老後の備えについて、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は39.4%、「自助努力志向」は53.9%となり、5割以上が「自助努力志向」という結果になっている。

前回と比較すると、「自助努力志向」が2.7ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－9〉 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払って
でも公的年金を充実してもらい
たい

B：公的年金の充実のために今よりも
高い保険料や税金を払うよりは、
自助努力で準備していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		N
	Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い	
平成28年	18.2	21.3	6.7	22.6	31.3	4,056
		(39.4%)			(53.9%)	
平成25年	16.8	20.8	5.8	23.9	32.7	4,043
		(37.7%)			(56.6%)	
平成22年	16.1	23.3	7.4	23.7	29.5	4,076
		(39.4%)			(53.2%)	
平成19年	13.4	19.7	9.7	23.8	33.4	4,059
		(33.1%)			(57.2%)	
平成16年	13.4	21.2	11.4	24.2	29.9	4,202
		(34.6%)			(54.0%)	
平成13年	13.7	21.6	9.9	24.0	30.9	4,197
		(35.3%)			(54.8%)	
平成10年	13.6	21.9	10.9	24.4	29.3	4,217
		(35.5%)			(53.7%)	

4. 老後保障に対する私的準備状況

老後生活のための経済的準備状況をみると、何らかの手段で「準備している」は64.8%、「準備していない」は33.0%となっている。具体的な準備手段では、「預貯金」が45.2%と最も高く、次いで「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」(44.0%)となっている。

時系列でみると、「準備している」は平成19年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅲ－10〉 老後保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位: %)

	N	変額個人年金保険・ 個人年金保険・ 生命保険	損保の 年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備して いる	準備して いない	わからない
平成28年	4,056	44.0	8.0	45.2	6.6	0.5	64.8	33.0	2.1
平成25年	4,043	41.3	7.7	43.0	6.2	0.6	62.7	35.5	1.8
平成22年	4,076	40.4	8.0	42.6	6.1	0.6	61.2	36.2	2.7
平成19年	4,059	41.0	8.1	40.1	6.4	0.5	59.4	38.3	2.3
平成16年	4,202	43.5	6.2	41.8	4.6	0.5	61.5	35.6	2.9
平成13年	4,197	48.1	7.6	43.2	5.4	0.5	63.6	34.0	2.4
平成10年	4,217	54.9	7.8	45.9	4.9	0.4	68.9	28.7	2.4
平成8年	4,388	45.0	4.9	35.2	3.6	1.0	61.6	36.7	1.8
平成5年	4,362	44.1	5.1	34.4	4.7	0.5	60.2	37.4	2.3
平成3年	4,442	48.9		33.0		1.3	63.5	33.0	3.5

*平成3年調査では、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問

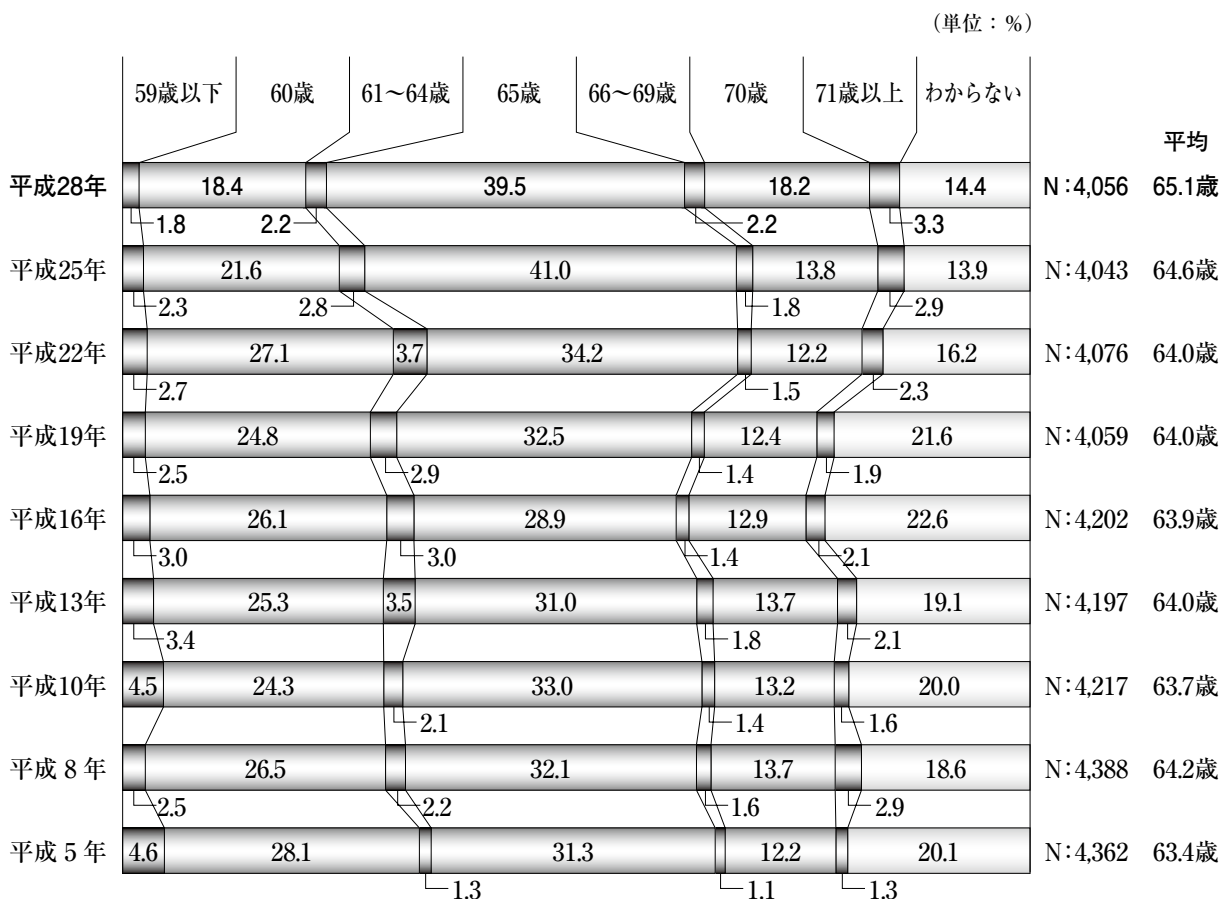
5. 老後資金の使用開始年齢

私的に準備した老後資金をいつ頃から使い始めようと考えているのかをみると、老後資金の使用開始年齢の平均は65.1歳と、前回（64.6歳）に比べ0.5歳増加している。

年齢の分布をみると、「65歳」が39.5%と最も多く、次いで「60歳」（18.4%）、「70歳」（18.2%）の順となっている。

前回と比較すると、「70歳」が4.4ポイント増加し、「60歳」が3.2ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－11〉 老後資金の使用開始年齢



6. 老後保障としての個人年金保険

(1) 個人年金保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等を取り扱っている個人年金保険や年金共済の加入率は全体で21.4%となっている。性別で見ると、男性が20.5%、女性が22.0%となっている。前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅲ－12〉 個人年金保険加入率（全生保）〔性別〕

（単位：％，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
平成28年	21.4 (4,056)	20.5 (1,746)	22.0 (2,310)
平成25年	20.6 (4,043)	19.1 (1,769)	21.9 (2,274)
平成22年	20.3 (4,076)	19.0 (1,848)	21.4 (2,228)
平成19年	21.0 (4,059)	21.6 (1,862)	20.6 (2,197)
平成16年	17.3 (4,202)	17.1 (1,856)	17.4 (2,346)
平成13年	22.5 (4,197)	19.8 (1,937)	24.8 (2,260)
平成10年	23.8 (4,217)	21.9 (1,953)	25.5 (2,264)
平成8年	25.4 (4,388)	21.5 (2,049)	28.7 (2,339)
平成5年	17.5 (4,362)	16.6 (2,029)	18.3 (2,333)
平成3年	11.1 (4,442)	9.8 (2,056)	12.3 (2,386)

(2) 個人年金保険加入率（民保）

次に民間の生命保険会社で取り扱っている個人年金保険の加入率を見ると、全体で16.7%となっている。性別で見ると、男性が15.9%、女性が17.3%となっている。

時系列で見ると、全体の加入率は平成16年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅲ－13〉 個人年金保険加入率（民保）〔性別〕

（単位：％，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
平成28年	16.7 (4,056)	15.9 (1,746)	17.3 (2,310)
平成25年	16.6 (4,043)	15.2 (1,769)	17.7 (2,274)
平成22年	14.6 (4,076)	13.7 (1,848)	15.3 (2,228)
平成19年	13.2 (4,059)	14.2 (1,862)	12.3 (2,197)
平成16年	11.3 (4,202)	11.5 (1,856)	11.2 (2,346)
平成13年	13.8 (4,197)	13.3 (1,937)	14.3 (2,260)
平成10年	15.5 (4,217)	14.8 (1,953)	16.1 (2,264)
平成8年	16.6 (4,388)	14.3 (2,049)	18.7 (2,339)
平成5年	11.6 (4,362)	10.7 (2,029)	12.3 (2,333)
平成3年	7.1 (4,442)	5.9 (2,056)	8.1 (2,386)

*平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

7. 老後保障に対する充足感

老後のための私的な経済的準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金の充足感をみると、「充足感あり」は21.9%、「充足感なし」は71.0%となっている。

時系列で見ると、「充足感あり」は平成19年以降増加傾向にある。

〈図表Ⅲ－14〉 老後保障に対する充足感

(単位：%)

	「充足感あり」		わからない	「充足感なし」		N
	十分 足りている	どちらかといえば 足りている		どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	
平成28年 3.1	18.8 (21.9%)	7.1	44.5 (71.0%)	26.5	3,970	
平成25年 2.2	16.5 (18.6%)	8.3	44.5 (73.0%)	28.5	3,972	
平成22年 1.3	14.2 (15.6%)	9.5	43.6 (74.9%)	31.3	3,967	
平成19年 1.4	12.5 (13.9%)	9.6	44.2 (76.5%)	32.3	3,966	
平成16年 1.3	13.9 (15.2%)	12.1	43.7 (72.7%)	29.0	4,079	
平成13年 1.6	14.7 (16.3%)	11.1	45.1 (72.6%)	27.5	4,098	
平成10年 1.8	14.7 (16.5%)	11.9	46.2 (71.6%)	25.4	4,116	

8. 老後保障に対する今後の準備意向

老後生活に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は72.4%、「準備意向なし」は23.0%となっている。

前回と比較すると、「準備意向あり」が2.3ポイント減少している。

〈図表Ⅲ－15〉 老後保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

	「準備意向あり」					準備意向なし	わからない	N
	すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備	(72.4%)				
平成28年	6.5	13.7	52.2	(72.4%)		23.0	4.6	N : 4,056
平成25年	6.9	14.9	52.9	(74.7%)		22.2	3.1	N : 4,043
平成22年	7.1	14.0	50.6	(71.7%)		23.2	5.1	N : 4,076
平成19年	5.1	12.8	52.9	(70.8%)		22.4	6.9	N : 4,059
平成16年	5.7	11.1	52.1	(68.9%)		24.7	6.4	N : 4,202
平成13年	4.9	11.4	53.4	(69.6%)		23.3	7.1	N : 4,197
平成10年	5.2	11.6	52.2	(69.0%)		24.7	6.3	N : 4,217

9. 老後の生活資金をまかなう手段

老後の生活資金について、これから準備するものも含めて、どのような手段でまかなっていかうと考えているのかをみると、「公的年金」が87.5%と最も高く、以下「預貯金」(70.4%)、「企業年金・退職金」(40.5%)、「個人年金保険」(33.3%)となっている。

前回と比較すると、「預貯金」が3.3ポイント、「個人年金保険」が2.7ポイント、それぞれ増加している。

〈図表Ⅲ－16〉 老後の生活資金をまかなう手段

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険*	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
平成28年	4,056	87.5	40.5	33.3	8.3	4.2	12.7	70.4	7.5	3.8	18.0	2.4	0.8	3.0
平成25年	4,043	86.5	39.5	30.6	9.5	4.6	12.1	67.1	7.2	3.9	17.7	2.4	0.9	3.1
平成22年	4,076	87.2	39.0	30.7	9.7	4.4	12.4	67.9	7.1	4.0	17.9	2.6	1.0	3.3
平成19年	4,059	86.2	38.6	33.9	9.0	5.0	15.1	64.6	7.3	4.8	18.4	3.3	0.7	4.1
平成16年	4,202	83.4	33.9	31.8	—	4.7	18.6	63.1	5.3	4.1	19.3	4.0	0.6	4.8
平成13年	4,197	84.3	40.1	36.7	—	6.0	23.5	64.5	5.9	4.4	18.5	3.5	0.4	4.5
平成10年	4,217	82.0	37.0	40.1	—	5.8	24.9	64.1	4.4	4.3	18.4	4.0	0.1	5.6

*平成19年調査から新設

第Ⅳ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識

(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する不安の有無をみると、「不安感あり」は69.9%、「不安感なし」は26.8%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－1〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

(単位：%)

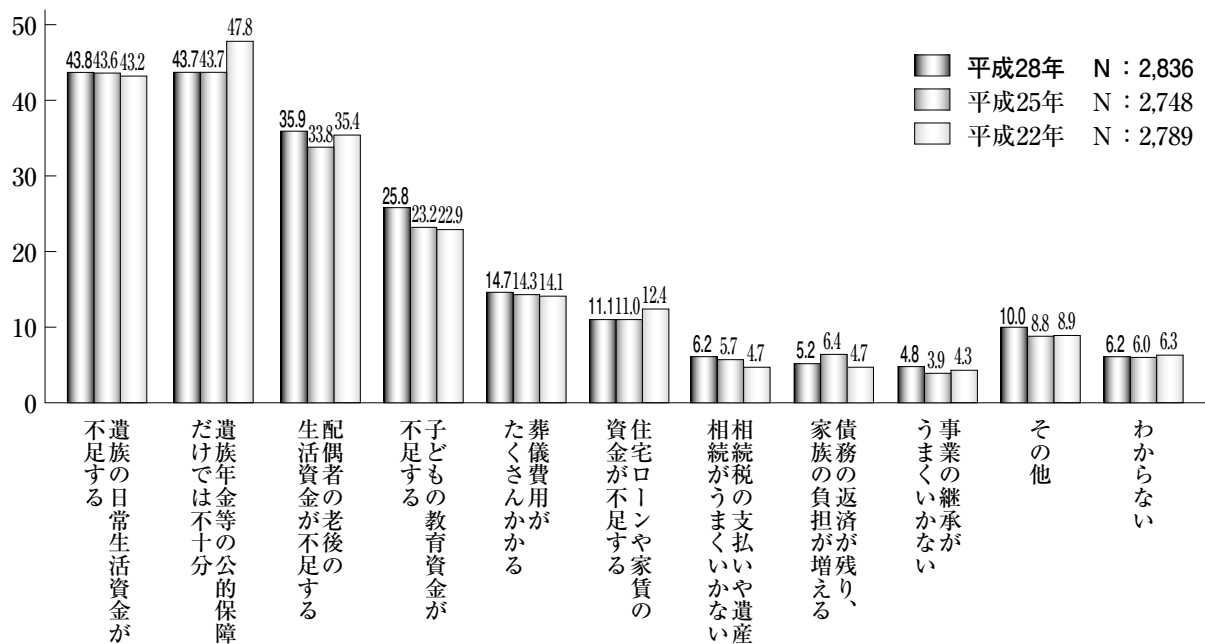
	「不安感あり」					N
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
平成28年	18.1	22.8 (69.9%)	29.0	26.8	3.2	4,056
平成25年	17.6	21.7 (68.0%)	28.7	27.5	4.5	4,043
平成22年	17.2	23.0 (68.4%)	28.2	27.0	4.6	4,076
平成19年	15.1	24.1 (67.5%)	28.2	27.7	4.9	4,059
平成16年	13.7	22.4 (64.4%)	28.3	29.2	6.4	4,202
平成13年	13.9	25.2 (71.0%)	32.0	24.1	4.9	4,197
平成10年	12.4	24.2 (71.4%)	34.8	24.6	3.9	4,217

(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「遺族の日常生活資金が不足する」が43.8%と最も高くなっている。続いて「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」も43.7%と4割を超えている。前回と比較すると、「子どもの教育資金が不足する」が2.6ポイント増加している。

〈図表Ⅳ－2〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



2. 公的死亡保障に対する意識

(1) 公的死亡保障に対する考え方

自分が万一死亡した際の遺族の生活費を、公的な死亡保障制度でまかなえると考えているのかをみると、「まかなえると思う」は22.5%、「まかなえるとは思わない」は70.0%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－3〉 公的死亡保障に対する考え方

(単位：%)

	「まかなえると思う」		わからない	「まかなえるとは思わない」		N
	まったく そう思う	まあ そう思う		あまりそうは 思わない	まったくそうは 思わない	
平成28年	3.9 (22.5%)	18.6 7.5	34.9 (70.0%)	35.1	4,056	
平成25年	4.1 (22.5%)	18.4 9.4	34.9 (68.1%)	33.2	4,043	
平成22年 3.0	15.7 (18.7%)	10.1	32.8 (71.2%)	38.4	4,076	
平成19年 2.6	14.4 (16.9%)	10.2	33.0 (72.9%)	39.9	4,059	
平成16年 2.9	13.9 (16.8%)	12.3	33.6 (70.9%)	37.3	4,202	
平成13年 2.9	15.7 (18.6%)	13.1	33.9 (68.4%)	34.5	4,197	
平成10年 2.7	16.8 (19.5%)	11.0	35.7 (69.6%)	33.9	4,217	
平成8年	4.8 (23.9%)	19.1 9.6	37.7 (66.5%)	28.8	4,388	
平成5年	7.0 (27.8%)	20.8 10.5	37.4 (61.6%)	24.2	4,362	

(2) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する準備について、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は36.0%、「自助努力志向」は54.9%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－4〉 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払っ
ても公的遺族年金を充実して
もらいたい

B：公的遺族年金の充実のために
今よりも高い保険料や税金を
払うよりは、自助努力で準備
していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		N
	Aに近い	どちらかといえ ばAに近い	わからない	どちらかといえ ばBに近い	Bに近い	
平成28年	16.1	19.9 (36.0%)	9.1	23.2	31.8 (54.9%)	4,056
平成25年	15.6	18.6 (34.2%)	12.1	23.0	30.7 (53.7%)	4,043
平成22年	15.4	21.7 (37.0%)	14.1	22.3	26.6 (48.9%)	4,076
平成19年	12.0	19.3 (31.3%)	14.8	23.4	30.5 (53.9%)	4,059

3. 死亡保障に対する私的準備状況

自分が万一死亡した場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は73.5%、「準備していない」は24.0%となっている。

具体的な準備手段としては、「生命保険」が63.9%と最も高く、次いで「預貯金」(38.4%)、「損害保険」(12.2%)の順となっている。

前回と比較すると、「預貯金」が4.2ポイント、「生命保険」が3.3ポイント増加した結果、「準備している」は3.0ポイント増加している。

〈図表Ⅳ－5〉 死亡保障に対する私的準備状況

(複数回答, 単位: %)

	N						い る 準 備 し て	い な い 準 備 し て	わ か ら な い
		生 命 保 険	損 害 保 険	預 貯 金	有 価 証 券	そ の 他			
平成28年	4,056	63.9	12.2	38.4	4.8	0.6	73.5	24.0	2.4
平成25年	4,043	60.6	12.8	34.2	4.3	0.5	70.5	27.3	2.2
平成22年	4,076	61.5	11.7	34.6	4.4	0.4	70.5	26.5	3.0
平成19年	4,059	64.8	14.2	33.9	4.7	0.4	72.4	25.5	2.1
平成16年	4,202	62.7	12.9	30.9	3.3	0.6	70.8	25.6	3.6
平成13年	4,197	66.3	16.6	34.4	4.2	0.7	74.5	22.4	3.1
平成10年	4,217	67.9	17.3	35.5	3.8	0.5	75.8	21.2	2.9
平成8年	4,388	70.2	14.0	29.3	3.2	1.2	78.3	20.0	1.8
平成5年	4,362	69.8	14.4	30.9	4.2	0.7	77.8	19.6	2.6
平成3年	4,442	73.6	17.9	31.9		1.1	80.6	16.5	2.9

*平成3年調査では、「預貯金」と「有価証券」は「預貯金や株式・債券などの有価証券」という形式で質問

4. 死亡保障としての生命保険

(1) 生命保険加入金額

①生命保険加入金額（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている何らかの生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる生命保険加入金額（普通死亡保険金額。ただし、個人年金保険の死亡保障部分、及びグループ保険、財形は除く）の平均は全体で1,225万円、男性で1,793万円、女性で794万円となっている。

時系列でみると、全体、男女ともに減少傾向がみられる。

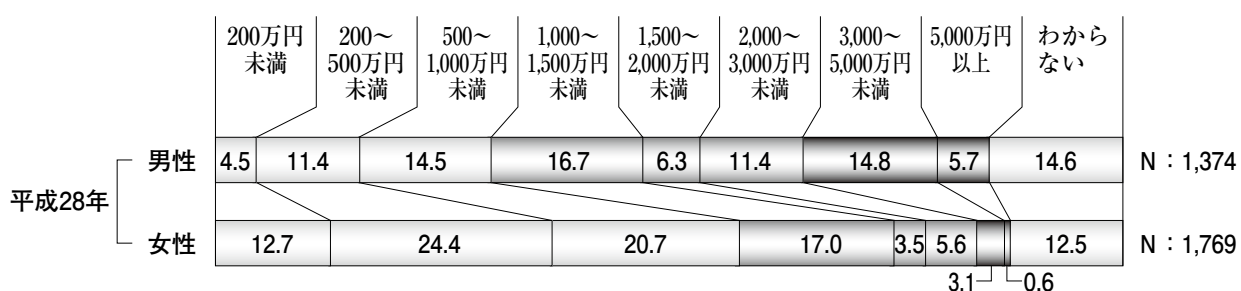
〈図表Ⅳ－6〉 生命保険加入金額（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：生命保険加入者〕

（単位：万円、（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
平成28年	1,225 (3,143)	1,793 (1,374)	794 (1,769)
平成25年	1,317 (3,175)	1,882 (1,405)	876 (1,770)
平成22年	1,433 (3,155)	2,043 (1,431)	944 (1,724)
平成19年	1,626 (3,174)	2,382 (1,485)	980 (1,689)
平成16年	1,514 (3,272)	2,195 (1,476)	963 (1,796)
平成13年	1,600 (3,259)	2,197 (1,551)	1,073 (1,708)
平成10年	1,817 (3,214)	2,589 (1,547)	1,134 (1,667)
平成8年	1,884 (3,404)	2,672 (1,662)	1,156 (1,742)
平成5年	1,988 (3,449)	2,894 (1,694)	1,135 (1,755)
平成3年	1,810 (3,400)	2,568 (1,700)	1,070 (1,700)

（単位：％）



②生命保険加入金額（民保）

「民保の生命保険」加入者の、病気により亡くなった際に民保の生命保険により支払われる生命保険金額の平均は全体で1,254万円、男性で1,850万円、女性で784万円となっている。

時系列でみると、全体、男女ともに減少傾向がみられる。

〈図表Ⅳ－7〉 生命保険加入金額（民保）〔性別〕

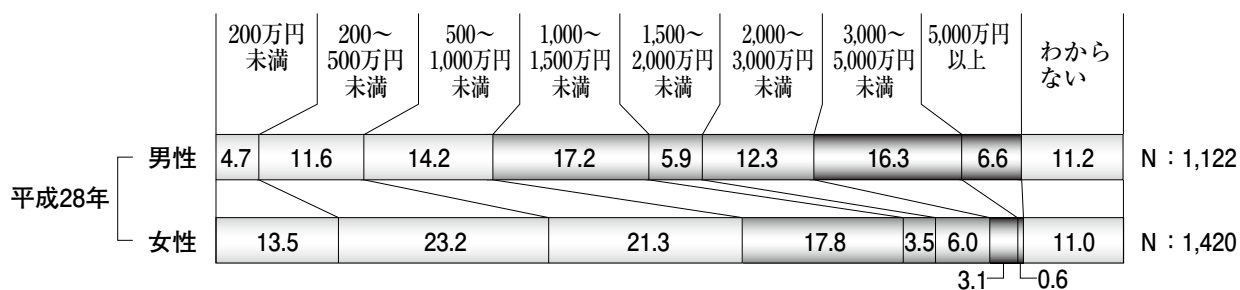
[集計ベース：民保の生命保険加入者]

(単位：万円, () 内の数値はN)

	全体	男性	女性
平成28年	1,254(2,542)	1,850(1,122)	784(1,420)
平成25年	1,364(2,532)	1,912(1,170)	895(1,362)
平成22年	1,545(2,344)	2,138(1,136)	999(1,208)
平成19年	1,758(2,249)	2,456(1,149)	1,025(1,100)
平成16年	1,644(2,290)	2,314(1,130)	998(1,160)
平成13年	1,744(2,280)	2,296(1,187)	1,142(1,093)
平成10年	2,033(2,229)	2,703(1,212)	1,252(1,017)
平成8年	2,101(2,430)	2,777(1,324)	1,299(1,106)
平成5年	2,150(2,456)	2,945(1,325)	1,221(1,131)
平成3年	1,964(2,472)	2,647(1,339)	1,162(1,133)

*平成22年調査以降はかんぼ生命を含む

(単位：%)



*かんぼ生命を含む

(2) 死亡保険金の必要額

自分が万一の際の私的準備として必要と考える死亡保険金額を尋ねたところ、平均額は全体で2,066万円となっており、時系列で見ると減少傾向にある。

性別にみると、男性で2,957万円、女性で1,312万円となっており、男女間では1,500万円以上の差がみられる。

分布をみると、男性では「5,000万円以上」が16.0%と最も多く、次いで「3,000～5,000万円未満」(15.8%)が続いている。また、女性では「1,000～1,500万円未満」が17.1%と最も多くなっている。

また「わからない」は男性が32.4%であるのに対し、女性が39.7%と4割近くを占めている。女性は男性に比べ死亡保険金額について必要額を認識していない傾向が窺える。

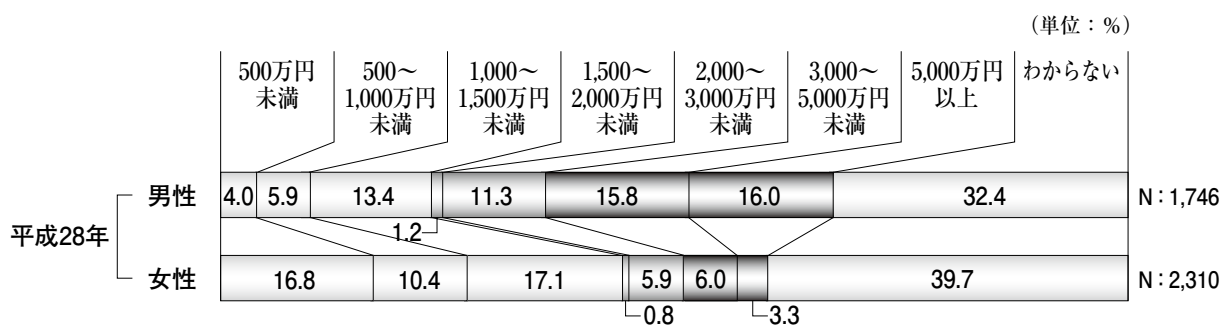
なお、加入している生命保険の死亡保険金額（53ページ）と比較すると、男性で1,164万円、女性で518万円の不足となっている。

〈図表Ⅳ－8〉 死亡保険金の必要額〔性別〕

(単位：万円, () 内の数値はN)

	全体	男性	女性
平成28年	2,066 (4,056)	2,957 (1,746)	1,312 (2,310)
平成25年	2,267 (4,043)	3,172 (1,769)	1,463 (2,274)
平成22年	2,618 (4,076)	3,566 (1,848)	1,720 (2,228)
平成19年	2,845 (4,059)	3,895 (1,862)	1,774 (2,197)

*平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問



(3) 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合

前項でみた死亡保険金の必要額に対する加入金額の割合をみると、59.3%となっている。

〈図表Ⅳ－9〉 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合〔性別〕

(単位：万円, ()内の数値はN)

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合 (%) *
平成28年	2,066(4,056)	1,225(3,143)	59.3	2,957(1,746)	1,793(1,374)	60.6	1,312(2,310)	794(1,769)	60.5
平成25年	2,267(4,043)	1,317(3,175)	58.1	3,172(1,769)	1,882(1,405)	59.3	1,463(2,274)	876(1,770)	59.9
平成22年	2,618(4,076)	1,433(3,155)	54.7	3,566(1,848)	2,043(1,431)	57.3	1,720(2,228)	944(1,724)	54.9
平成19年	2,845(4,059)	1,626(3,174)	57.2	3,895(1,862)	2,382(1,485)	61.2	1,774(2,197)	980(1,689)	55.2

* 平均加入金額を平均必要額で除して計算

* 平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

5. 死亡保障に対する充足感

万一の際の私的準備に公的保障、企業保障を含めた経済的準備に対する充足感をみると、「充足感あり」は34.0%、「充足感なし」は56.5%と、約6割の人が「充足感なし」と感じている。

時系列でみると、「充足感あり」は平成19年以降増加している。

〈図表Ⅳ－10〉 死亡保障に対する充足感

(単位：%)

	「充足感あり」			わからない	「充足感なし」		N
	十分足りている	どちらかといえば足りている	どちらかといえば足りない		まったく足りない		
平成28年	7.3 (34.0%)	26.7	9.5	39.3 (56.5%)	17.2	N : 3,957	
平成25年	6.2 (30.8%)	24.6	12.1	38.2 (57.0%)	18.8	N : 3,953	
平成22年	4.8 (26.1%)	21.4	13.2	40.7 (60.7%)	20.0	N : 3,952	
平成19年	4.6 (24.6%)	20.0	13.2	41.0 (62.2%)	21.3	N : 3,975	
平成16年	5.0 (28.5%)	23.4	14.5	38.8 (57.1%)	18.3	N : 4,049	
平成13年	6.5 (29.3%)	22.8	13.2	39.8 (57.5%)	17.7	N : 4,067	
平成10年	6.5 (30.6%)	24.1	13.9	38.3 (55.5%)	17.1	N : 4,093	

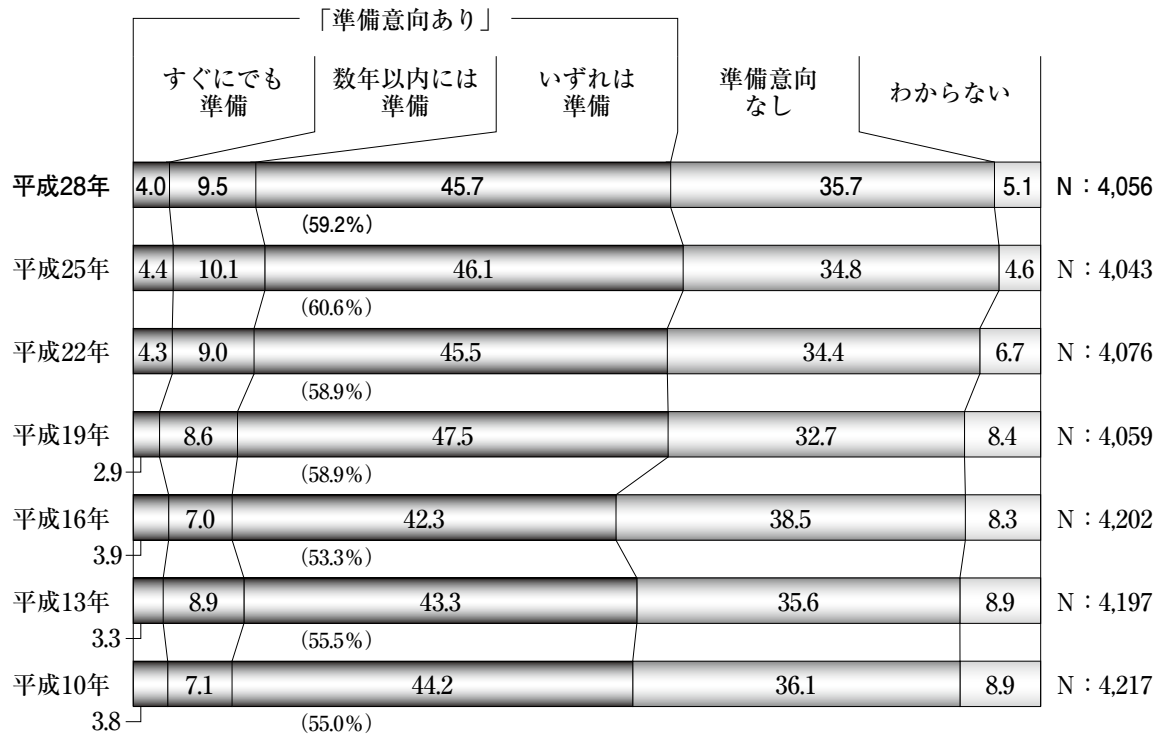
6. 死亡保障に対する今後の準備意向

死亡保障に対する今後の経済的な準備意向についてみると、「準備意向あり」は59.2%、「準備意向なし」は35.7%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅳ－11〉 死亡保障に対する今後の準備意向

(単位：%)



7. 遺族の生活資金をまかなう手段

自分自身がケガや病気で亡くなった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段で遺族の生活資金をまかなおうと考えているのかをみると、「預貯金」が53.2%と最も高く、続いて「公的保障（遺族年金など）」が51.2%、「生命保険」が50.9%となっている。

前回と比較すると、「預貯金」が5.5ポイント、「公的保障（遺族年金など）」が2.4ポイント、「企業保障（死亡退職金、弔慰金など）」が1.9ポイント、それぞれ増加している。

〈図表Ⅳ－12〉 遺族の生活資金をまかなう手段

(複数回答, 単位: %)

	N	公的保障 (遺族年金など)	企業保障 (死亡退職金、 弔慰金など)	生命 保険	損害 保険	預貯 金	有価 証券	不動 産に よる 収入	遺族 が働 いて 得る 収入	その 他	わか らない
平成28年	4,056	51.2	20.4	50.9	10.0	53.2	5.0	3.8	24.4	2.2	7.3
平成25年	4,043	48.8	18.5	49.3	10.3	47.7	4.1	3.4	23.3	1.9	8.6
平成22年	4,076	51.0	19.1	48.6	9.8	49.4	4.6	3.4	24.0	1.7	9.1
平成19年	4,059	47.2	18.1	52.6	11.4	45.6	4.7	4.6	25.6	0.7	10.8
平成16年	4,202	42.4	15.1	52.7	11.3	44.7	3.3	3.6	26.4	1.0	11.2

第V章 介護保障

1. 介護に対する不安意識

(1) 自分の介護に対する不安の有無

自分が将来要介護状態になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は90.6%、「不安感なし」は7.4%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表V-1〉 自分の介護に対する不安の有無

(単位：%)

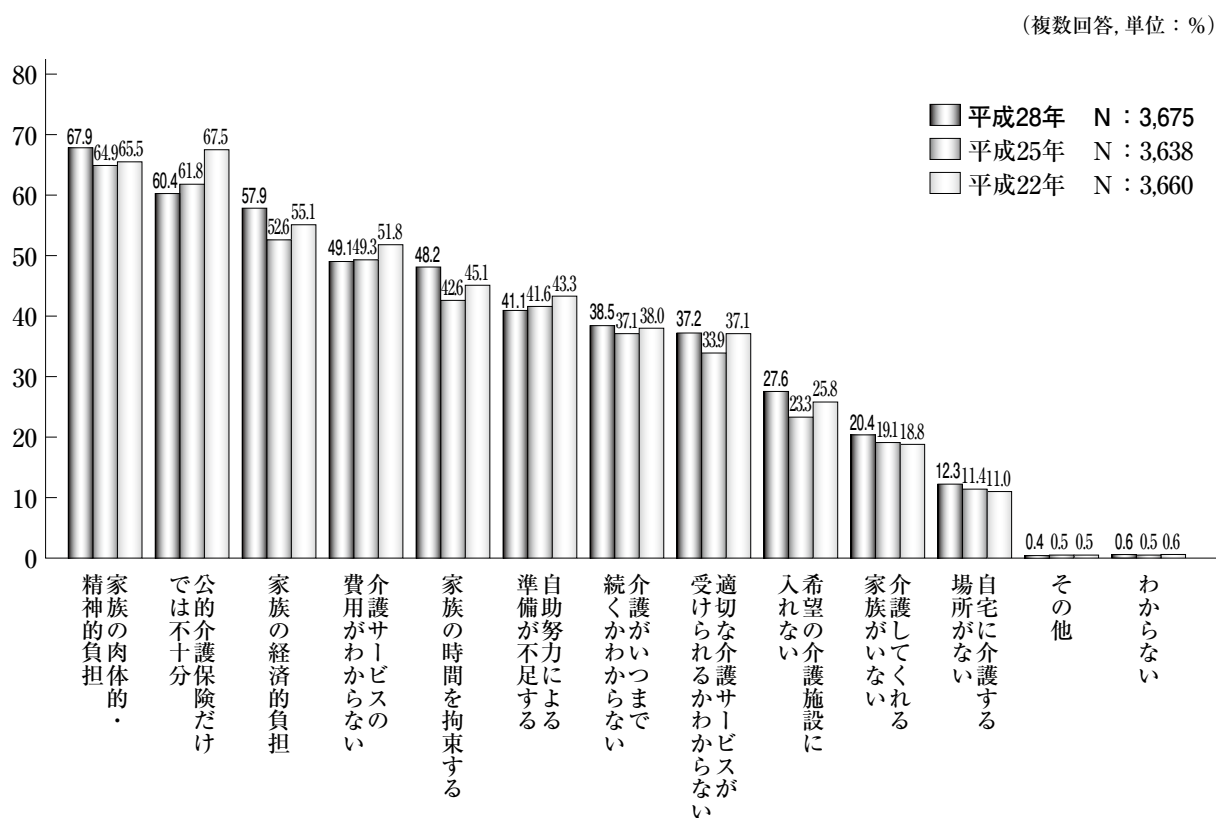
	「不安感あり」					N
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
平成28年	40.6	30.8	19.3	7.4		4,056
	(90.6%)					2.0
平成25年	40.8	30.2	18.9	7.4		4,043
	(90.0%)					2.6
平成22年	41.6	30.3	17.9	6.9	3.3	4,076
	(89.8%)					
平成19年	35.5	32.6	20.3	7.6	4.1	4,059
	(88.3%)					
平成16年	30.2	33.1	22.6	8.6	5.5	4,202
	(85.9%)					
平成13年	32.9	31.6	22.6	8.3	4.6	4,197
	(87.1%)					
平成10年	29.9	32.7	23.2	9.8	4.4	4,217
	(85.8%)					

(2) 自分の介護に対する不安の内容

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「家族の肉体的・精神的負担」が67.9%と最も高く、以下「公的介護保険だけでは不十分」(60.4%)、「家族の経済的負担」(57.9%)、「介護サービスの費用がわからない」(49.1%)の順となっている。

前回と比較すると、「家族の時間を拘束する」は5.6ポイント、「家族の経済的負担」は5.3ポイント、「希望の介護施設に入れない」は4.3ポイント、それぞれ増加している。

〈図表V-2〉 自分の介護に対する不安の内容



(3) 親などを介護する場合の不安の有無

将来親や親族などを介護する立場になった場合の不安の有無をみると、「不安感あり」は81.2%となっており、「自分の介護に対し、『不安感あり』」(59ページ)と答えた割合(90.6%)を9.4ポイント下回っている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表V-3〉 親などを介護する場合の不安の有無

(単位：%)

	「不安感あり」					N
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
平成28年	26.8	31.4	23.1	16.1		4,056
		(81.2%)				2.6
平成25年	28.5	30.4	23.2	15.5		4,043
		(82.1%)				2.4
平成22年	28.9	31.5	22.2	14.0	3.4	4,076
		(82.5%)				
平成19年	24.3	32.8	24.1	14.2	4.7	4,059
		(81.1%)				
平成16年	22.0	29.8	24.9	17.3	6.0	4,202
		(76.7%)				
平成13年	22.4	30.9	24.5	17.5	4.8	4,197
		(77.7%)				

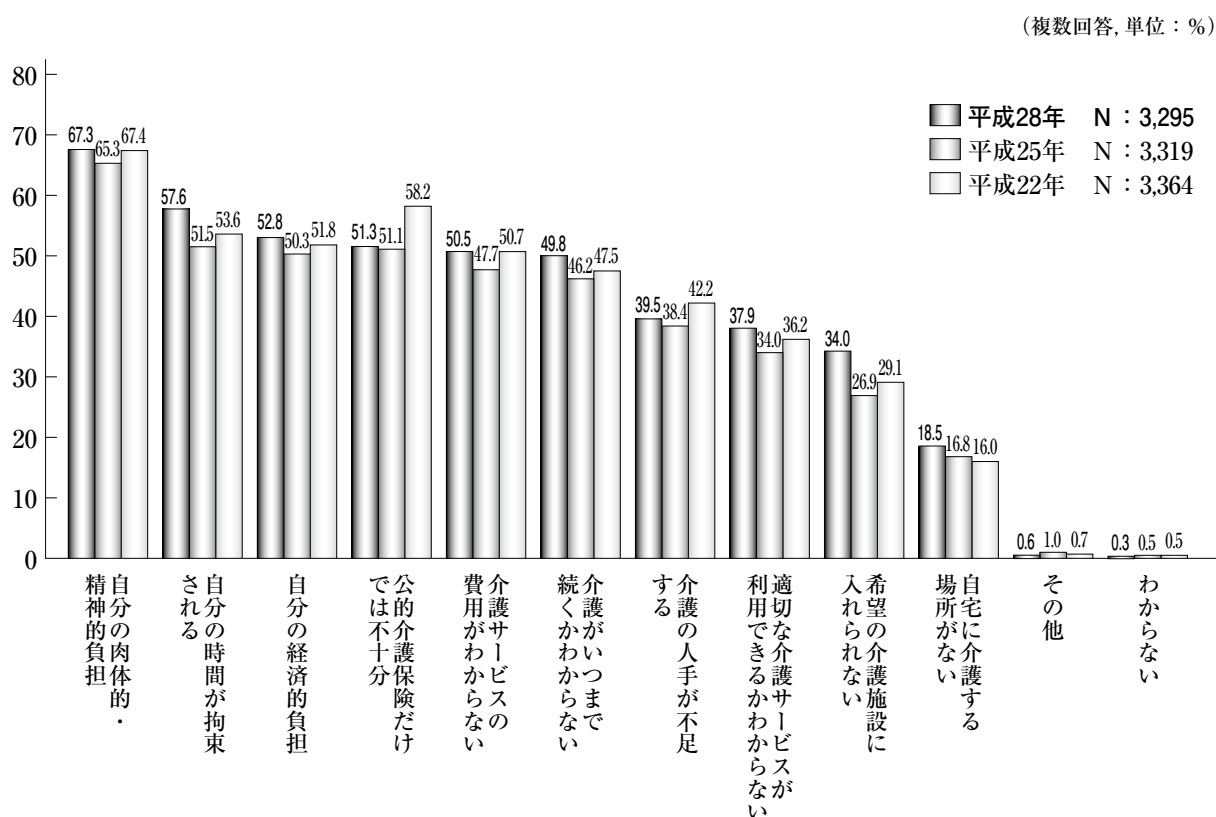
(4) 親などを介護する場合の不安の内容

親などを介護する場合に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、「自分の肉体的・精神的負担」が67.3%と最も高く、以下「自分の時間が拘束される」(57.6%)、「自分の経済的負担」(52.8%)、「公的介護保険だけでは不十分」(51.3%)の順となっている。

また、「自分の介護に対する不安の内容」(60ページ)と比べると、「介護の人手が不足する(介護してくれる家族がない)」、「介護がいつまで続くかわからない」、「自分の時間が拘束される(家族の時間を拘束する)」が特に高く、介護の担い手や時間的要素の不安意識が高くなる傾向がみられる。逆に「公的介護保険だけでは不十分」、「自分の経済的負担(家族の経済的負担)」では不安意識が低くなっている。

前回と比較すると「希望の介護施設に入れられない」が7.1ポイント、「自分の時間が拘束される」が6.1ポイント、それぞれ増加している。

〈図表V-4〉 親などを介護する場合の不安の内容



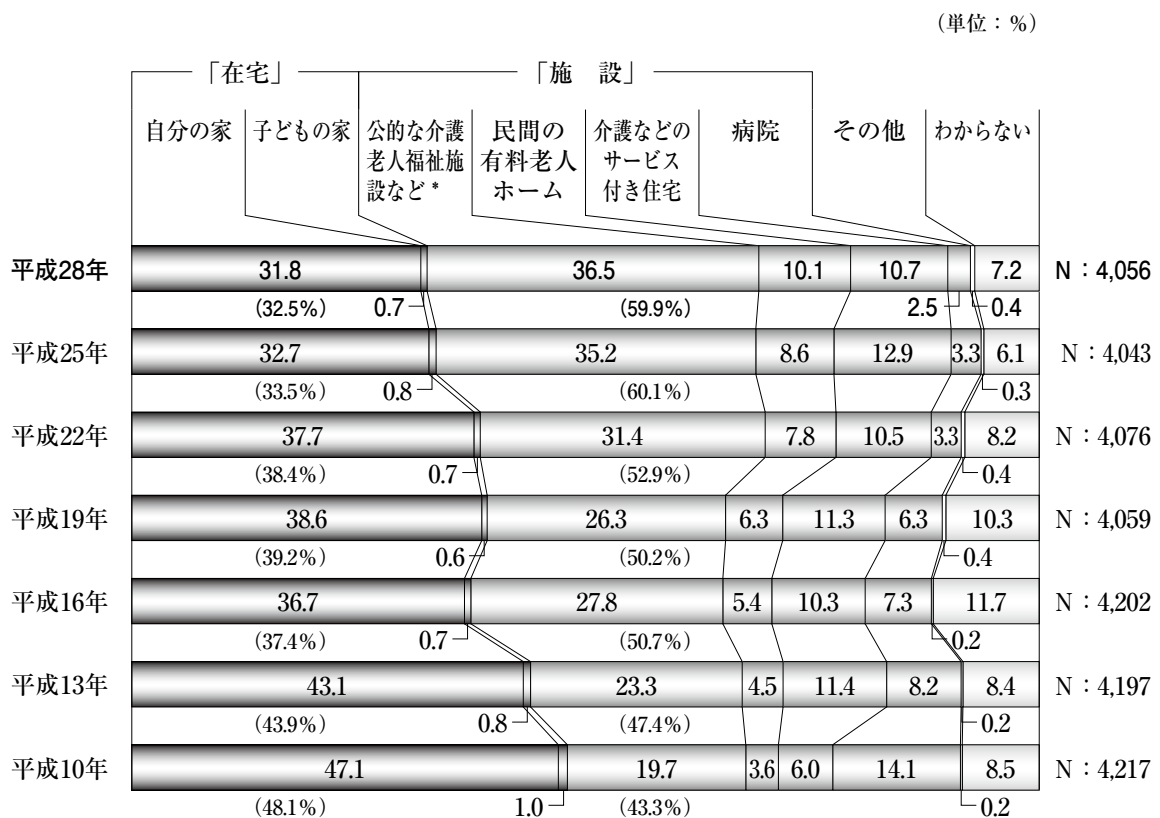
2. 自分の介護に対する意識

(1) 自分が介護してもらいたい場所

将来自分自身が要介護状態になった場合に、どのような場所で介護してもらいたいと考えているのかをみると、「公的な介護老人福祉施設など」が36.5%と最も高く、次いで「自分の家」(31.8%)、「介護などのサービス付き住宅」(10.7%)となっている。また、「在宅」は32.5%、「施設」は59.9%となっている。

時系列でみると、「自分の家」が平成19年以降減少する一方で、「公的な介護老人福祉施設など」が平成19年以降、「民間の有料老人ホーム」が平成10年以降増加している。

〈図表V-5〉 自分の介護してもらいたい場所



*平成19年調査以前は「公的な特別養護老人ホームなど」

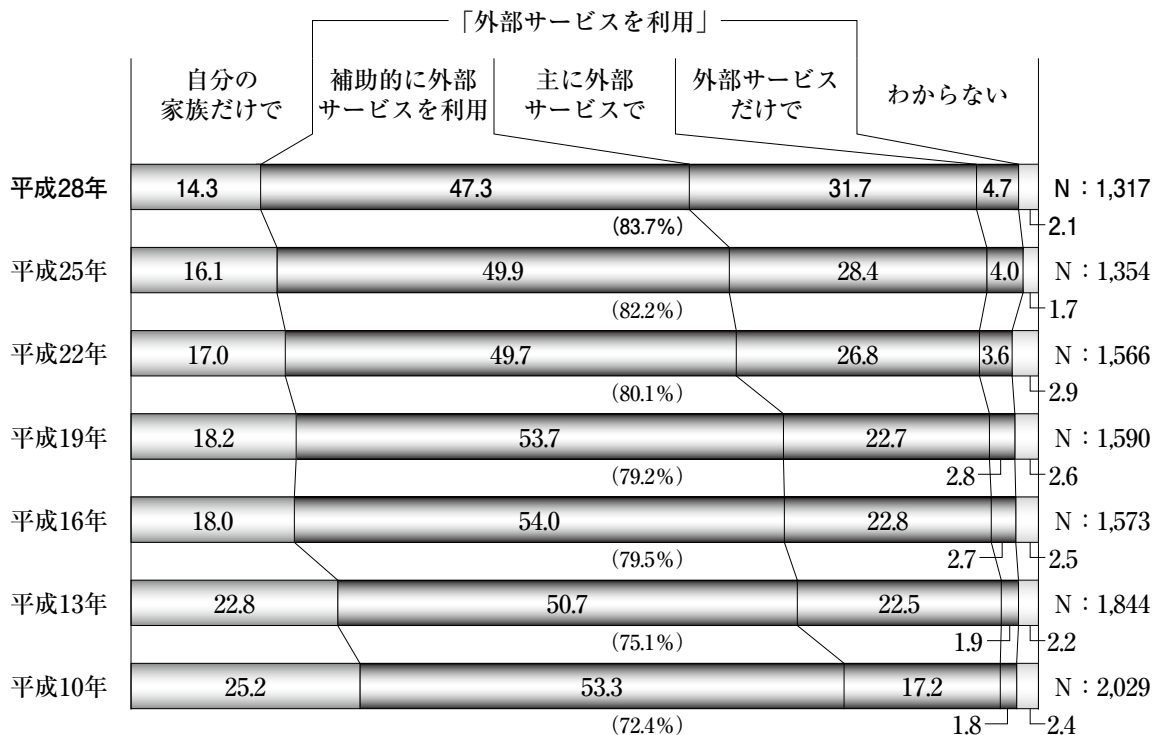
(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

在宅での介護を希望する人が、どのような形での介護を望んでいるのかをみると、「補助的に外部サービスを利用」が47.3%と最も高く、次いで「主に外部サービスで」(31.7%)、「自分の家族だけで」(14.3%)となっている。「外部サービスを利用」は83.7%となっている。

時系列でみると、「主に外部サービスで」は平成10年以降増加傾向となっており、一方「自分の家族だけで」は平成10年以降減少傾向となっている。

〈図表V-6〉 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

(単位：%)



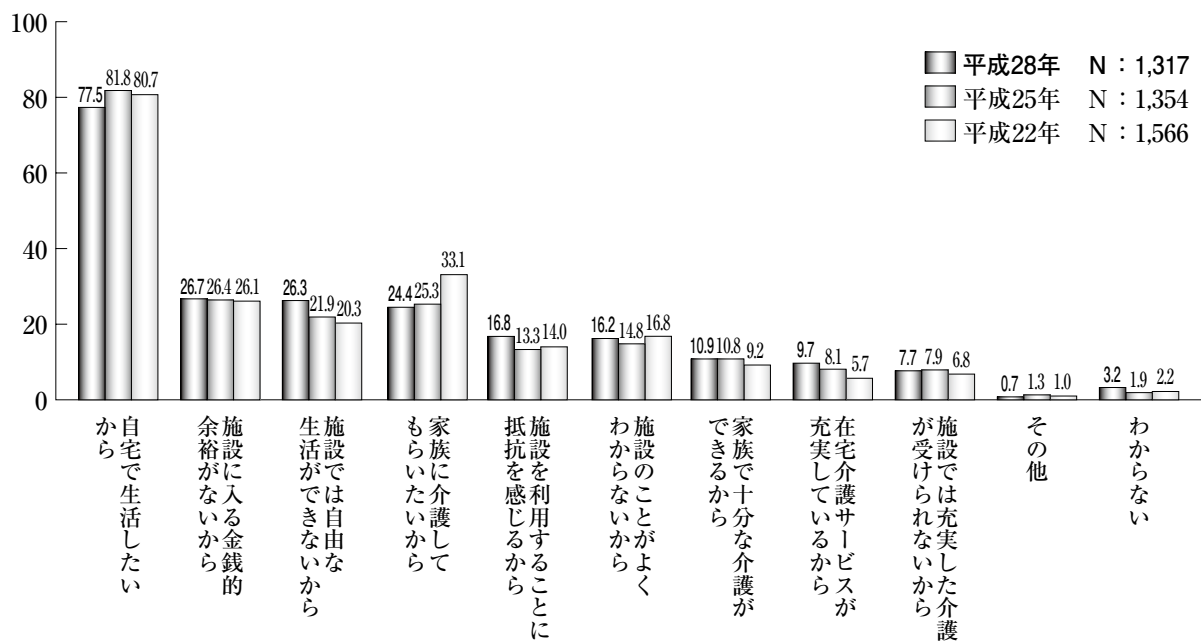
(3) 在宅介護を望む理由

在宅での介護を望む人が、どのような理由で在宅介護を望んでいるのかをみると、「自宅で生活したいから」が77.5%と最も高く、以下「施設に入る金銭的余裕がないから」(26.7%)、「施設では自由な生活ができないから」(26.3%)となっている。

前回と比較すると、「施設では自由な生活ができないから」は4.4ポイント、「施設を利用することに抵抗を感じるから」は3.5ポイント、それぞれ増加し、「自宅で生活したいから」は4.3ポイント減少している。

〈図表V-7〉 在宅介護を望む理由

(複数回答, 単位: %)



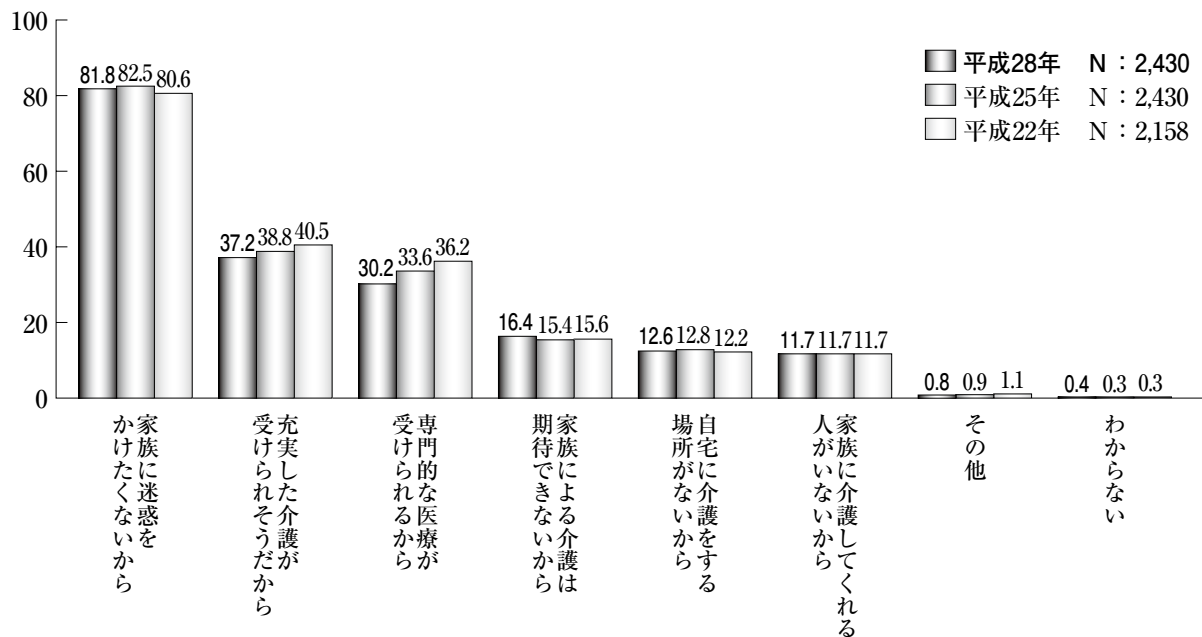
(4) 施設介護を望む理由

施設での介護を望む人が、どのような理由で施設介護を望んでいるのかをみると、「家族に迷惑をかけたくないから」が81.8%と最も高く、以下「充実した介護が受けられそうだから」(37.2%)、「専門的な医療が受けられるから」(30.2%)となっている。

時系列でみると、「充実した介護が受けられそうだから」と「専門的な医療が受けられるから」は平成22年以降減少している。

〈図表V-8〉 施設介護を望む理由

(複数回答, 単位: %)



3. 公的介護保険に対する意識

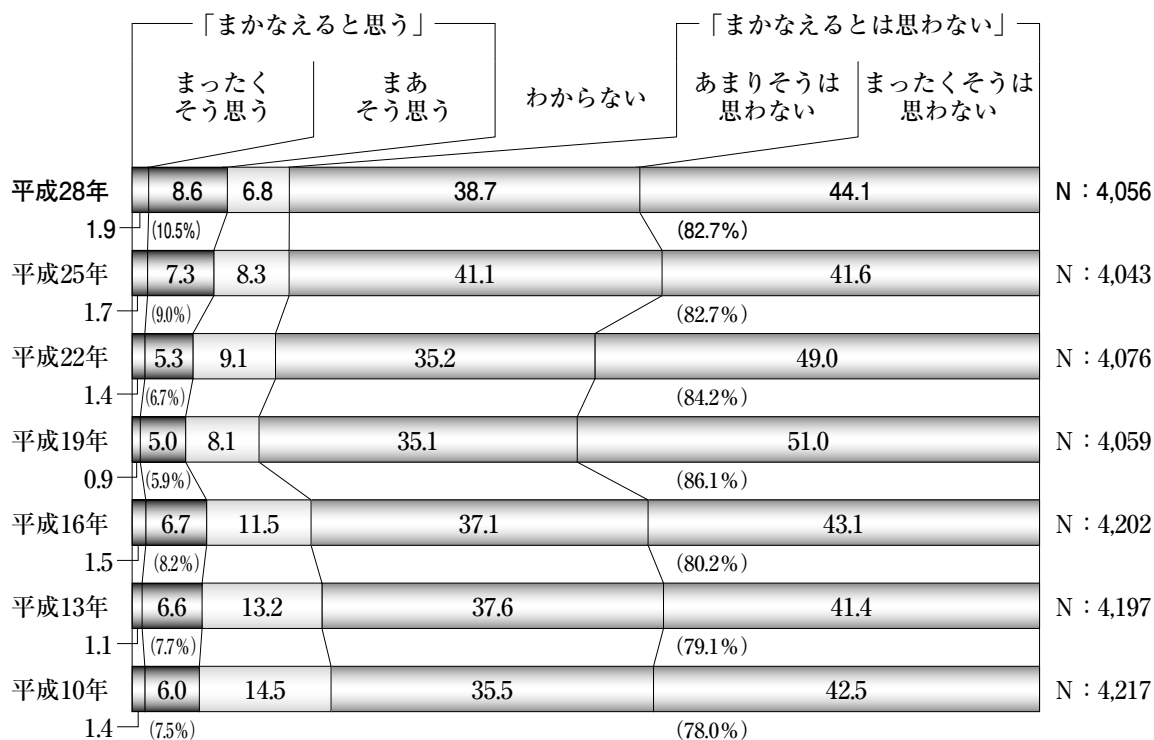
(1) 公的介護保険に対する考え方

自分が将来要介護状態になった場合に、介護費用が公的介護保険でまかなえると考えているのかをみると、「まかなえると思う」は10.5%、「まかなえるとは思わない」は82.7%となっており、8割以上の人が公的介護保険だけではまかなえないと考えている。

時系列でみると、「まかなえると思う」は平成19年以降増加している。

〈図表V-9〉 公的介護保険に対する考え方

(単位：%)



(2) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身が要介護状態になった場合の準備は、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力を志向しているのかをみると、「公的保障充実志向」は48.4%、「自助努力志向」は44.8%と拮抗している。

前回と比較すると、「公的保障充実志向」は2.2ポイント増加している。

〈図表V-10〉 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

(単位：%)

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払っ
てでも公的介護保険を充実して
もらいたい

B：公的介護保険の充実のために
今よりも高い保険料や税金を
払うよりは、自助努力で準備
していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		N
	Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い	
平成28年	23.1	25.3 (48.4%)	6.8	18.5	26.3 (44.8%)	4,056
平成25年	22.0	24.2 (46.2%)	7.9	19.4	26.6 (46.0%)	4,043
平成22年	21.3	27.0 (48.4%)	10.0	18.1	23.6 (41.7%)	4,076
平成19年	16.2	24.9 (41.0%)	12.4	20.8	25.8 (46.6%)	4,059
平成16年	17.1	24.2 (41.3%)	14.0	21.4	23.3 (44.7%)	4,202
平成13年	16.6	24.2 (40.7%)	12.8	20.8	25.7 (46.5%)	4,197
平成10年	16.4	24.5 (41.0%)	14.6	19.7	24.8 (44.4%)	4,217

4. 介護保障に対する私的準備状況

自分自身が要介護状態になった場合のための経済的な準備状況をみると、「準備している」は47.8%、「準備していない」は49.2%と拮抗している。他の保障領域の「準備している」[医療保障（84.2%）、老後保障（64.8%）、死亡保障（73.5%）]と比較すると、準備割合は低く、最も準備が進んでいない保障領域といえる。

具体的な準備手段をみると、「預貯金」が35.2%と最も高く、次いで「生命保険」（27.0%）となっている。

前回と比較すると「預貯金」は5.0ポイント、「生命保険」は4.3ポイント増加しており、「準備している」が5.7ポイント増加している。

〈図表V－11〉 介護保障に対する私的準備状況

（複数回答，単位：％）

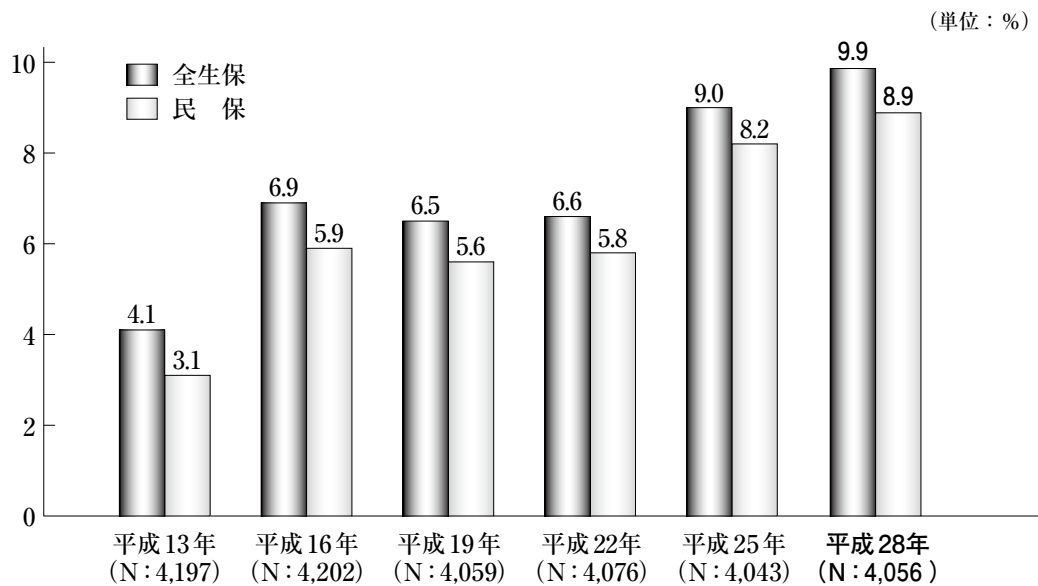
	N	準備している					準備していない		わからない
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	い	な	
平成28年	4,056	27.0	6.5	35.2	4.4	0.5	47.8	49.2	3.1
平成25年	4,043	22.7	5.4	30.2	3.9	0.4	42.1	55.4	2.5
平成22年	4,076	21.4	4.6	30.8	3.9	0.4	41.0	55.3	3.6
平成19年	4,059	23.7	5.0	29.5	4.1	0.2	41.2	55.9	2.9
平成16年	4,202	22.6	5.1	28.1	3.0	0.9	39.2	56.3	4.5
平成13年	4,197	24.2	5.4	29.9	3.8	0.4	40.8	54.9	4.3
平成10年	4,217	26.5	4.2	31.3	3.1	0.5	42.9	53.6	3.5
平成8年	4,388	21.6	3.3	27.4	2.7	0.4	40.7	56.7	2.7
平成5年	4,362	24.8	4.0	26.7	3.1	0.2	41.0	55.1	3.9

5. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等を取り扱っている介護保険・介護特約の加入率は、9.9%となっている。また、民保では8.9%となっている。

時系列でみると、全生保、民保ともに平成19年以降増加している。

〈図表V-12〉 介護保険・介護特約の加入率



*平成22年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

6. 介護保障に対する充足感

介護に対する私的な経済的準備に公的介護保険を加えた、介護資金準備の充足感をみると、「充足感あり」は13.5%、「充足感なし」は74.7%と、7割以上の人が「充足感なし」と感じている。

時系列でみると、「充足感あり」は平成19年以降増加傾向にある。

〈図表V-13〉 介護保障に対する充足感

(単位：%)

	「充足感あり」		わからない	「充足感なし」		N
	十分 足りている	どちらかといえば 足りている		どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	
平成28年 1.8	11.7 (13.5%)	11.7	41.5 (74.7%)	33.2	3,932	
平成25年 1.3	10.6 (11.9%)	14.3	40.3 (73.9%)	33.6	3,943	
平成22年 0.7	7.7 (8.5%)	16.0	37.6 (75.5%)	37.9	3,928	
平成19年 1.0	6.8 (7.8%)	17.6	37.1 (74.6%)	37.5	3,943	
平成16年 0.9	8.6 (9.5%)	20.2	36.6 (70.3%)	33.6	4,015	
平成13年 1.3	8.5 (9.8%)	18.7	37.8 (71.5%)	33.7	4,016	
平成10年 1.0	8.7 (9.7%)	20.8	36.9 (69.5%)	32.6	4,070	

7. 介護保障に対する今後の準備意向

介護に対する今後の経済的な準備意向をみると、「準備意向あり」は74.0%、「準備意向なし」は20.6%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表V-14〉 介護保障に対する今後の準備意向

(単位：%)

	「準備意向あり」			準備意向なし	わからない	N
	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
平成28年	4.8	10.7	58.5	20.6	5.4	N : 4,056
			(74.0%)			
平成25年	5.4	10.9	59.4	19.7	4.5	N : 4,043
			(75.8%)			
平成22年	5.1	10.4	56.6	21.0	6.9	N : 4,076
			(72.0%)			
平成19年	3.6	9.6	56.4	20.5	9.9	N : 4,059
			(69.5%)			
平成16年	4.6	8.4	53.4	23.3	10.4	N : 4,202
			(66.3%)			
平成13年	3.9	9.9	55.1	21.2	9.9	N : 4,197
			(68.9%)			
平成10年	4.8	8.3	54.8	22.0	10.2	N : 4,217
			(67.8%)			

8. 介護の資金をまかなう手段

自分自身が要介護状態になった場合に、これから準備するものも含めて、どのような手段で介護費用をまかなっていこうと考えているのかをみると、「公的介護保険」が76.9%と最も高く、以下「預貯金」(64.2%)、「公的年金」(63.8%)、「生命保険」(29.6%)の順となっている。

前回と比較すると、「預貯金」が4.8ポイント、「公的年金」が4.0ポイント、「公的介護保険」が2.8ポイント、「生命保険」が2.7ポイント、「企業年金・退職金」が2.0ポイント、それぞれ増加している。

〈図表V-15〉 介護の資金をまかなう手段

(複数回答, 単位: %)

	N	公的介護保険	公的年金	退職金・企業年金	生命保険	変額個人年金保険*	個人年金保険	損害保険	預貯金	有価証券	収入不動産による	子どもからの援助	その他	わからない
平成28年	4,056	76.9	63.8	25.7	29.6	11.0	7.8	64.2	5.4	3.6	2.8	0.7	4.0	
平成25年	4,043	74.1	59.8	23.7	26.9	10.3	6.5	59.4	4.4	2.7	3.1	0.8	4.4	
平成22年	4,076	75.6	59.2	22.6	26.0	11.3	6.1	60.9	4.4	3.1	3.2	0.9	5.1	
平成19年	4,059	74.9	59.0	21.9	28.9	12.8	7.3	58.5	4.8	4.0	3.4	0.6	6.4	
平成16年	4,202	73.7	61.0	18.5	30.4	12.8	5.7	57.2	4.1	3.6	4.7	0.5	7.6	
平成13年	4,197	71.2	61.9	24.1	32.5	15.9	7.4	59.0	4.2	3.5	4.2	0.5	7.3	
平成10年	4,217	48.3	59.6	22.4	33.7	18.8	6.4	58.9	3.7	4.0	4.9	0.4	10.1	

*平成16年調査以前は「個人年金保険」

第Ⅵ章 生命保険の加入状況

1. 生命保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険やグループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、全体で81.0%、男性で80.6%、女性で81.3%となっている。

〈図表Ⅵ-1〉 生命保険加入率〔性別〕

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	JA(農協)	県民共済・ 生協等
全 体	平成28年	4,056	81.0	66.1	3.1	5.6	15.4
	平成25年	4,043	81.5	65.7	5.0	6.5	14.9
	平成22年	4,076	79.2	59.7	13.6	6.3	13.8
	平成19年	4,059	79.9	57.2	18.3	7.3	13.5
	平成16年	4,202	77.9	54.5	21.8	8.4	12.3
	平成13年	4,197	77.7	54.3	26.9	9.2	9.7
	平成10年	4,217	76.2	52.9	27.2	9.5	7.2
	平成8年	4,388	77.6	55.4	27.2	10.5	7.3
	平成5年	4,362	79.1	56.3	28.5	12.9	6.4
	平成3年	4,442	76.5	55.6	25.7	10.5	5.5
男 性	平成28年	1,746	80.6	66.3	2.2	6.1	12.7
	平成25年	1,769	80.9	67.8	4.2	6.8	12.9
	平成22年	1,848	79.0	63.4	10.5	6.4	11.7
	平成19年	1,862	80.8	62.7	14.4	8.2	11.3
	平成16年	1,856	79.5	60.9	17.7	9.3	10.5
	平成13年	1,937	80.1	61.3	23.0	9.5	9.5
	平成10年	1,953	79.2	62.1	23.1	10.7	7.7
	平成8年	2,049	81.1	64.6	23.2	12.2	7.3
	平成5年	2,029	83.5	65.3	25.8	15.6	7.7
	平成3年	2,056	82.7	65.1	24.6	13.0	6.5
女 性	平成28年	2,310	81.3	66.1	3.8	5.3	17.5
	平成25年	2,274	81.9	64.1	5.6	6.2	16.4
	平成22年	2,228	79.5	56.6	16.2	6.2	15.4
	平成19年	2,197	79.2	52.5	21.6	6.6	15.3
	平成16年	2,346	76.6	49.4	25.1	7.8	13.7
	平成13年	2,260	75.6	48.4	30.4	9.0	10.0
	平成10年	2,264	73.6	44.9	30.7	8.5	6.8
	平成8年	2,339	74.5	47.3	30.7	8.9	7.3
	平成5年	2,333	75.2	48.5	30.9	10.5	5.2
	平成3年	2,386	71.2	47.5	26.6	8.3	4.7

*平成22年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

2. 生命保険・個人年金保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険も含む。ただし、グループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、全体で82.4%、男性で81.7%、女性で83.0%となっている。

〈図表Ⅵ-2〉 生命保険・個人年金保険加入率〔性別〕

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	JA(農協)	県民共済・ 生協等
全 体	平成28年	4,056	82.4	68.3	3.9	6.5	15.8
	平成25年	4,043	82.9	68.4	6.0	7.0	15.3
	平成22年	4,076	80.7	62.7	15.4	6.7	14.3
	平成19年	4,059	81.5	59.6	20.4	8.1	13.9
	平成16年	4,202	79.5	56.6	23.6	9.2	12.8
	平成13年	4,197	80.6	57.0	29.4	9.8	10.2
	平成10年	4,217	81.6	57.6	30.4	10.4	8.1
	平成8年	4,388	81.7	60.0	29.8	11.2	8.4
	平成5年	4,362	84.0	61.6	30.8	13.9	7.8
	平成3年	4,442	80.4	58.9	28.1	11.5	6.2
男 性	平成28年	1,746	81.7	67.9	2.7	6.6	13.1
	平成25年	1,769	82.1	69.5	4.7	7.1	13.3
	平成22年	1,848	79.9	65.5	12.0	6.7	12.4
	平成19年	1,862	81.9	64.4	16.0	9.1	11.9
	平成16年	1,856	80.7	62.1	19.6	10.0	11.0
	平成13年	1,937	82.1	62.6	24.5	10.0	10.1
	平成10年	1,953	83.9	64.9	26.5	11.6	8.4
	平成8年	2,049	84.3	67.6	25.0	13.3	8.7
	平成5年	2,029	87.1	68.9	27.6	16.5	9.8
	平成3年	2,056	85.2	67.4	26.4	14.1	7.0
女 性	平成28年	2,310	83.0	68.7	4.7	6.3	17.8
	平成25年	2,274	83.6	67.5	6.9	6.9	16.8
	平成22年	2,228	81.4	60.3	18.2	6.8	15.8
	平成19年	2,197	81.2	55.6	24.1	7.3	15.6
	平成16年	2,346	78.6	52.3	26.7	8.5	14.2
	平成13年	2,260	79.3	52.2	33.6	9.6	10.4
	平成10年	2,264	79.6	51.3	33.8	9.4	7.8
	平成8年	2,339	79.4	53.4	34.0	9.4	8.0
	平成5年	2,333	81.2	55.3	33.6	11.7	6.2
	平成3年	2,386	76.2	51.6	29.5	9.3	5.5

*平成22年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

3. 年間払込保険料（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や個人年金保険の加入者のうち実際に保険料を支払っている人の年間払込保険料（一時払や頭金の保険料は除く）の平均は、全体が19.7万円、男性が22.8万円、女性が17.4万円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅵ-3〉 年間払込保険料（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者〕

（単位：％）

		N	12万円未満	12～24万円未満	24～36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60万円以上	わからない	平均
全 体	平成28年	2,943	34.9	32.6	14.8	6.2	2.2	3.9	5.4	19.7万円
	平成25年	2,988	32.2	32.3	16.2	6.9	2.8	3.8	5.8	20.7万円
	平成22年	2,907	30.6	31.6	16.5	7.6	3.4	4.0	6.3	21.6万円
	平成19年	2,897	25.8	32.0	16.9	7.5	3.6	5.4	8.8	23.7万円
	平成16年	2,878	24.7	31.4	17.7	8.8	4.1	6.3	7.0	25.2万円
	平成13年	3,067	19.9	32.0	20.1	10.5	6.5	8.2	2.9	28.0万円
	平成10年	3,087	16.5	30.9	21.9	10.3	5.9	9.0	5.6	29.7万円
	平成8年	3,289	16.7	32.1	20.7	11.5	5.2	8.7	5.1	28.5万円
平成5年	3,375	17.9	34.0	20.1	11.0	5.5	8.1	3.4	28.4万円	
男 性	平成28年	1,234	26.7	33.6	16.7	9.5	2.9	5.2	5.4	22.8万円
	平成25年	1,272	24.4	31.7	18.9	9.5	4.2	5.2	6.1	24.1万円
	平成22年	1,289	22.3	31.5	19.9	9.8	4.7	5.7	6.1	25.4万円
	平成19年	1,324	18.1	28.6	20.6	11.0	5.2	7.0	9.4	28.6万円
	平成16年	1,292	16.3	27.9	21.5	11.8	5.4	9.4	7.7	31.0万円
	平成13年	1,452	13.3	28.7	23.1	13.7	8.2	9.3	3.7	31.5万円
	平成10年	1,460	9.5	25.4	25.3	13.3	7.6	12.5	6.3	35.8万円
	平成8年	1,577	10.4	26.8	23.3	15.4	6.1	11.3	6.7	33.7万円
平成5年	1,631	10.7	27.6	24.8	14.0	7.6	11.0	4.4	34.2万円	
女 性	平成28年	1,709	40.8	31.8	13.5	3.7	1.8	3.0	5.4	17.4万円
	平成25年	1,716	37.9	32.7	14.2	5.0	1.7	2.9	5.5	18.2万円
	平成22年	1,618	37.2	31.8	13.8	5.9	2.3	2.6	6.4	18.5万円
	平成19年	1,573	32.4	34.8	13.9	4.5	2.2	4.1	8.3	19.6万円
	平成16年	1,586	31.5	34.2	14.6	6.4	3.0	3.8	6.5	20.5万円
	平成13年	1,615	25.9	34.9	17.4	7.7	4.9	7.1	2.1	24.9万円
	平成10年	1,627	22.7	35.8	18.8	7.6	4.4	5.8	4.9	24.4万円
	平成8年	1,712	22.5	37.0	18.3	7.9	4.3	6.3	3.7	24.0万円
平成5年	1,744	24.7	40.1	15.7	8.1	3.6	5.4	2.5	23.1万円	

第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

1. 直近加入契約の実態

(1) 直近加入契約の加入年次

直近に加入した契約の加入年次についてみると、「平成23年以前（5年前以前）」が62.3%と6割超を占めている。また、直近5年間（平成19年～平成28年）の間に新規加入した人の割合は3割程度となっている。

〈図表Ⅶ-1〉 直近加入契約の加入年次

（単位：％）

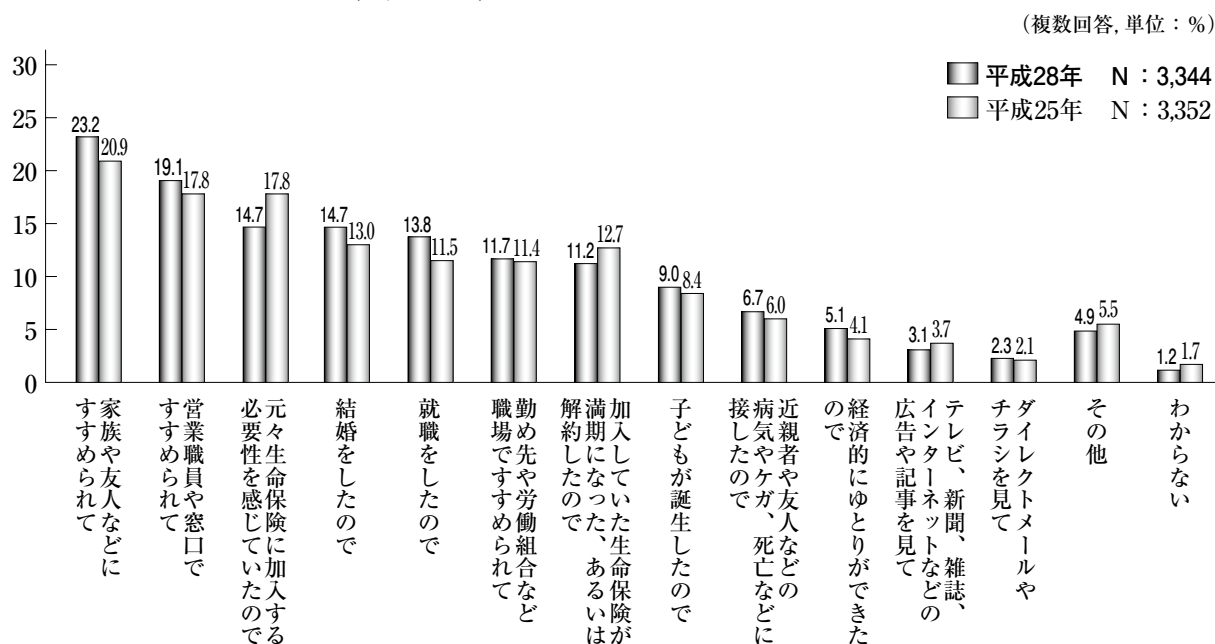
	平成28年 （今年）	平成27年 （1年前）	平成26年 （2年前）	平成25年 （3年前）	平成24年 （4年前）	平成23年以前 （5年前以前）	わからない	
平成28年	3.7	8.5	7.4	8.0	4.8	62.3	5.3	N：3,344
平成25年	3.5	8.6	8.1	7.1	4.9	62.9	5.0	N：3,352
平成22年	3.4	8.9	7.7	7.7	5.2	60.3	6.9	N：3,290
平成19年	4.0	7.4	6.8	6.2	6.5	52.1	16.9	N：3,309

(2) 直近加入契約の加入のきっかけ

直近に加入した契約の加入のきっかけについてみると、「家族や友人などにすすめられて」が23.2%と最も高く、次いで「営業職員や窓口ですすすめられて」(19.1%)、「元々生命保険に加入する必要性を感じていたので」(14.7%)、「結婚をしたので」(いずれも14.7%)となっている。このほか、「就職をしたので」(13.8%)、「子どもが誕生したので」(9.0%)などのライフステージの変化に合わせた加入がそれぞれ10%程度みられる。

前回と比較すると、「家族や友人などにすすめられて」、「就職をしたので」はそれぞれ2.3ポイント増加し、「元々生命保険に加入する必要性を感じていたので」は3.1ポイント減少している。

〈図表Ⅶ-2〉 直近加入契約の加入のきっかけ

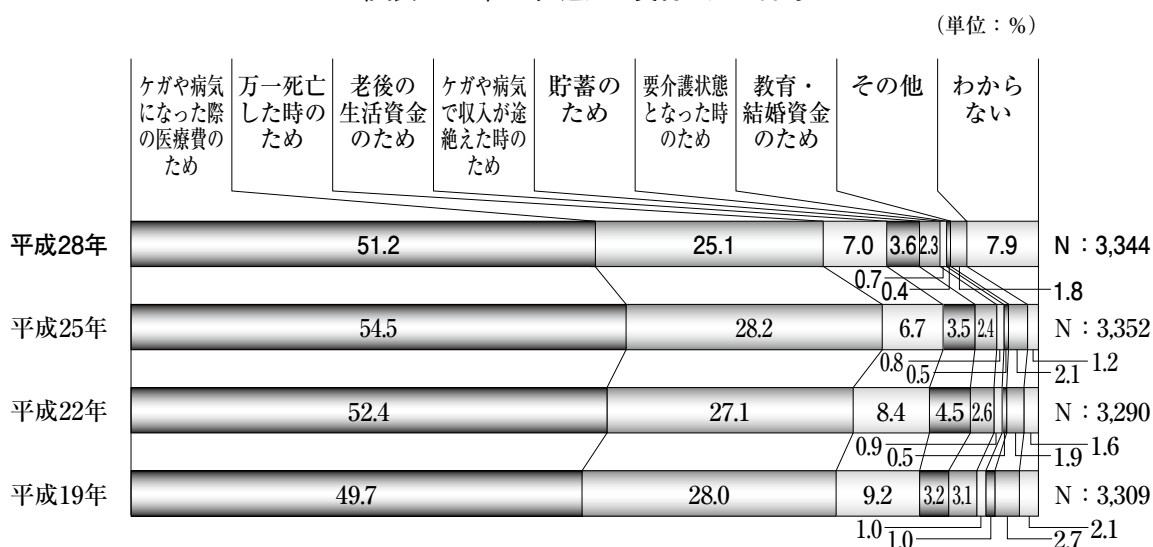


(3) 直近加入契約の加入目的

直近に加入した契約の加入目的についてみると、「ケガや病気になった際の医療費のため」が51.2%と最も高く、次いで「万一死亡した時のため」(25.1%)、「老後の生活資金のため」(7.0%)と続いている。

前回と比較すると、「ケガや病気になった際の医療費のため」が3.3ポイント、「万一死亡した時のため」が3.1ポイント、それぞれ減少している。

〈図表Ⅶ-3〉 直近加入契約の加入目的



(4) 直近加入契約の加入チャネル

直近に加入した契約の加入チャネルについてみると、「営業職員」が47.1%と約5割を占めて最も高く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」(9.9%)、「郵便局の窓口や郵便局員」(8.5%)と続いている。「営業職員」について詳細をみると、「家庭に来る営業職員」が28.3%と減少している一方、「職場に来る営業職員」は18.8%と横ばいとなっている。

〈図表Ⅶ-4〉 直近加入契約の加入チャネル

(単位：%)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを 通して	民保・JAなどの窓口*1	郵便局の窓口や郵便局員*1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)	組合の窓口や銀行員	地方銀行・信用金庫・信用 組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
平成28年	3,344	47.1	28.3	18.8	5.6	2.0	3.6	7.1	8.5	2.8	2.6	1.2	1.4	0.1	0.2	9.9	4.3	5.6	7.8	7.4	3.7	
平成25年	3,352	49.7	31.4	18.3	5.8	1.5	4.3	7.0	8.8	2.5	2.4	1.1	1.2	0.1	0.1	9.4	3.4	6.1	6.6	7.1	3.1	
平成22年	3,290	51.7	33.0	18.7	5.2	1.0	4.2	6.3	10.5	2.7	2.5	1.1	1.3	0.1	0.2	6.1			7.4	6.5	3.5	
平成19年	3,309	56.7	38.8	17.9	5.7	1.0	4.7		11.2	2.8	2.7	1.1	1.4	0.2	0.1	3.8			6.3	9.9	3.6	

*1 平成19年調査は「民保・JAなどの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 平成22年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(5) 直近加入契約の加入時の情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路をみると、「民保、JAなどの営業職員」が35.6%で最も高く、次いで「家族・親類」(21.6%)、「友人・知人」(17.2%)の順となっている。

〈図表Ⅶ-5〉 直近加入契約の加入時の情報入手経路

(複数回答, 単位：%)

	N	民保、JAなどの営業職員*1	家族・親類	友人・知人	商品カタログ・パンフレット	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	郵便局の窓口や郵便局員*1	勤め先や労働組合、 健康保険組合	テレビ・新聞・雑誌・書籍 などの広告や記事	職場の同僚・上司	民保、JAなどの窓口*1	銀行・証券会社の窓口や 営業職員	生命保険に関する情報を 提供しているホームページ	その会社や代理店の ホームページ	ダイレクトメール	F P や税理士・公認会計士	相談を受け付ける公益的な機関	生命保険会社などが公開して いる決算報告書等の資料	生命保険に関する情報提供や 相談を受け付ける公益的な機関	その他	わからない
平成28年	3,344	35.6	21.6	17.2	14.5	12.2	3.7	8.9	9.7	8.4	6.6	6.3	4.6	3.0	2.8	2.3	2.0	2.0	0.5	0.4	1.9	4.8	
平成25年	3,352		20.0	17.3	15.0	10.5	2.5	8.3		8.1	7.8	5.8		2.3	1.9	1.4	2.6	1.3	0.4	0.3	2.4	4.3	
平成22年	3,290		21.0	19.4	13.6	7.4				8.4	7.5	6.0		2.0	1.5	1.2	1.9	1.1	0.9	0.5	1.9	4.2	

*1 平成25年調査までは「民保、郵便局、JAなどの営業職員」、「民保、郵便局、JAなどの窓口」という形式で質問

*2 平成22年調査は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(6) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路のうち最も参考になった情報についてみると、「民保、JAなどの営業職員」が30.2%で最も高く、「家族・親類」(13.9%)、「友人・知人」(9.5%)が続いている。

〈図表Ⅶ-6〉 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

(単位：%)

	N	民保、JAなどの営業職員*1	家族・親類	友人・知人	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	郵便局の窓口や郵便局員*1	勤め先や労働組合、健康保険組合	商品カタログ・パンフレット	職場の同僚・上司	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	民保、JAなどの窓口*1	銀行・証券会社の窓口や営業職員	FPや税理士・公認会計士	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	ダイレクトメール	その会社や代理店のホームページ	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	その他	わからない
平成28年	3,182	30.2	13.9	9.5	9.3	2.7	6.6	7.5	6.2	5.6	3.0	2.9	2.7	2.2	1.6	1.4	0.8	0.7	0.2	0.0	1.8	0.6
平成25年	3,209	30.2	13.9	9.8	7.6	1.6	6.0	6.0	6.8	2.9	3.7	2.7	1.4	0.9	0.8	1.0	0.7	0.2	0.1	2.1	0.2	
平成22年	3,151	30.2	13.6	10.8	5.2	1.6	6.0	5.6	5.9	2.9	3.5	2.7	1.4	0.8	0.5	0.8	0.5	0.3	0.1	1.7	0.1	

*1 平成25年調査までは「民保、郵便局、JAなどの営業職員」、「民保、郵便局、JAなどの窓口」という形式で質問

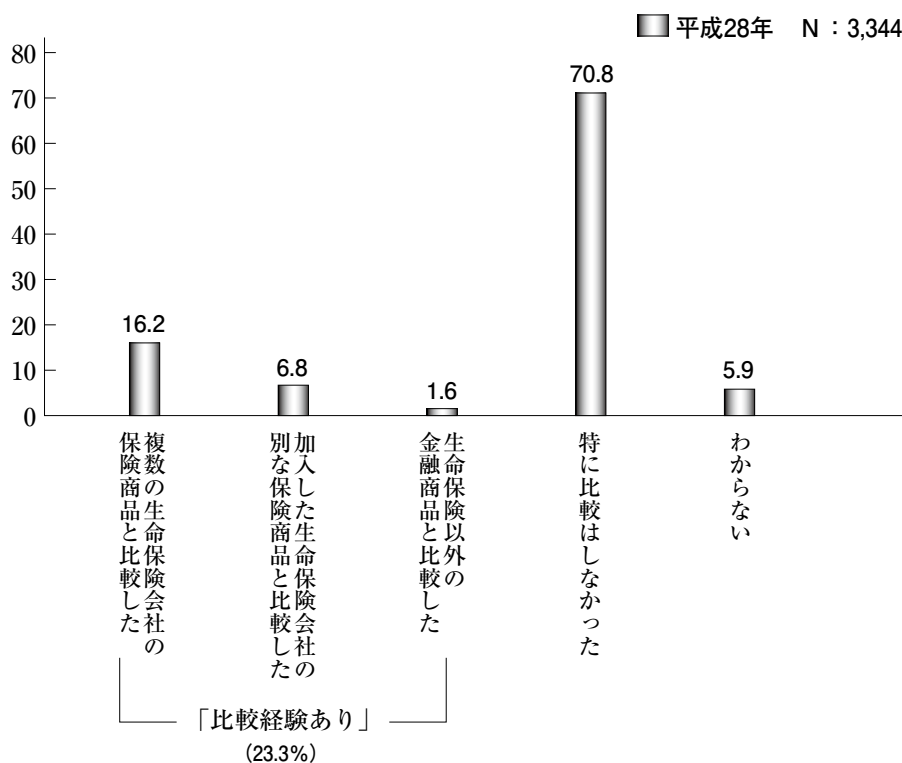
*2 平成22年調査は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(7) 直近加入契約の加入時の商品比較経験

直近に加入した契約の加入時の商品比較経験をみると、「比較経験あり」が23.3%であるのに対し、「特に比較はしなかった」は70.8%と7割を占めている。比較経験の内訳をみると、「複数の生命保険会社の保険商品と比較した」が16.2%で最も多く、「加入した生命保険会社の別な保険商品と比較した」(6.8%)が続いている。

〈図表Ⅶ-7〉 直近加入契約の加入時の商品比較経験

(複数回答, 単位: %)



2. 今後の加入意向

(1) 加入意向のあるチャネル

今後の加入チャネルとして、どこから加入したいかを尋ねたところ、「営業職員」が34.7%と最も高く、次いで「民保・JAの窓口」(20.8%)、「保険代理店の窓口や営業職員」(19.5%)と続いている。

前回と比較すると、「郵便局の窓口や郵便局員」が4.0ポイント、「家庭に来る営業職員」が2.8ポイント、「民保・JAの窓口」が2.0ポイント、それぞれ減少している一方、「勤め先や労働組合等を通して」が1.7ポイント増加している。

〈図表Ⅶ-8〉 加入意向のあるチャネル

(複数回答, 単位: %)

	N	営業職員	家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAの窓口*1	郵便局の窓口や郵便局員*1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
平成28年	4,056	34.7	24.5	13.9	14.5	11.5	5.3	20.8	19.2	11.6	11.4	7.5	5.1	0.9	0.7	19.5	12.9	9.5	12.6	4.3	16.9
平成25年	4,043	37.2	27.3	13.2	15.5	11.9	5.8	22.8	23.2	12.8	12.5	8.4	5.3	1.0	0.6	19.3	11.9	9.7	10.9	3.0	14.2
平成22年	4,076	42.0	30.9	15.8	13.6	9.8	6.6	21.4	25.7	11.1	10.8	7.1	4.8	1.0	0.7	13.6			12.8	2.8	16.4
平成19年	4,059	40.7	29.2	15.5	15.3	8.8	9.6	32.2		8.6	8.3	4.3	5.0	1.4	0.8	10.5			13.5	3.8	19.0

*1 平成19年調査は「民保・JAの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 平成22年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(2) 最も加入意向のあるチャンネル

最も加入意向のあるチャンネルについてみると、「営業職員」が31.3%と最も高く、次いで「民保・JAの窓口」(14.2%)、「保険代理店の窓口や営業職員」(13.4%)と続いている。

前回と比較すると、「郵便局の窓口や郵便局員」が2.7ポイント、「家庭に来る営業職員」が2.0ポイント、それぞれ減少している一方、「勤め先や労働組合等を通して」が1.9ポイント増加している。

〈図表Ⅶ-9〉 最も加入意向のあるチャンネル

(単位：%)

	N	営業職員			通信販売			民保・JAの窓口*1	郵便局の窓口や郵便局員*1	銀行・証券会社を通して					証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
		家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	営業職員	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	銀行を通して			都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	銀行・証券会社を通して								
平成28年	3,369	31.3	21.3	9.9	10.1	7.7	2.5	14.2	10.7	5.3	5.3	3.2	1.9	0.2	0.1	13.4	7.6	5.9	9.3	4.6	1.0
平成25年	3,470	32.5	23.3	9.2	9.9	7.2	2.7	14.8	13.4	5.4	5.3	3.3	1.8	0.2	0.1	12.7	6.7	6.0	7.4	3.0	0.9
平成22年	3,407	37.8	26.3	11.5	8.8	5.9	2.9	12.7	15.3	4.6	4.5	2.6	1.7	0.2	0.1	8.0			9.1	2.8	0.8
平成19年	3,286	37.8	26.7	11.0	10.7	5.1	5.5	27.0	3.8	3.6	1.6	1.7	0.3	0.2	5.5			10.5	3.8	1.0	

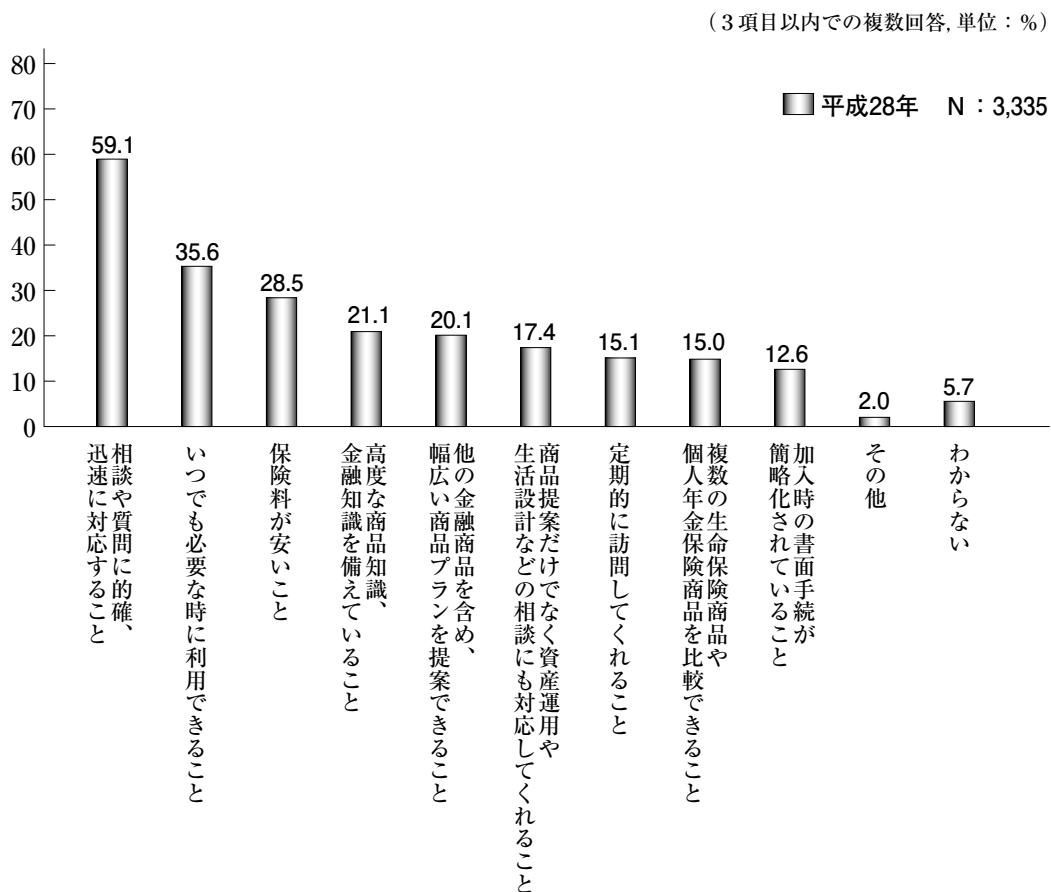
*1 平成19年調査は「民保・JAの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 平成22年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

(3) 加入チャネルに対する意向

最も加入意向のあるチャネルに対して重視している項目をみると、「相談や質問に的確、迅速に対応すること」が59.1%と最も高く、以下「いつでも必要な時に利用できること」(35.6%)、「保険料が安いこと」(28.5%)の順となっている。

〈図表Ⅶ-10〉 加入チャネルに対する意向

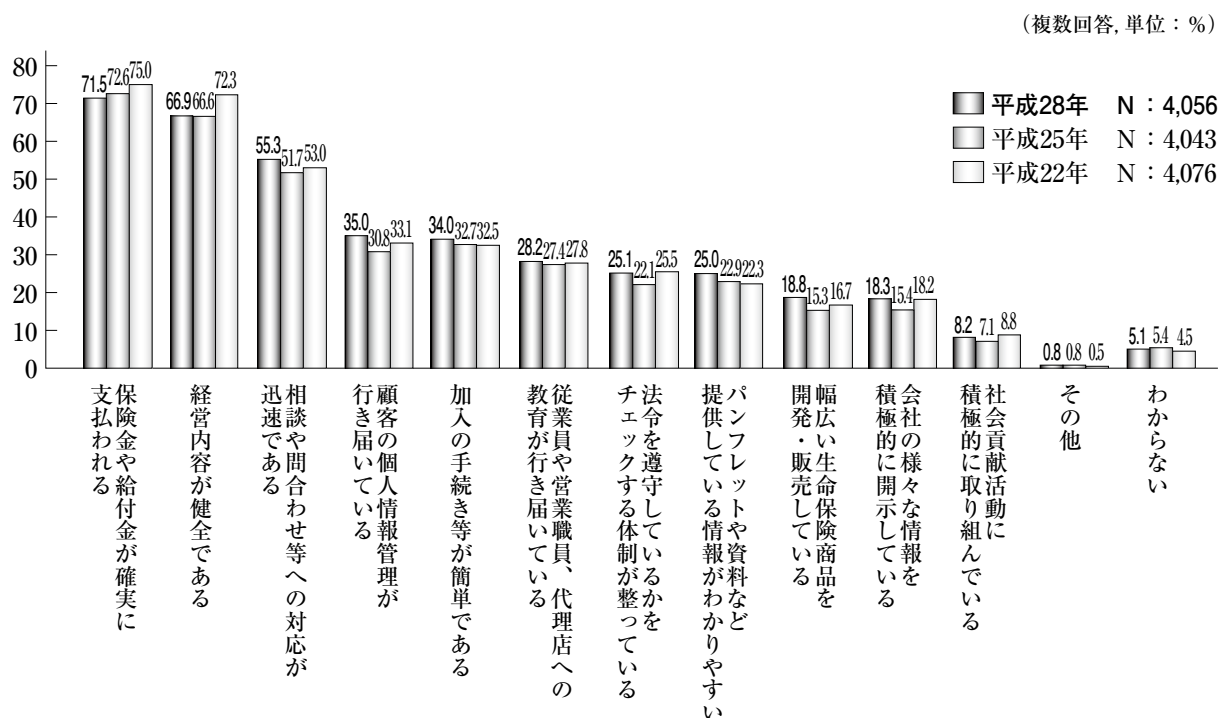


(4) 生命保険会社等に対する意向

今後の生命保険加入先としての生命保険会社等に対する意向をみると、「保険金や給付金が確実に支払われる」が71.5%で最も高く、「経営内容が健全である」(66.9%)、「相談や問い合わせ等への対応が迅速である」(55.3%)までが5割以上で続いている。

前回と比較すると、「顧客の個人情報管理が行き届いている」が4.2ポイント、「相談や問い合わせ等への対応が迅速である」が3.6ポイント、「幅広い生命保険商品を開発・販売している」が3.5ポイント、「法令を遵守しているかをチェックする体制が整っている」が3.0ポイント、それぞれ増加している。

〈図表Ⅶ－11〉 生命保険会社等に対する意向



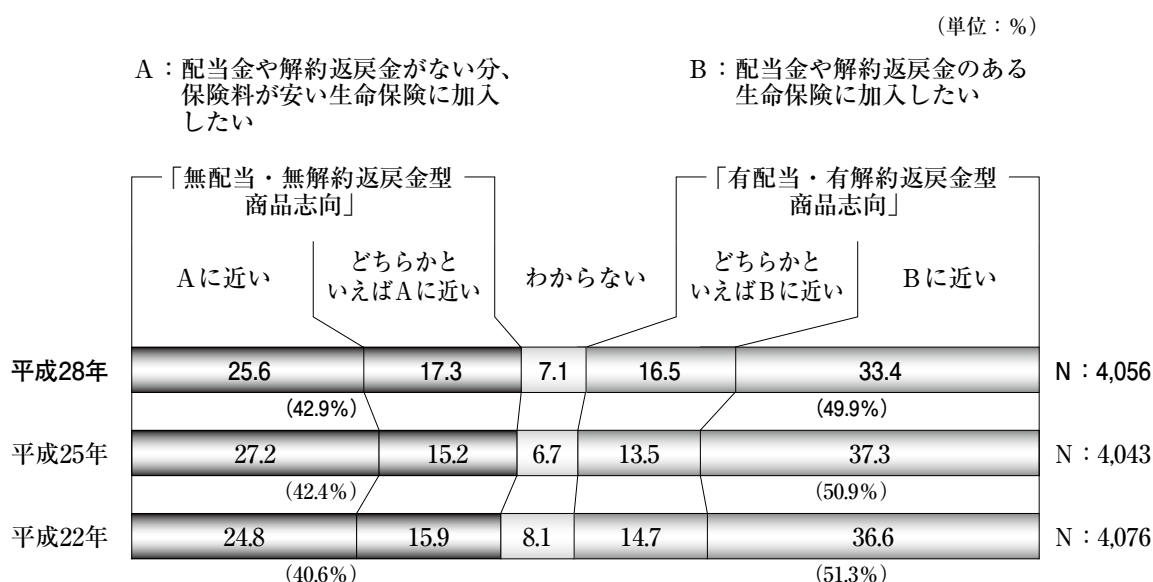
(5) 生命保険商品に対する意向

① 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「無配当・無解約返戻金型商品志向」は42.9%、「有配当・有解約返戻金型商品志向」は49.9%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ－12〉 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か

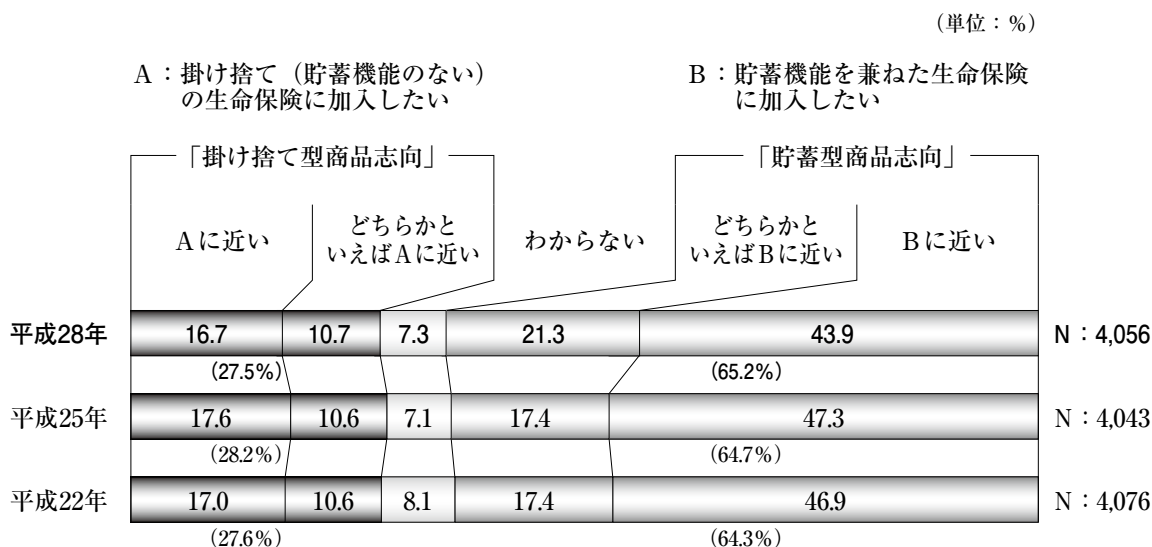


② 掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「掛け捨て型商品志向」が27.5%であるのに対し、「貯蓄型商品志向」が65.2%と6割以上を占めている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ－13〉 掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か

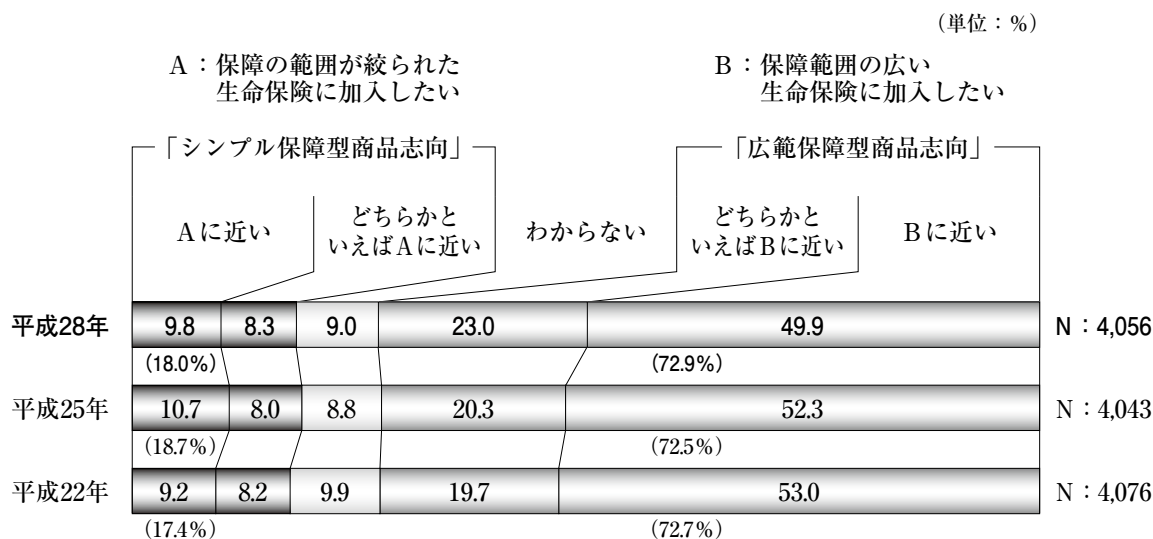


③ シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「シンプル保障型商品志向」の18.0%に対し、「広範保障型商品志向」が72.9%と7割以上を占めている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ-14〉 シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か

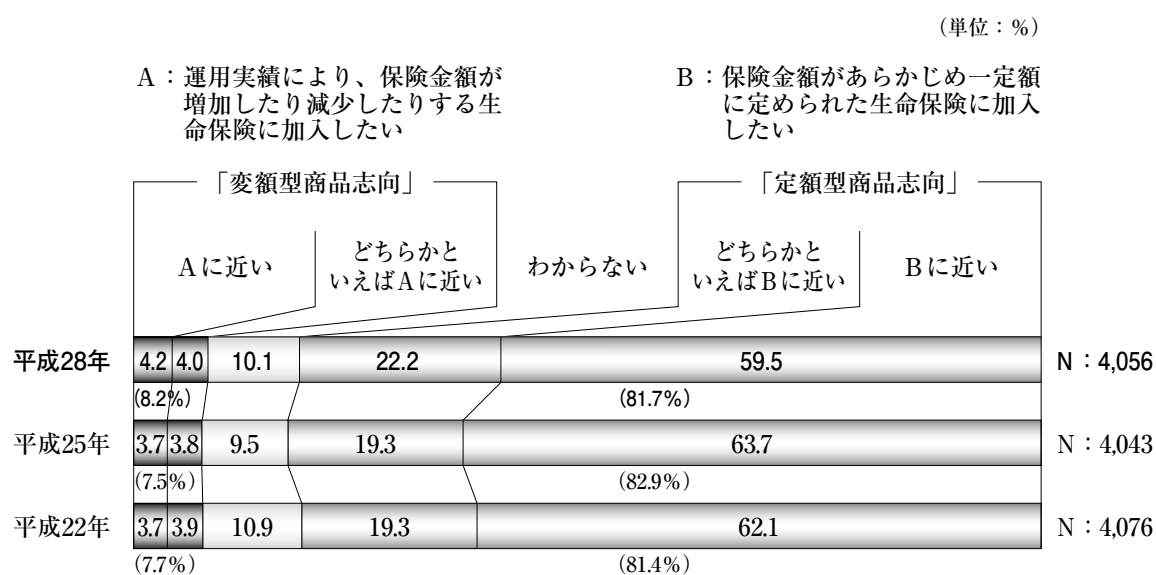


④ 変額型商品志向か定額型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「変額型商品志向」の8.2%に対し、「定額型商品志向」は81.7%と8割以上を占めている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ-15〉 変額型商品志向か定額型商品志向か

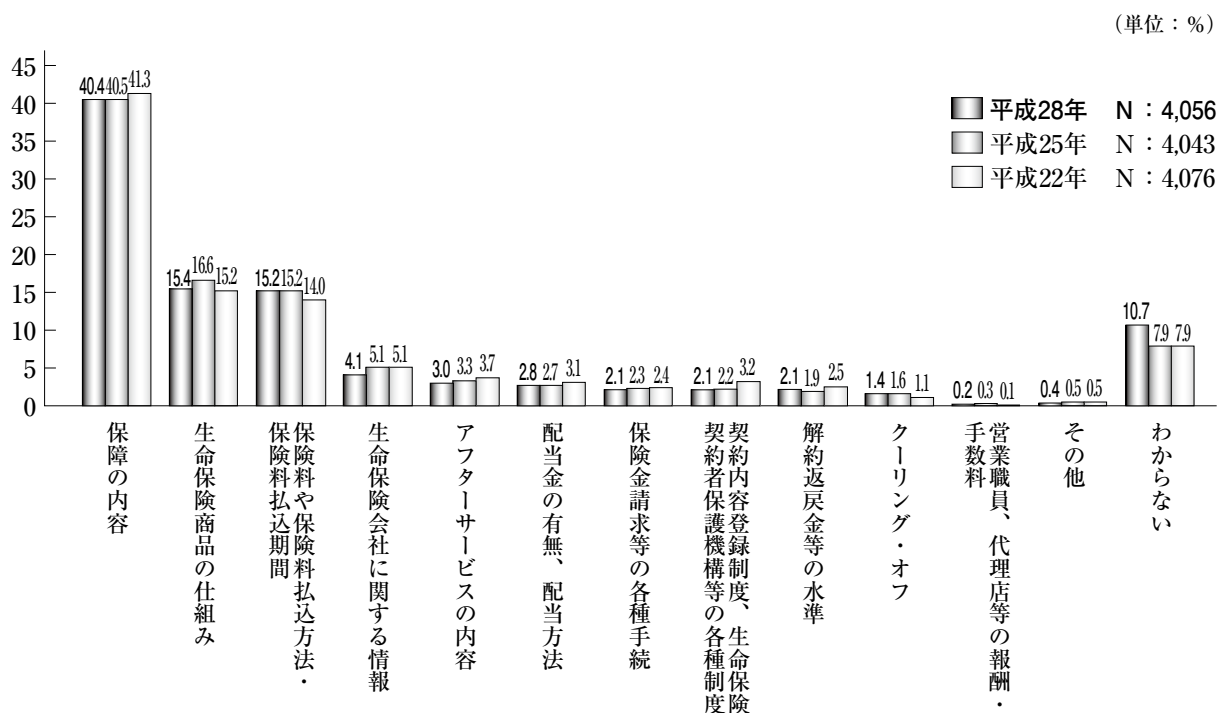


(6) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報

生命保険加入時の募集資料の内容として最も重視しているものについてみると、「保障の内容」が40.4%と最も高く、以下「生命保険商品の仕組み」(15.4%)、「保険料や保険料払込方法・保険料払込期間」(15.2%)と続いている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ-16〉 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報



(7) 生命保険の非加入理由

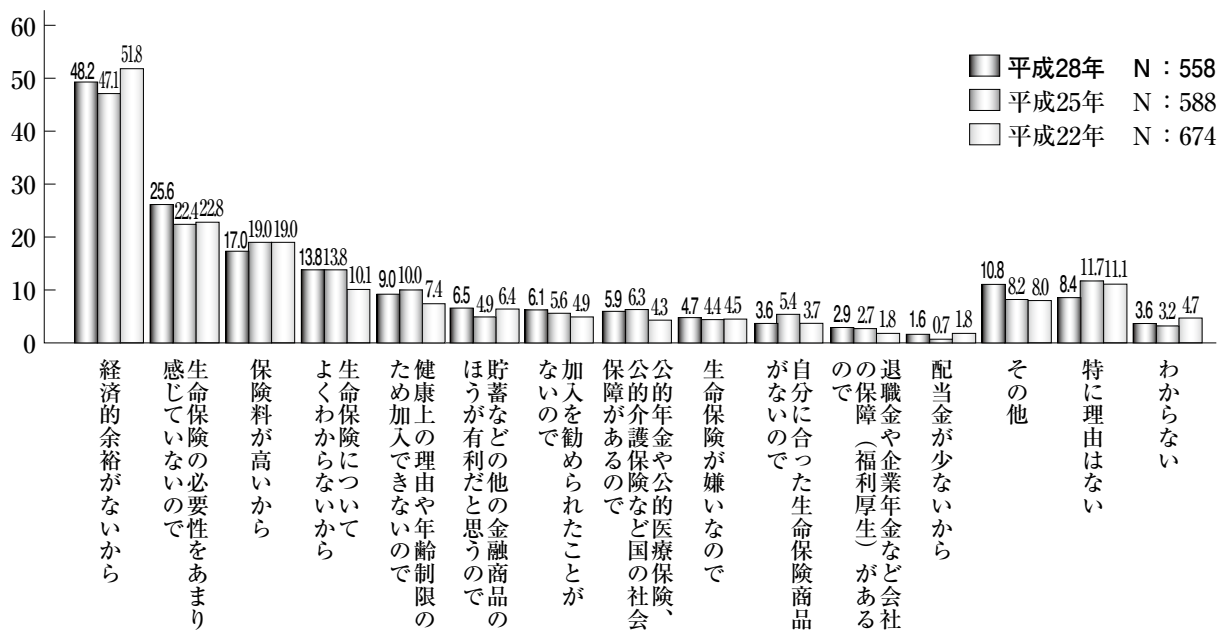
現在生命保険に加入していない人の非加入理由についてみると、「経済的余裕がないから」が48.2%と最も高く、以下「生命保険の必要性をあまり感じていないので」(25.6%)、「保険料が高いから」(17.0%)、「生命保険についてよくわからないから」(13.8%)と続いている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

〈図表Ⅶ－17〉 生命保険の非加入理由

[集計ベース：生命保険非加入者*]

(複数回答, 単位：%)



*生命保険・個人年金保険への加入の有無が不明のデータを除いて集計

第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ

1. 不安意識

4つの保障領域における不安意識をみると、「不安感あり」は「自分の介護に対する不安」が90.6%、「ケガや病気に対する不安」が90.1%となっており、次いで「老後生活に対する不安」(85.7%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(69.9%)の順となっている。また、「非常に不安を感じる」は「自分の介護に対する不安」が40.6%と他の領域に比べ15ポイント以上高く、4つの保障領域の中で最も高くなっている。

〈図表Ⅷ-1〉 不安意識

(単位：%)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
ケガや病気に対する不安	22.9	34.7	32.4	90.1	9.6	0.3
老後生活に対する不安	22.7	29.4	33.6	85.7	12.8	1.5
死亡時の遺族の生活に対する不安	18.1	22.8	29.0	69.9	26.8	3.2
自分の介護に対する不安	40.6	30.8	19.3	90.6	7.4	2.0

2. 公的保障に対する考え方

必要な費用は公的保障で「まかなえると思う」とした人の割合をみると、公的医療保険が44.8%と高いのに対し、公的年金は17.5%、公的介護保険は10.5%と必要な費用をまかなえると感じている人は1～2割程度と少ない。

〈図表Ⅷ-2〉 公的保障に対する考え方

(単位：%)

	まったくそう思う	まあそう思う	まかなえると思う	わからない	まかなえるとは思わない	あまりそうは思わない	まったくそうは思わない
公的医療保険	7.9	36.9	44.8	3.8	51.4	34.4	17.0
公的年金	3.1	14.5	17.5	2.5	79.9	40.0	40.0
公的死亡保障	3.9	18.6	22.5	7.5	70.0	34.9	35.1
公的介護保険	1.9	8.6	10.5	6.8	82.7	38.7	44.1

3. 私的準備状況

各保障領域の私的準備割合をみると、医療保障が84.2%と最も高く、以下死亡保障（73.5%）、老後保障（64.8%）、介護保障（47.8%）の順となっており、領域により顕著な差がみられる。

〈図表Ⅷ-3〉 私的準備状況
(単位：%)

	準備している	準備していない	わからない
医療保障	84.2	14.1	1.7
老後保障	64.8	33.0	2.1
死亡保障	73.5	24.0	2.4
介護保障	47.8	49.2	3.1

4. 生活保障に対する充足感

私的準備に公的保障や企業保障を合わせた現在の生活保障に対する充足感をみると、「充足感なし」は介護保障（74.7%）と老後保障（71.0%）で7割超、死亡保障（56.5%）と医療保障（51.1%）で5割超となっている。いずれの領域においても5～7割が準備不足であると認識しているが、なかでも私的準備割合の低い老後保障と介護保障では、特に充足感が低くなっている。

〈図表Ⅷ-4〉 生活保障に対する充足感
(単位：%)

	十分足りている		どちらかといえは足りている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらかといえは足りない	
	十分足りている	どちらかといえは足りている					どちらかといえは足りない	まったく足りない
医療保障	7.2	35.7	42.9	5.9	51.1	37.8	13.3	
老後保障	3.1	18.8	21.9	7.1	71.0	44.5	26.5	
死亡保障	7.3	26.7	34.0	9.5	56.5	39.3	17.2	
介護保障	1.8	11.7	13.5	11.7	74.7	41.5	33.2	

5. 生活保障に対する今後の準備意向

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は介護保障（74.0%）と老後保障（72.4%）で7割超、次いで医療保障（65.0%）、死亡保障（59.2%）となっている。

〈図表Ⅷ-5〉 生活保障に対する今後の準備意向
(単位：%)

	準備意向あり			準備意向なし	わからない
	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備		
医療保障	6.5	15.1	43.5	31.5	3.5
老後保障	6.5	13.7	52.2	23.0	4.6
死亡保障	4.0	9.5	45.7	35.7	5.1
介護保障	4.8	10.7	58.5	20.6	5.4

補章

1. 民保とかんぽ生命に対する加入意識

「民保とかんぽ生命に対する加入意識」については、以下の事項を回答者に説明した上で質問を行った。

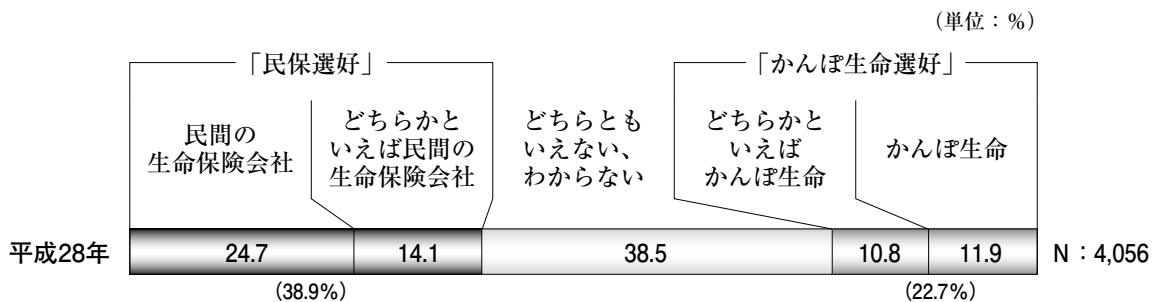
<かんぽ生命について> (前提)

- ・平成19年10月にかんぽ生命は民営化・株式会社化されました。
- ・平成27年11月には株式上場を果たしたものの、かんぽ生命の株式は、現時点（平成28年4月）においても日本郵政を通じて政府が大半を保有しています。
- ・従来の郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「10年以内に完全売却する」旨が記載されていましたが、平成24年5月公布の改正郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「できる限り早期に処分する」旨の記載に改正されています。

(1) 民保とかんぽ生命に対する加入意向

仮に民間の生命保険会社とかんぽ生命から加入するとしたら、どちらから加入したいかを尋ねたところ、「民保選好」が38.9%と「かんぽ生命選好」の22.7%を上回っている。

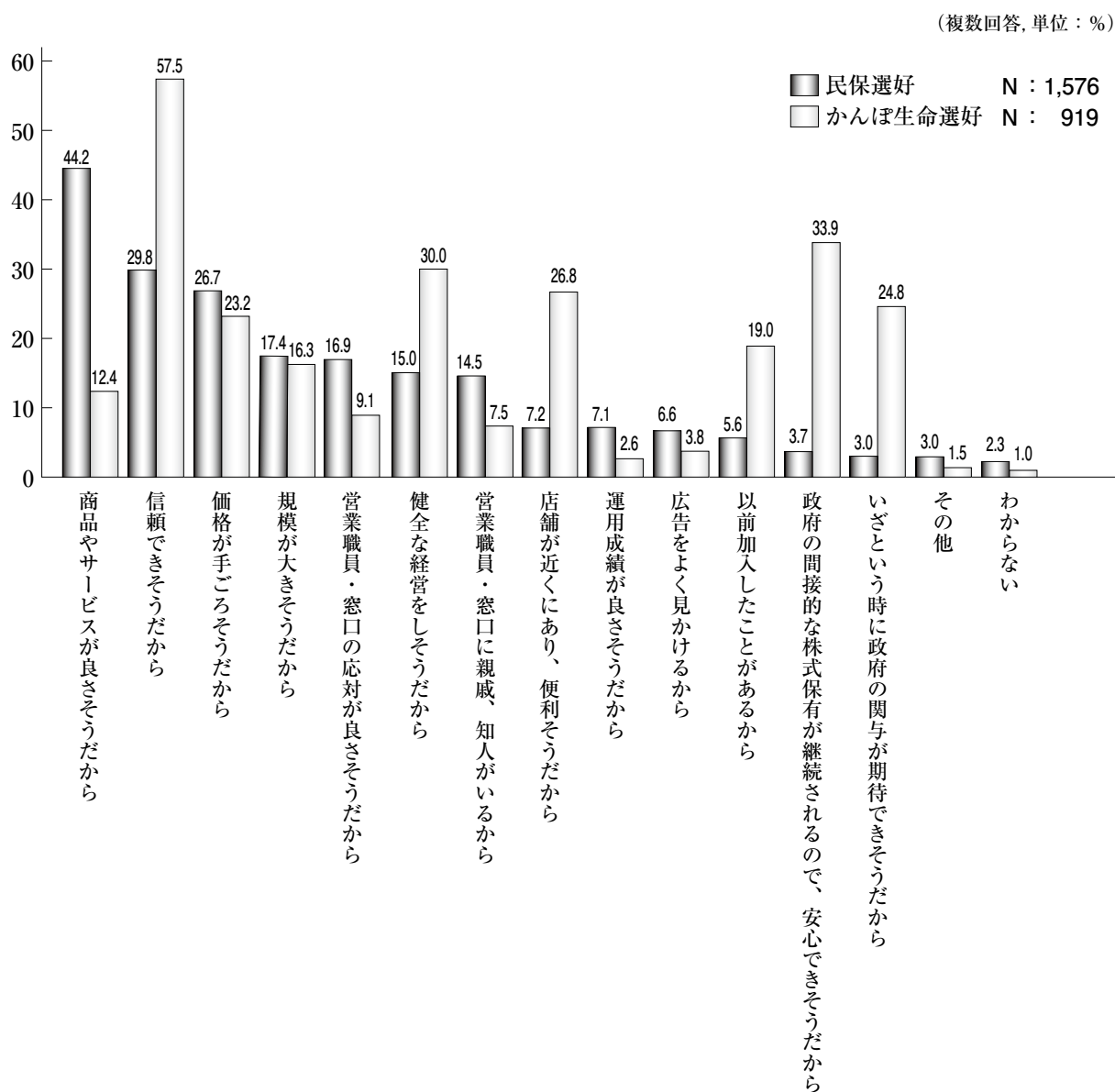
〈図表 補-1〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向



(2) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

民保とかんぽ生命それぞれを選好した層に、選好理由を尋ねたところ、民保選好層では、「商品やサービスが良さそうだから」が44.2%と最も高く、次いで「信頼できそうだから」(29.8%)、「価格が手ごろそうだから」(26.7%)と続いている。一方、かんぽ生命選好層では「信頼できそうだから」が57.5%と最も高く、次いで「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそうだから」(33.9%)、「健全な経営をしそうだから」(30.0%)の順となっている。

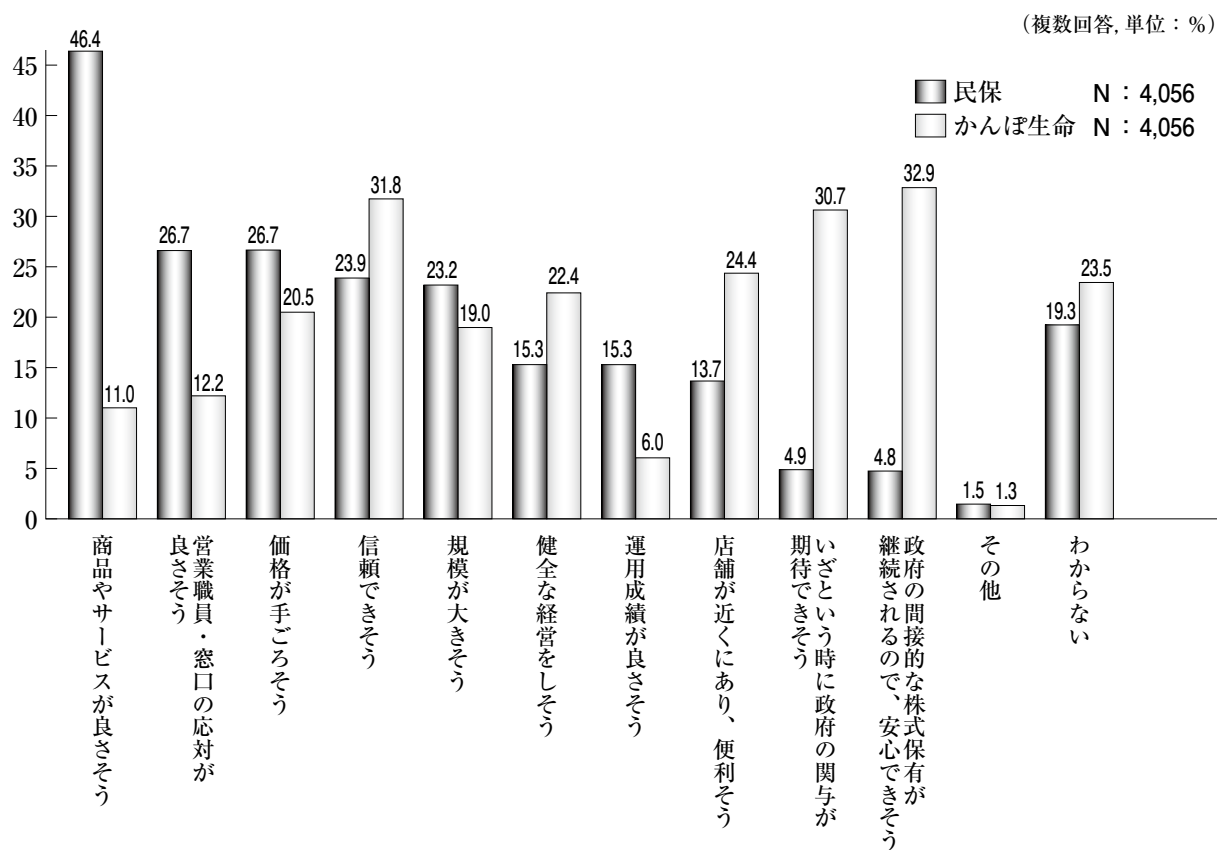
〈図表 補-2〉 民保とかんぽ生命に対する選好理由



(3) 民保とかんぽ生命に対するイメージ

民保とかんぽ生命のそれぞれに対するイメージについて尋ねたところ、民保に対するイメージでは「商品やサービスが良さそう」が46.4%と最も高く、次いで「営業職員・窓口の対応が良さそう」、「価格が手ごろそう」（いずれも26.7%）の順となっている。一方、かんぽ生命に対するイメージでは、「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう」が32.9%と最も高く、次いで「信頼できそう」（31.8%）、「いざという時に政府の関与が期待できそう」（30.7%）の順となっている。

〈図表 補-3〉 民保とかんぽ生命に対するイメージ



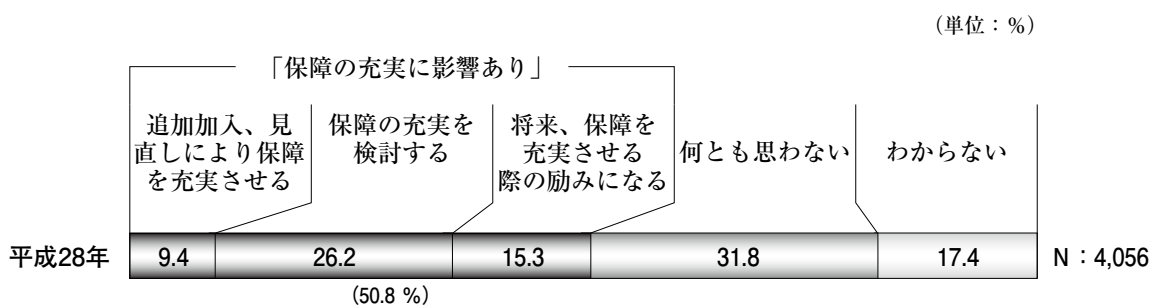
2. 公的支援制度に対する意識

(1) 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方

平成24年から新たな制度となった生命保険料控除制度（遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」、介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」）が仮に拡充された場合、今後の保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「保障の充実に影響あり」は50.8%、「何とも思わない」は31.8%となっている。影響の内訳をみると、「保障の充実を検討する」が26.2%、「将来、保障を充実させる際の励みになる」が15.3%、「追加加入、見直しにより保障を充実させる」が9.4%となっている。

〈図表 補－4〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方



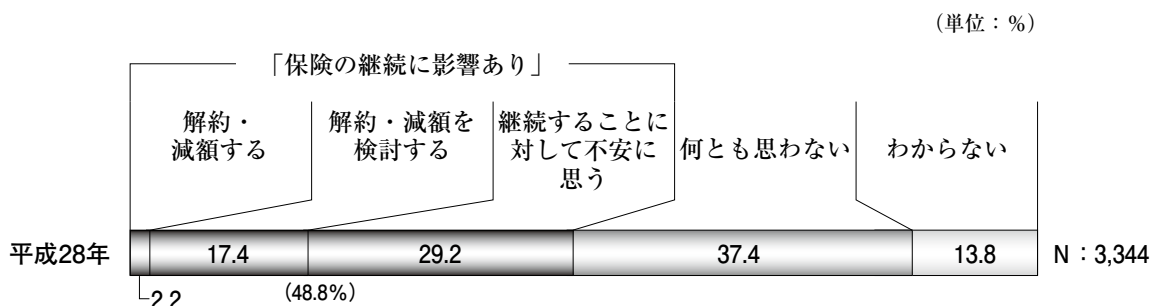
(2) 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の考え方

「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が仮に縮小・廃止された場合、現在加入している保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

その結果、「保険の継続に影響あり」は48.8%、「何とも思わない」は37.4%となっている。影響の内訳をみると、「継続することに対して不安に思う」が29.2%、「解約・減額を検討する」が17.4%、「解約・減額する」が2.2%となっている。

〈図表 補－5〉 生命保険料控除制度が縮小・廃止された場合の考え方

[集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者]



掲載データ・本文のご利用（転載）について

調査データ・図表の転載に関しては申請が不要となりましたが、下記の点に留意して転載を行ってください。

- ① 調査データ・図表の転載にあたっては、著作権法およびその他の法律を遵守してください。利用者が著作権者の権利を侵害した場合には、著作権法により罰せられますのでご注意ください。
- ② 調査データ・図表の転載にあたっては、必ず出典を明記してください。
- ③ 調査データ・図表の選択肢の転載にあたっては、すべて掲載するか、上位5項目などとし、恣意的な選択は禁止します。また、選択肢の統合も禁止します。

※ お問い合わせ先：（公財）生命保険文化センター
保険研究室
TEL. 03-5220-8512
FAX. 03-5220-9090

平成28年度 生活保障に関する調査 《速報版》

平成28年9月発行

（公財）生命保険文化センター
保険研究室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル3階

TEL. 03-5220-8512

ホームページアドレス <http://www.jili.or.jp/>